受注者等提出書類処理基準実施細目

令和7年6月

東京都都市整備局

## 目 次

受注者等	等提出	出書類処理基準	•••••				1
別表	1	工事の請負に係る書類					į
	2	設計等の委託に係る書類	頁				4
受注者等	等提出	出書類処理基準実施細目					5
別紙-	- 1	書類の名称及び様式	1	工事の請負に係る書類			8
			2	設計等の委託に係る書類		1	1
			3	単価契約に係る書類		1	3
別紙-	- 2	事務手続一覧表				1	4
書類の	り提出	出を不要とする場合又は簡	育素化	とする場合の取扱い		2	5
注意	事項					2	6
用語の	り説り	月			-	2	7
様式							
1	工事	事の請負に係る書類(基準	基及で	ド同実施細目)		2	8
2	設計	†等の委託に係る書類(碁	<b>美準</b> 及	及び同実施細目)	1	3	5
3	単位	<b>西契約に係る書類(実施</b> 統	田目)		1	8	3
参考	മ	施工体制台帳等の整備にく	つしいつ		2	0	<u>-</u>

受注者等提出書類処理基準

### 受注者等提出書類処理基準

制定 平成17年 3月29日 16都市経整第567号 改正 平成24年 4月 1日 23都市総技第156号 改正 平成27年 4月 1日 27都市総技第102号 改正 平成27年 6月25日 27都市総技第102号 改正 平成28年12月 1日 28都市総技第322号 改正 平成31年 3月29日 30都市総技第391号 改正 令和 2年10月19日 2都市総企第145号 改正 令和 3年 3月29日 3都市総企第273号 改正 令和 3年 8月23日 3都市総企第273号 改正 令和 4年 3月29日 3都市総企第277号 改正 令和 6年 3月15日 5都市総企第316号 改正 令和 6年 7月16日 6都市総企第112号

#### (目 的)

第1 この基準は、東京都工事施行規程(昭和46年東京都訓令甲第15号)第18条の規定に基づき、 受注者等から提出される書類(以下「書類」という。)の様式及び処理方法を定めることにより、 工事の円滑かつ適正な施行を図ることを目的とする。

#### (適用範囲)

第2 この基準は、都市整備局が施行する工事の請負及び設計等の委託並びに単価契約に係る書類の 処理に適用する。

#### (書類の名称及び様式)

第3 書類の名称及び様式は、別表のとおりとする。

#### (処理方法)

- 第4 監督員は、受領した書類の内容を調査のうえ、速やかに所要の手続きをとるものとする。
  - 2 書類の提出部数、記入上の注意その他必要な事項は、別に定める。

#### (様式に定めのないもの)

- 第5 東京都契約事務規則(昭和39年東京都規則第125号)第37条第1項の規定に基づく標準 契約書において、書面によることとされている書類のうち、様式に定めのないものの処理方法に ついては、原則として工事主管課長の指示によるものとする。その取扱いは第4に準ずる。
  - 2 工事請負契約書の約款第3条に基づく工程表の様式については、任意とする。

#### (細 目)

第6 この基準の実施に必要な細目は、別に定める。

#### (附 則)

- 1 この基準は、平成17年4月1日から適用する。
- 2 都営住宅請負者等提出書類処理基準(平成16年4月改訂)は、廃止する。

#### (附 則)

- 1 この基準は、平成24年 4月 1日から適用する。
- 2 この基準は、平成26年11月18日から適用する。
- 3 この基準は、平成27年 4月 1日から適用する。
- 4 この基準は、平成27年 6月25日から適用する。
- 5 この基準は、平成28年 4月 1日から適用する。
- 6 この基準は、平成28年12月 1日から適用する。
- 7 この基準は、平成31年 4月 1日から適用する。
- 8 この基準は、令和 2年10月19日から適用する。
- 9 この基準は、令和 3年 4月 1日から適用する。
- 10 この基準は、令和 3年 8月30日から適用する。
- 11 この基準は、令和 4年 4月 1日から適用する。
- 12 この基準は、令和 6年 4月 1日から適用する。
- 13 この基準は、令和 6年 7月22日から適用する。

# 別表 <u>1. 工事の請負に係る書類</u>

1. 工事の請負に体る音規 名 称	様 式	摘要	頁
現場代理人及び主任技術者等通知書	統一2	記載例付	29
経歴書	統一3	記載例付	31
前払金等請求確認書	統一5	記載例付	33
前払金請求書	統一6	記載例付	35
建設業退職金共済制度加入届	統一7	記載例付	37
掛金収納書	統一7の2	記載例付	39
建設業退職金共済証紙購入状況報告書	統-7の3	記載例付	41
		記載例付	
既済部分検査請求書 (第 回)	統一10	契約事務の委任に関する 規則第32条で定める別記 様式第5号様式	44
認定請求書	統-11	記載例付	46
支給材料請求・受領・返納書(第 回)	統-12	記載例付	48
支給材料請求・受領・返納内訳書	統一13	記載例付	50
発生材報告書	統一14	記載例付	52
発生材報告內訳書	統一15	記載例付	54
請求・通知・報告・協議書	統-16	記載例付	56
承諾書	統一17	記載例付	58
主要資材発注予定報告書	統一18	記載例付	60
#₩₩★#+#/# □\	\$t 00	記載例付	00
材料検査請求書(第 回)	統-20	材料検査実施基準第2号様式甲	62
中間検査請求書	統一21	記載例付	64
施工計画書	統一22	, , , , , , , , ,	66
試験委嘱指定申請書	統一23		68
( )承諾申請書	統一25	記載例付	70
協議・報告書	統一26	記載例付	72
( )記録の報告書	統一28	記載例付	74
完了届	統一29	記載例付 契約事務の委任に関する規則第32 条で定める別記第4号様式	76

2. 設計等の委託に係る書類

2. 改計寺の安託に旅る	1百炔 ニューニュー		
名称	様 式	摘 要	頁
代理人及び主任技術者 等通知書	統一32	記載例付	136
経歴書	統一3	記載例付	138
前払金請求書	統一6	記載例付	140
既済部分検査請求書 (第 回)	統-10	記載例付 契約事務の委任 に関する規則第 32条で定める別 記第5号様式	143
完了届	統-29	記載例付 契約事務の委任 に関する規則第 32条で定める別 記第4号様式	145

## 受注者等提出書類処理基準実施細目

### 受注者等提出書類処理基準実施細目

制定 平成 1 7年 3月 2 9日 1 6 都市経整第 5 6 9号 改正 平成 2 4年 4月 1日 2 3都市総技第 1 5 6号 改正 平成 2 7年 4月 1日 2 7都市総技第 1 5 6号 改正 平成 2 7年 6月 2 5日 2 7都市総技第 1 0 2号 改正 平成 2 8年 1 2月 1日 2 8都市総技第 3 2 2号 改正 平成 2 8年 1 2月 1日 2 8都市総技第 3 2 2号 改正 平成 3 1年 4月 1日 3 0都市総技第 3 9 1号 改正 令和 3年 2月 5日 2都市総企第 2 7 3号 改正 令和 3年 3月 3 1日 2 4日 3 4年 3月 2 4日 3年 今和 3年 9月 2 4日 3都市総企第 2 7 3号 改正 令和 3年 9月 2 9日 3都市総企第 2 7 7号 改正 令和 3年 9月 2 9日 3都市総企第 2 7 7号 改正 令和 3年 9月 2 9日 3都市総企第 1 2 5号 改正 令和 4年 3月 2 9日 3都市総企第 2 7 7号 改正 令和 6年 4月 2 4日 6都市総企第 2 2 号 改正 令和 6年 4月 2 4日 6都市総企第 1 2 号 改正 令和 6年 7月 1 6日 6都市総企第 2 2 号 改正 令和 6年 7月 1 6日 6都市総企第 2 2 号 改正 令和 6年 7月 1 6日 6都市総企第 1 2 号 改正 令和 7年 5月 1 4日 7都市総企第 4 9号

#### (目的)

第1 受注者等提出書類処理基準(平成17年3月29日16都市経技第567号。以下「基準」という。)の実施に必要な処理方法等は、基準に定めるほか、この実施細目によることとし、工事等の適正かつ能率的な施行を図ることを目的とする。

#### (適用範囲)

第2 この実施細目(以下「細目」という。)は、都市整備局が施行する工事の請負及び設計等の委託並 びに単価契約に係る書類の処理に適用する。

#### (書 類)

- 第3 受注者等が提出する書類の名称及び様式は、次の定めるところによる。
  - 1 基準に定めのあるものについては基準による。
  - 2 基準に定めのないものについては、細目(別紙-1)による。
  - 3 本細目に定めのないものについては、工事主管課長の指示による。

#### (処理方法)

- 第4 受注者等が提出する書類の処理方法は、次によるものとする。
  - 1 工事請負契約書の約款第9条第2項の権限を有する現場代理人は、受注者等に代わって工事 等の施行に関する書類を提出することができる。
  - 2 様式の(発注者あて)の欄の記入に当たっては、「東京都契約事務の委任等に関する規則」に基 づいて記入する。
  - 3 書類の提出部数等は、別紙-2 (事務手続一覧表)による。
  - 4 記入方法及び注意事項は、様式に個々に記載するとおりとする。
  - 5 書類の調査等を完了したときは、各様式右上部の枠内のスペースを用いて、処理経過を明らかにする。
  - 6 書類の提出を不要とする場合又は簡素化する場合の取扱いは、別紙-3による。

#### (処理経路)

- 第5 書類の処理経路は、次のとおりとする。
  - 1 受注者等から提出された書類は、原則として担当監督員が受理すること。
  - 2 担当監督員は、提出された書類の内容を点検し、速やかに所定の手続をとること。

#### (提出時期)

第6 契約及び報告等に必要な書類は、別に定められているものを除き、その書類提出の必要が生じた時点から速やかに提出すること。

#### (附 則)

- 1 この実施細目は、平成17年4月1日から適用する。
- 2 都営住宅請負者等提出書類処理要領(平成16年4月改訂)は、廃止する。

#### (附 即)

1 この実施細目は、平成17年 4月16日から適用する。

#### (附 則)

- 1 この実施細目は、平成24年 4月 1日から適用する。
- 2 この実施細目は、平成26年11月18日から適用する。
- 3 この実施細目は、平成20年11月18日から適用する。 3 この実施細目は、平成27年 4月 1日から適用する。
- 4 この実施細目は、平成27年 6月25日から適用する。
- 5 この実施細目は、平成28年 4月 1日から適用する。
- 6 この実施細目は、平成28年12月 1日から適用する。
- 7 この実施細目は、平成31年 4月 1日から適用する。
- 8 この実施細目は、令和 元年11月11日から適用する。
- 9 この実施細目は、令和 3年 2月15日から適用する。
- 10 この実施細目は、令和 3年 4月 1日から適用する。
- 11 この実施細目は、令和 3年 8月30日から適用する。
- 12 この実施細目は、令和 3年 9月29日から適用する。
- 13 この実施細目は、令和 3年10月 8日から適用する。
- 14 この実施細目は、令和 4年 4月 1日から適用する。
- 15 この実施細目は、令和 5年10月 1日から適用する。
- 16 この実施細目は、令和 6年 4月 1日から適用する。
- 17 この実施細目は、令和 6年 5月 1日から適用する。
- 18 この実施細目は、令和 6年 7月22日から適用する。
- 19 この実施細目は、令和 7年 6月 1日から適用する。

# 別紙一1 書類の名称及び様式 1 工事の請負に係る書類

名称	様式	摘要	頁
中間前払金請求書	第101号	記載例付	79
請求書	第102号		81
請求書	第103号		83
主要資材発注予定内訳書	第104号	設備工事において使用	85
工安貞仍元在丁足門於晉	991047	(統一18号様式に添付)	0.0
事故報告書	第105号		86
変更届	第106号	名称・代表者・印鑑等の変更の ある場合	87
変更理由書( )	参考	変更届に添付	88
工事状況報告書	第107号	工事変更が生ずる可能性のある場合	90
施工(指示・承諾)書	第108号	工事変更等の場合	91
材料搬入報告書(第 回)	第109号	材料検査実施基準第4号様式	92

名称	様式	摘 要	頁
完了届(一部)	第136号		94
工種別数量内訳書	第140号		95
材料検査内訳書	第141号		96
引取材料検査内訳書	第142号		97
材料搬入内訳書	第143号		98
材料使用量確認申請書	第144号		99
確認内訳調書	第145号		100
既済部分出来高工種別內訳書	第146号		101
既済部分出来高工種別內訳書	第147号		102
公共事業遵守証明書	第149号		103
確認検査内訳書	第150号		104
施工体制台帳(作成例)	第151号		105
再下請負通知書(作成例)	第152号		106
作業員名簿(作成例)	第152号の2		107
施工体制台帳の記入要領 ほか			108
施工体系図兼安全衛生協議会組織図(作成例)	第153号		110
段階別部分払出来高率表	第154号	建築工事のみに適用	111
報告書(主任技術者等の「直接的かつ恒常的雇用関係」)	第155号	発注者が作成する書類	112
自重計計測記録表	第157号	記載例付	113
監督員資料提出届	第158号		115
工事履行報告書	第160号	記載例付	116
施工体制台帳及び施工体系図	第161号		118
搬出車両記録の報告書	第164号		119
搬出車両記録表	第165号		120
改善報告書	第166号		121
過積載車両報告書	第167号		122
電子データ等借用申請兼承諾書	第168号		123
電子データ等借用に係わる誓約書	第169号		124
電子データ等廃棄完了報告書	第170号		125
工事費構成書の提示依頼	第207号		126

名称	様式	摘    要	頁
材料試験等報告書	第210号	材料検査実施基準別記第3号様式	127
材料検査報告書	第211号	材料検査実施基準別記第5号様式	128
指示書	第212号	東京都工事成績評定マニュアル による	129
改善指示書	第213号	東京都工事成績評定マニュアル による	130
改善命令書	第214号	東京都工事成績評定マニュアル による	131
材料搬入実績調書	第221号	建設局材料検査実施基準第5号様 式甲	132
材料搬入実績内訳調書	第222号	建設局材料検査実施基準第5号様 式乙	133
材料検査予定表	第226号	材料検査実施基準別記第2-2号様式	134

#### 2 設計等の委託に係る書類

2 設計寺の安託に係る書祭			
名称	様 式	摘要	頁
技術者及び協力会社、監理業務 技術者届	第118号		148
前払金辞退届	第119号		149
請求書	第120号		151
請求書	第121号		153
請求内訳書	第122号	内訳契約をした場合	155
中間検査請求書	第123号	支払を伴わない検査を 行う場合	156
承諾書	第124号	一括変更・工事中止・工 事中止解除等の場合	157
納品書	第125号	測量、調査、設計	158
納品内訳書	第126号		159
身分証明書発行申請書	第127号		160
変更届	第224号	名称・代表者・印鑑等の 変更のある場合	161
変更理由書	参考	変更届に添付	88
保管届	第129号	保守管理委託を行う場 合	162
返還届	第130号	保守管理委託を行う場 合	163
保守管理業務日誌	第131号		164
保守管理業務委託月報	第132号		165
完了届 (一部)	第136号		94
代理人、主任技術者及び照査技 術者通知書	第171号		166
経歴書	統一3号		167
種別内訳書(総括書)	第172号		168
種別内訳書	第173号		169
種別内訳書	第174号		170
工程表	第175号	東京都工事施行規程第8 号様式を準用	171

名称	様 式	摘	要	頁
既済部分出来高種別内訳書	第177号			172
既済部分出来高種別内訳書	第178号			173
承諾申請書	第179号			174
保守点検結果報告書	第180号			175
検査請求予定協議書	第181号			176
電子データ等借用申請兼承諾書	第168号			123
電子データ等借用に係わる誓約書	第169号			124
電子データ等廃棄完了報告書	第170号			125
指示・承諾書	第204号	委託に使用		177
協議・報告・提案書	第205号	委託に使用		178
建築士法第22条の3の3の規定に基 づく書面	第206号			179
設計業務計画書	第208号			182

## 3 単価契約に係る書類

名称	様 式	摘要	頁
代理人等通知書	第183号		184
経歴書	統一3		185
支給材料 (請求・受領・ 返納) 書	第184号		186
巡回故障調査完了届	第185号		187
完了届	第186号		188
施工内容確認申請書、指示書	第187号		189
施工内容確認申請書、指示書	第187号の2		190
工種別単価価格表	第188号		191
支給材料 (請求、受領、 返納) 内訳書	第190号		192
巡回故障調査完了內訳書	第191号		193
巡回故障調査報告書	第192号		194
完了請求內訳書 (一)	第193号		195
完了請求內訳書 (二)	第194号	街灯保守のみに使用	196
完了請求内訳書 (三)	第195号	公園の単価契約に使用	197
請求書	第196号		198
請求内訳書	第197号		199
内訳書 (一)	第198号		200
内訳書 (二)	第199号	街灯保守のみに使用	201
内訳書 (三)	第200号	公園灯保守のみに使用	202
指示記録簿	第303号		203

														施 :				(安注有0	7 IF 199. 5 ·	V E XI																																			
			契	約		代理	人届		通知∙請求∙協議			提	出書類			承諾		施工	管理記録	ķ																																			
提	本庁財務契約				5 ※	3	3		2			2				3		1																																					
提出部数	所財務契約				4 ※	2			2			2			2		2		2			2			2			2			2			2			2			2			2					2			3			1	
剱	所契約				4 ※	2				2			2			3			1																																				
			書式名	様式番 号	掲載 ページ	書式名	様式番 号	掲載ページ	書式名	様式番 号	掲載ペー ジ	書式名	様式番 号	掲載ページ			掲載 ページ	書式名		ページ																																			
		1	工事請負契 約書						請求·通知·報 告·協議書	統一16		施工計画書	統一22	P66	( )承諾申 請書		P70	( )記録の 報告書	統一28	P74																																			
		2	特記仕様書			現場代理人			協議∙報告書	統一26	P72	その他 「変更施工語 「溶接エの?	計画書」		「施工要領書」 その他各種承諾願																																								
	工 事	3	工種別数量 内訳書	第140号	P95				工事費構成書 の提示依頼	第207 号	P126																																												
	工事の請負契約	4	設計図面			術者等通知書	<b>秋一</b> 2	2 P29																																															
	复 契 4		l			② 経歴書	統一3	P31																																															
	和																																																						

- 1 ①等の丸付番号の着いた書類は、番号順に、上から必要書類を積み重ねていくものとする。一つの丸付番号に対して複数の書式が示されている場合は、その中の一つの書式を選択すること。 2 ※印の部数について、地区事務所にて監督業務を行われない場合は、地区分の書類1部は原則不要とする。 3 POは、本文中のページを表す。「統一〇」は、受注者等提出書類処理基準で定められた様式である。

#### 別紙一2の続き

(受注者の作成する書類)

									7	材料(建設局材料	料検査	実施基準	生による場合	など、こ	土木、:	土木設備)						文注有の	117%	<u>V = X</u> ,			
	1		検査	員検査			引取村	全查※		監督員	検査		試馬	负委嘱		支給	才料		į	発生材		使	用量確認	認			
	本庁財 務契約		;	3			3	3		2	2			2 2 3							2						
提出部数	所財務 契約		;	3			2			2			2		2		2		2			3			2		
	所契約		;	3			2	2		2	2			2		2				3			2				
			書式名	様式番 号	掲載 ページ		書式名	様式番 号	掲載 ページ	書式名	様式番 号	掲載 ページ	書式名	様式番 号	掲載 ペー ジ	書式名	様式 番号	掲載 ペー ジ	書式名	様式 番号	掲載 ペー ジ	書式名	様式 番号	掲載 ページ			
		1	材料検査請求書(第回)	統一20	P62	1	材料検査請求書(第回)	統一20	P62				試験委嘱指 定申請書	統一23	P68	支給材料請 求·受領·返 納書(第 回)	統一 12	P48	発生材 報告書	統一 14	P52	材料使 用量確 認申請 書	第144 号	P99			
	事	2	材料検査内 訳書	第141 号	P96	2	引取材料検 査内訳書	第142 号	P97							支給材料請 求·受領·返 納内訳書	統一 13	P50	発生材 報告内 訳書	統一 15	P54	確認内 訳調書	第145 号	P100			
			材料承諾申請書(写し) 及び材料検査要領書を 添付						監督員資料提出屆	第158 号	P115																
										1 材料搬入実績調書	第221 号	P132															
										② 材料搬入実績内訳調書	第222 号	P133															

備考 1 ①等の丸付番号の着いた書類は、番号順に、上から必要書類を積み重ねていくものとする。一つの丸付番号に対して複数の書式が示されている場合は、その中の一つの書式を選択すること。 2 P〇は、本文中のページを表す。「統一〇」は、受注者等提出書類処理基準で定められた様式である。 ※ 建設局材料検査実施基準に無い項目

#### 別紙―2の続き

(受注者の作成する書類)

					参考	(都市	整備局	材料検査実施基	準によ	る材料を	<b>贪査、建築・</b>	建築設備)		() </th <th></th> <th>りる音類</th>		りる音類		
	材料検	査計画			検査	基準		試験の	の報告		材料搬入の報告			材料検	材料検査の結果報告			
根拠となる基 準・条項	都市整備局材料 第		施基準	都市整備局材料検査実施基準 第8 1項			都市整備局材料検査実施基準 第8 2項						都市整備局材料検査実施基準 第9 1項			都市整備局材料検査実施基 第11		
	書式名	様式番 号	掲載 ページ			様式番 号	掲載 ページ	書式名	様式番 号	掲載 ページ	書式名	様式番号	掲載 ページ	書式名	様式番 号	掲載ペー ジ		
				1	材料検査請 求書(第 回)	統一20	P62	材料試験等報 告書	第210 号		材料搬入報 告書(第 回)	第109号	P92	材料検査報 告書	第211号	P128		
工事				2	材料検査 予定表	第226 号	P134											
工事の請負契約																		

#### (備考)

- 1 ①等の丸付番号の着いた書類は、番号順に、上から必要書類を積み重ねていくものとする。一つの丸付番号に対して複数の書式が示されている場合は、その中の一つの書式を選択すること。2 POは、本文中のページを表す。「統一〇」は、受注者等提出書類処理基準で定められた様式である。3 本基準の書式の他に、材料検査実施基準の様式も使用すること

#### 別紙2の続き

(受注者の作成する書類)

		_					既済部	分				括変更			+44						完了				
		中	間検査		検	査			請求		工事中	中止及0 止解除	<i>y</i>	工事	事故			完了			請求		達	宇証明	月
提	本庁財 務契約		3			4			1			1		;	3			3			1			1	
提出部 数	所財務 契約		3			3			1			1		:	3			2			1			1	
	所契約		3			3			1			1		;	3			2			1			1	
		書式名	様式番 号	掲載 ページ	書式名	様式番 号	掲載 ページ	書式名	様式番 号	掲載 ページ	書式名	様式番 号	掲載 ペー ジ	書式名	様式 番号	掲載 ペー ジ	書式名	様式 番号	掲載 ペー ジ	書式名	様式 番号	掲載 ページ	書式名	様式 番号	掲載 ページ
	I	中間検査請求書	統一21	P64	既済部分検査請求書 (第 回) ※1	統一10	P44	請求書	第103 号	P83	承諾書	統一17	P58	事故報告書	第 105 号		完了届	統一 29	P76	請求書	第103 号	P83	公共事 業遵守 証明書	第149 号	P103
	事の	確認検査内部書	第150号	P104	既済部分出来高工種別内訳書	第146 号 第147 号	P101	2.00									<u> </u>								

#### ※第154号は、建築工事に適用

#### (備考)

- ... 1 POは、本文中のページを表す。「統一○」は、受注者等提出書類処理基準で定められた様式である。 2 ※1印は、東京都契約事務の委任等に関する規則第32条で定める別記5号様式によるものとする。 3 ※2印は、東京都契約事務の委任等に関する規則第32条で定める別記4号様式によるものとする。

#### 別紙一2の続き

(受注者の作成する書類)

					施工	-		Ī	前払金		中間前	前払請求	書	中間前払認	定書・履行	報告書	共	済制度		資	材発注	
提	本庁財務契約	务	2			2			1			1			4			3			2	
出部数	所財務契 約	2	2			2			1			1			3			3			2	
剱	所契約		2			2			1			1			3			3			2	
			書式名	様式 番号	掲載 ページ		様式 様式 番号 ジ	書式名	様式 番号	掲載 ペー ジ	書式名	様式 番号	掲載 ペー ジ	書式名	様式 番号	掲載 ページ	書式名	様式 番号	掲載 ページ	書式名	様式 番号	掲載 ペー ジ
		1	施工体制台帳及び 施工体系図	第161 号	P118	報告書(主任技術者 等の「直接的かつ恒 常的雇用関係」)	第155 号 P11	前払金等 2 請求確認 書	統-5	P33	中間前払 金請求書	第101 号	P79	認定請求 書	統一 11	P46	建設業退 職金共済 制度加入	統一7	7 P37	主要資材 発注予定	統一	P60
		2	施工体制台帳(作成例)	第151 号	P105												掛金収納 書	統一		報告書	18	
		3	再下請負通知書(作成例)	第152 号	P106			前払金請 求書	統-6	P35				工事履行 報告書	第160号			7の2	P39	※建築工事	に適用	する。
	エ 事 の	4	施工体系図兼安全 衛生協議会組織図 (作成例)	第153 号	P110												建設業退職金共済証紙購入 状況報告	統一 7の3	P41			
	請負契約	(5)	作業員名簿(作成例)	第152 号の2	P107														•			
	約																					

備考 1 ①等の丸付番号の着いた書類は、番号順に、上から必要書類を積み重ねていくものとする。一つの丸付番号に対して複数の書式が示されている場合は、その中の一つの書式を選択すること。 2 POは、本文中のページを表す。「統一〇」は、受注者等提出書類処理基準で定められた様式である。

別紙一2の続き

(受注者の作成する書類)

			契	約			代理人	、等届			既済部	『分検	査		更工事 『							5	完了					
提	本庁 財務 契約		4	1			2	!				3			1				2				1				2	
出部数	所財 務契 約		4	1			1					2			1				2				1				1	
	所契 約		4	1			1					2			1				2				1				1	
	地測設 質 調		書式名	様式番 号	掲載 ページ		書式名	様式番 号	掲載 ページ	mini	書式名	様式 番号	掲載ページ	書式名	様式番 号	掲載 ページ	***	書式名	様式 番号	掲載 ページ		書式名	様式番 号	掲載 ページ	走書	名	様式番 号	掲載 ページ
	查量計	1	契約書			1	工程表	第175 号	P171	払し	業務委託 いを行う場 について	易合、相	検査時	承諾書	第124 号	P157					1	請求書	第120 号	P151	① 納。	品書	第125号	P158
	等の委託	2	特記仕様書					•	I	る。		, 00/00	31LFX 7		•	•		完了届			2	種別内訳書(総括書)	第172 号	P168	②納:	品内書	第126号	P159
	託契約	3	種別内訳書 (総括書)	第172 号	P168					検査書	査請求 定協議	第 181 号	P176				1		統一 29	P145		種別内訳書	第173 号	P169				
			種別内訳書	第173 号	P169		代理人及び 主任技術者 等通知書	統一32	P136				•					<b>※2</b>			3	種別内訳書	第174 号	P170				
		4	種別内訳書	第174 号	P170	1	代理人、主 任技術者及 び照査技術 者通知書	第171 号	P166	1	既済部 分検査 請求書 (第 回)	統一 10	P143				2	工程表	第 175 号	P171		174号は、財 f管の委託 <i>0</i>		約第二				
			※財務局経理 部契約第二課 所管の委託の 場合	<i>ਜ</i>			※照査技術 者を指名す る場合	ゥ		2	<b>以</b>	第 177 号	P172				3	種別内 訳書 (総括 書)	第 172 号	P168								
		⑤	設計図面			2	経歴書	統一3	P138		内訳書	第 178 号	P173															
		条(	築士法第22 の3の3の規 に基づく書面 3	第206 号	P179	身分申請	分証明書発行 青書	第127 号	P160			<u>                                     </u>	<u> </u>															

備考 1 ①等の丸付番号の着いた書類は、番号順に、上から必要書類を積み重ねていくものとする。一つの丸付番号に対して複数の書式が示されている場合は、その中の一つの書式を選択すること。

<sup>2</sup> POは、本文中のページを表す。「統一O」は、受注者等提出書類処理基準で定められた様式である。

<sup>3 ※1</sup> 東京都契約事務の委任等に関する規則第32条で定める別記第5号様式によるものとする。

<sup>※2</sup> 東京都契約事務の委任等に関する規則第32条で定める別記第4号様式の5によるものとする。

<sup>※3</sup> すべての建築設計業務及び建築工事監理業務を対象とする。

前払金   施 工   2   2   2   2   2   2   2   2   2														·×	工日の
所契約 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		前払	ム 金					施	I						
所契約 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	本財契所務約一	1				2		,	2			2			
所契約 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	所財 務契 約	1				1			1			1			
等 前払金請求書 統一6 P140 設計業務計 第208 P182 承諾申請書 79 P174 検結果 号 P175	所契 約					1			1			1			
等 前払金請求書 統一6 P140 設計業務計 第208 P182 承諾申請書 79 P174 検結果 号 P175	地測設 質 調	書式名	様式番 号	掲載 ページ	書式名	様式番 号	掲載 ページ	書式名	様式 番号	掲載 ページ	書式名	様式番 号	掲載 ページ		
至 記 契 約	等		統-6	P140	設計業務計 画書	第208 号	P182	承諾申請書	第 179 号	P174	保守点 検結果 報告書	第180 号	P175		
	安託契約														

備考

<sup>,</sup> 1 ①等の丸付番号の着いた書類は、番号順に、上から必要書類を積み重ねていくものとする。一つの丸付番号に対して複数の書式が示されている場合は、その中の一つの書式を選択すること。 2POは、本文中のページを表す。「統一〇」は、受注者等提出書類処理基準で定められた様式である。

#### 別紙2の続き

(受注者の作成する書類)

		±	契約		/L TI	1人等届		材	·料								施	I					( <b>文</b> 注有の	11-7-20 7	
		5	关		17.5	E人寺油		支給	ì材料		調査	完了			氕	了			ā	青求					
提	本庁財 務契約		4			3		:	2			3				3				1					
出部数	所財務 契約		4			2		:	2			2				2				1			:	2	
<b>3</b> 00	所契約		4			2		:	2			2				2				1			:	2	
		書式名	様式番 号	掲載 ページ	書式名	様式番 号	掲載 ページ	書式名	様式番 号	掲載ページ	書式名	様式番 号	掲載 ペー ジ	alule	書式名	様式 番号	掲載 ペー ジ	書	式名	様式 番号	掲載 ペー ジ		書式名	様式 番号	掲載ページ
		① 単価契約書			代理人 ① 等通知 書 ※	第183 号	P184	支給材料 ① (請求·受 領·返納)書	第184 号	P186	巡回故障 ① 調査完了 届	第185 号	P187	1	完了届	第 186 号	P188	1	青求書	第196 号	P198	1	施工内容 確認申請 書、指示	第187 号	P189
																							書	第187 号の2	P190
	単価契約	② 特記仕様書			② 経歴書	統一3	P185	支給材料 ②(請求、受 領、返納) 内訳書	第190 号	P192	巡回故障 ② 調査完了 内訳書	第191 号	P193		完了請 求内訳 書(一)	第 193 号	P195	2 1	青求内 尺書	第197 号	P199		内訳書 (一)	第198 号	P200
	77.3	③ 工種別単 価価格表	第188 号	P191							巡回故障 ③ 調査報告 書	第192 号	P194	2	完了請 求内訳 書(二)	第 194 号	P196	ŗ	为訳書 (一)	第198 号	P200	2	<b>内訳書</b> (二)	第199 号	P201
		④ 設計図面													完了請 求内訳 書(三)	第 195 号	P197	3 p	为訳書 (二)	第199 号	P201		内訳書 (三)	第200 号	P202
			•															F	为訳書 (三)	第200 号	P202	3	必要な図	面、計算 ※	掌書等

備考 1 ①等の丸付番号の着いた書類は、番号順に、上から必要書類を積み重ねていくものとする。一つの丸付番号に対して複数の書式が示されている場合は、その中の一つの書式を選択すること。
2 P○は、本文中のページを表す。「統一○」は、受注者等提出書類処理基準で定められた様式である。
3 工事については建設業法第19条1項の規定により押印が必要であるため、施工内容確認申請書・内訳書に様式187号を使用する。測量委託等その他の案件については様式187号の2を使用する。

1. (参考) 提出書類の決裁区分(工事請負契約)

#### 工事 1

(使用する書類)

中間検査請求書、既済部分検査請求書、材料検査請求書

#### (決裁経路、決裁者)

- (1) 「地区事務所にて監督業務を行う場合]
  - · 検査事務主管課 課長、課長代理
  - ·工事等主管課 課長、課長代理
  - 担当地区等 地区長等、担当者
- (2) [上記以外]
  - · 検査事務主管課 課長、課長代理
  - ·工事等主管課(所) 課(所)長、課長代理、担当者

#### 工事 2

(使用する書類)

・現場代理人及び主任技術者等通知書、支給材料(請求・受領・返納)書、完了届、(請求・通知・報告・協議)書、施工計画書、(協議・報告)書、承諾申請書、工事構成比の提示依頼、施行管理記録等報告書、発生材報告書、前払金等請求確認書、認定請求書、工事履行報告書、材料使用量確認申請書、主要材料発注予定報告書、材料搬入実績調書、建設業退職金共済制度加入届、試験委嘱指定申請書、段階別部分払出来高率表、施工体制台帳及び施工体系図、報告書(主任技術者等の「直接的かつ恒常的雇用関係」)、事故報告書、搬出車両記録の報告書、過積載車両報告書、改善報告書

#### (決裁経路、決裁者)

- (1) [地区事務所にて監督業務を行う場合]
  - 工事等主管課 課長、課長代理
  - ·担当地区等 地区長等、担当者
- (2) [上記以外]
  - ·工事等主管課(所) 課(所)長、課長代理、担当者

#### 工事 3

(使用する書類)

・( ) 記録の報告書、監督員資料提出届

#### (決裁経路、決裁者)

- (1) 「地区事務所にて監督業務を行う場合]
  - 担当地区等 地区長等、担当者
- (2) [上記以外]
  - ·工事担当等 課長代理、担当者
- 注1 工事等主管課とは、工事等を発注した主管課をいう。
- 注2 工事等主管課の課長代理とは、工事等を発注した主管課の課長代理(工事担当)等をいう。
- 注3 担当地区等とは、地区、工事担当等の監督を担当する部署をいう。
- 注4 地区長等とは、地区長、課長代理等の監督を担当する部署の長をいう。
- 注5 担当者とは、担当監督員をいう。
- 注6 部・所により決済経路、決裁者が異なる場合は、適宜変更してよい。

#### 2. (参考) 提出書類の決裁区分 (委託契約)

#### 委託 1

(使用する書類)

・代理人及び主任技術者等通知書、完了届、身分証明書発行申請書、納品書、承諾申請書、保守点検結果報告書、代理人・主任技術者及び照査技術者通知書、検査請求予定協議書、設計業務計画書

#### (決裁経路、決裁者)

(1) 工事主管課(所) 課(所)長、課長代理、担当者

#### 委託 2

(使用する書類)

• 既済部分検査請求書

#### (決裁経路、決裁者)

- (1)・検査事務主管課 課長、課長代理
  - ・工事主管課(所) 課(所)長、課長代理、担当者
- 注1 工事等主管課とは、委託業務を発注した主管課をいう。
- 注2 課長代理とは、委託業務を発注した主管課の課長代理(設計担当)等をいう。
- 注3 担当者とは、担当監督員をいう。
- 注4 部・所により決裁経路・決裁者が異なる場合は、適宜変更してよい。

3. (参考) 提出書類の決裁区分(単価契約)

#### 単契 1

(使用する書類)

・代理人等通知書、支給材料(請求・受領・返納)書、巡回故障調査完了書、完了届

#### (決裁経路、決裁者)

- (1) [地区事務所にて監督業務を行う場合]
  - ·工事等主管課 課長、課長代理
  - 担当地区等 地区長等、担当者
- (2) [上記以外]
  - ·工事等主管課(所) 課(所)長、課長代理、担当者

#### 単契 2

(使用する書類)

·施工内容確認申請書(様式187号) (決裁経路、決裁者)

					<del>-</del>	
保存期間	年	満了後の措置		分類記号		引
決定権者	審査	審議	起案者	文書記号・番号		継ぎ
				施行	浄書照合 公印照合·押目	ぎ
				決定		
				起案		
件名				収受		
決定文						

#### 単契 3

(使用する書類)

・施工内容確認申請書(様式 187 号の 2)

#### (決裁経路、決裁者)

- (1) [地区事務所にて監督業務を行う場合]
  - ·工事等主管課 課長、文書取扱主任、課長代理、担当者
  - 担当地区等 地区長等、担当者
- (2) [上記以外]
  - ・工事等主管課(所) 課(所)長、文書取扱主任、課長代理、担当者
- 注1 工事等主管課とは、工事等を発注した主管課をいう。
- 注2 工事等主管課の課長代理とは、工事等を発注した主管課の課長代理(工事担当)等をいう。
- 注3 担当地区等とは、地区、工事担当等の監督を担当する部署をいう。
- 注4 地区長等とは、地区長、課長代理等の監督を担当する部署の長をいう。
- 注5 担当者とは、担当監督員をいう。
- 注6 部・所により決済経路・決裁者が異なる場合は、適宜変更してよい。

#### 書類の提出を不要とする場合又は簡素化する場合の取扱い

下表の取扱いを基本とし、詳細は受発注者協議による。 (1)受注者等提出書類処理基準で定める書類

(1)安	注有寺提出書類処理基準で定	のる	矨	
番号	名称 【様式番号】	分 提出	類 簡素	備考
	「水八田 ラ』	不要	化	
1	経歴書 【統一3】	0		・監理技術者が監理技術者資格者証を提示した場合には、提出不要。 ・主任技術者等(監理技術者を除く)は、その資格に必要な資格者証書、合格証明書、免許証等の写しの提出が必要 ・また、主任技術者等は、仕様書等で特に定められた資格がある場合には、その資格に必要な資格者証書、合格証明書、免許証等の写しの提出が必要 ・なお、コリンズで確認することができない現場代理人及び主任技術者等の職歴を監督員が把握する必要がある場合には、必要に応じて受注者に提出を求めることがある。
2	掛金収納書 【統一7—2】		_	・標識の掲示状況写真は、監督員が現場で確認できるため、書類の 提出は不要として、様式修正(令和3年3月) ※証紙等購入の証として、掛金収納書の提出は必要
3	主要資材発注予定報告書【統一18】	0		・主要資材の発注予定を施工計画書等に記載する場合は、提出不要
4	承諾申請書 【統一25】		0	・材料承諾時において、材料の仕様をJIS等で指定している場合に、当該証明書のみで材料等の概要が分かるものやWEB上で資料を公開しているものは、URLを記載することで、カタログ等の添付を省略

#### (2) 受注者等提出書類処理基準実施細目で定める書類

	名称	分	類	/++ +v
番号	【様式番号】	提出 不要	簡素 化	備考
1	主要資材発注予定内訳書 【様式第104号】	0		・発注予定表を施工計画書に記載する等で、提出不要
2	材料検査予定表 【様式第226号】	0		・検査予定表を施工計画書や週報に記載する等で、提出不要

#### 注意事項

- 1. 各様式のうち、「監理業務受託者」の欄は、建築工事等において、工事監理を委託した場合にのみ記載すること。
- 2. 統一様式のうち、様式左上端の「文書番号(工事番号)」の欄は、記載不要である。
- 3. 書類の調査等を完了したときは、各様式右上部の枠内のスペースを用いて、処理経過を明らかにする。処理経過は、「(参考)提出書類の決裁区分(工事請負契約、委託契約、又は、単価契約)」を参考にすること。
- 4. 各様式の「工期」の欄には、工事請負契約書に記載された工期を記入すること。
- 5.「主要資材発注予定報告書」は、建築工事のみに適用する。
- 6. 建設泥土の処理及びリサイクルを行う時は、「東京都建設泥土リサイクル指針」に定める書類を提出すること。
- 7. 建設リサイクル及び建設リサイクル法に関する書類は、「東京都建設リサイクルガイドライン」及び「建設リサイクル法に関する工事実施要領(東京都)」によること。
- 8. 国等による環境物品等の調達の推進に関する法律(グリーン購入法)に関する書類は、「東京都環境物品等調達方針(公共工事)」によること。
- 9. 記載例に書かれている事例は、架空です。件名、金額、または各数値等の記入事項は、対象案件の内容より該当事項を精査のうえ、ご記入願います。

#### 4 用語の説明

- ・「現場代理人」とは、請負契約の的確な施工を確保するため、受注者の代理人として、原則工事現場に常 駐し、工事現場の取締りを行い、工事の施工に関する一切の事項を処理する者をいう。
- ・「主任技術者」及び「監理技術者」とは、いずれも工事現場における建設工事の施工の技術上の管理をつかさどる者として、建設業法上配置が義務付けられている技術者をいう。
- ・「監理技術者」(建設業法(昭和24年法律第100号。以下「法」という。)第26条第2項に規定するもの)とは、下請契約の請負代金の額(下請契約が2以上あるときは、それらの請負代金の額の総額)が5,000万円以上(建築一式工事の場合は8,000万円以上)になる場合において、受注者である特定建設業者が工事現場に配置しなければならないとされる法第15条第2号の規定による基準を充足する技術者をいう。
- ・「監理技術者補佐」(法第26条第3項に規定するもの)とは、監理技術者の行うべき職務を補佐する者をいう。
- ・「主任技術者」とは、監理技術者を置くべき建設工事現場以外の建設工事現場に配置すべきものとされる法第7条第2号の規定による基準を充足する技術者をいう。
- ・「専門技術者」とは、
  - (1)建設業者が、土木一式工事又は建築一式工事を施工する場合において、その一式工事の一部である専門工事を自ら施工しようするとき
  - (2)建設業者が専門工事を施工する場合に、自らそれに付帯する他の建設工事を施工しようとするときに法で配置することが規定されている技術者をいう(法第26条の2)。

#### 建設業法別表

土木一式工事	建築一式工事	大工工事	左官工事
(※土木工事業)	(※建築工事業)	(大工工事業)	(左官工事業)
とび・土工・コンクリー	ート工事	石工事	屋根工事
(とび・土工工事業)		(石工事業)	(屋根工事業)
電気工事	管工事	タイル・れんが・ブロ	リツク工事
(※電気工事業)	(※管工事業)	(タイル・れんが・フ	ブロツク工事業)
鋼構造物工事	鉄筋工事	舗装工事	しゆんせつ工事
(※鋼構造物工事業)	(鉄筋工事業)	(※舗装工事業)	(しゆんせつ工事業)
板金工事	ガラス工事	塗装工事	防水工事
(板金工事業)	(ガラス工事業)	(塗装工事業)	(防水工事業)
内装仕上工事	機械器具設置工事	熱絶縁工事	電気通信工事
(内装仕上工事業)	(機械器具設置工事業)	(熱絶縁工事業)	(電気通信工事業)
造園工事	さく井工事	建具工事	水道施設工事
(※造園工事業)	(さく井工事業)	(建具工事業)	(水道施設工事業)
消防施設工事	清掃施設工事	解体工事	
(消防施設工事業)	(清掃施設工事業)	(解体工事業)	

※印(7業種)は指定建設業(法第15条第2号ただし書き)

建設工事の内容については、昭和47年3月8日建設省告示第350号で定められている。 例

土木一式工事 総合的な企画、指導及び調整の下に土木工作物を建設する工事 (補修、改造又は解体する工事を含む。以下同じ。) 建築一式工事 総合的な企画、指導及び調整の下に建築物を建設する工事 1. 工事の請負に関わる書類(基準及び同実施細目)

統一2

立 妻 平 P.			
文 書 番 号 (工事番号)			
	現場代理人及び主任技術	者等通知書	
		年	月日
(発注者宛)	殿		
	住所		
	受注者 氏名		
	(法人の場合は名称及び代 連絡用メールアト・レジ		
現場代理人及び	主任技術者等を下記のとおり定めたので別組		巾します。
文 書 番 号 (契 約 番 号)			
工事件名			
工事場所			
契 約 金 額	¥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税	の額 ¥	)
契約年月日	年 月 日	工期	
技術者分類	技 術 者 氏 名	建設業法上の該当資格に○を付ける	備考
現場代理人氏名	ふりがな		現場代理人と主任技術者、 監理技術者又は監理技術者
(連絡用メールアドレス)			補佐は兼任できる。
主任技術者氏名	ふりがな	建設業法第7条	
工压灰机吊风石		第2号のイ・ロ・ハ	※資格者証(監理技術者講習
監理技術者氏名	ふりがな	建設業法第15条 第2号のイ・ロ・ハ	※員格有証 (監理技術有講首 修了履歴) を監督員に提示す ること。
	ふりがな	・建設業法第15条	
監理技術者補佐氏名		第2号のイ・ロ・ハ	
専門技術者氏名	ふりがな	建設業法第7条 第2号のイ・ロ・ハ	()内には専門技術者を置い て施工する工事の建設業法
( )	ふりがな	# 2 5 001 · L · / ·	上の区分を記入する。
電気保安技術者氏名			資格は別紙経歴書に記入する。
	ふりがな		
受注者 (JVの場	土木一式・建築一式・電気・管・鋼構造物	か・舗装・機械器具設	置・造園
合幹事会社)の   許 可 区 分 等	水道施設・その他( 大臣・知事 特定・一般 第	) 号	
監理業務受託者			
注1 受注者(JVG	」 の場合幹事会社)の許可区分等の欄は、監理打		のみ記入すること。
- 2 - 監埋技術者7 ※ - 受注者氏名欄に 〔事務担当者〕	が監理技術者資格者証を提示した場合には、& 二記名の上、押印する又は押印を省略する場合に	全座書の添付は个要。 には以下を記載する。	
所属:		電話都	香号:

統一2

文書番号 (工事番号)

#### このスペースには記入しないでください。

## 現場代理人及び主任技術者等通知書

契約書の発注者名を記入する。

↓通常は契約確定日の翌日

東京都知事 **●●**元年 7月11日 東京 太郎 殿

契約書と同一の住所等を記入する。

住所 東京都新宿区東新宿八丁目2番1号 受注者 新宿建設 株式会社 氏名 代表取締役社長 新宿 次郎 襲 宿 (法人の場合は名称及び代表者の氏生※)

(法人の場合は名称及び代表者の氏名※)

押印する場合は、契約書と同一の印鑑とする。

		A用メールアドレス ●●●●@●●●.co.jp 工事の連絡用とするメールアドレスがあれば記入する。
現場代理人及び主		たので別紙経歴書を添えて通知します。
文 書 番 号 (契約番号)	<b>契約書の番号を記入</b> 3 1 財経一第 1 0 (3 1 - 0 0 1 2 3)	
工 事 件 名	都立東新宿高等学校(31)	) 改築工事
工事場所	新宿区東新宿二丁目2番2号	<i>号</i>
契約金額	¥ 178, 200, 000 (うち取引に係る消費税及び	
契約年月日	<b>●●</b> 元年 7月10日	エ 期 <b>●●2</b> 年 2月2 <b>8</b> 日まで
技術者分類 現場代理人氏名 (連絡用メールアドレス)	技術者氏名  ***********************************	建設業法上の該当資格にOを付ける。
主任技術者氏名	ふりがな	建設業法第7条 第2号のイ・ロ・ハ ┃
監理技術者氏名	かんとう いちろう	建設業法第15条 第2号のイ・ロ・ハ   ※資格者証(監理技術者講習修了履歴)を監督している。  ※資格者証(監理技術者講習修了履歴)を監督している。
監理技術者補佐氏名	ふりがな	・建設業法第15条 第2号のイ・ロ・ハ
専門技術者氏名	ふりがな	建設業法第7条 第2号のイ・ロ・ハ ()内には専門技術者を置いて施工する工事の建設業法上の区分を記入する。
電気保安技術者氏名	\$9 # k	資格は別紙経歴書に記入する。
増員の技術者	<sup>ありがな</sup> かんさい ろくろう  関西 六郎	契約約款第54条関連
受注者(JVの場 合幹事会社)の 許 可 区 分 等	土木一式・建築一式・電気・管水道施設・その他( 大臣・知事 特定・一般	管・鋼構造物・舗装・機械器具設置 <b>↓</b> 造園 ) 第 号
<b></b>		扣当老名

監理第	美務受託者			担当者名		ı	
注 1	受注者(JVの	場合幹事会社)	の許可区分等の欄は、	監理技術者を	設置した場合のる	み記入す	ること。
2_	_ 監理技術者が	監理技術者資格	各者証を提示した場合し	こは、経歴書の	添付は不要。	<u> </u>	

ľ	<b>※</b>	受注者氏名欄に記名の上、	押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。
ı	$c \rightarrow$	- 7 to 10 - 10 - 10 1	

【〔事務担当者〕

押印する場合 こちらの記載は不要

## 経歴書()

s p n x x **A** 

学 歴

年 月

職歴

年 月~ 年 月

資 格

年 月

- 注 1 この様式は、建設業法第7条第2号イ、ロ若しくはハによる学歴、実務経験若しくは資格又は 仕様書等で指定されている資格若しくは実務経験等を提示する際に使用する。
  - 2 表題の( )内には、主任技術者等該当する技術者分類の名称を記入すること。
  - 3 学歴欄には、建設業法による主任技術者等でその資格が建設業法第7条第2号のイによる 場合等、求められる資格を有することを証するのに学歴を必要とする場合のみ記載すること。
  - 4 職歴欄には、職歴を記載するとともに建設業法による主任技術者等はその資格に必要な実務経験について、仕様書等で必要な実務経験等が指定されている場合はその実務経験について、それぞれ記載すること。
  - 5 主任技術者等(監理技術者を除く)は、資格欄にその資格に必要な資格者証、合格証明書、免許証等について、仕様書等で特に定められた資格がある場合にはその資格について、それぞれ記載すること。

また、当該資格の証明書等の写しを添付すること。

ただし、監理技術者資格者証による場合、実物を提示し監督員の確認を受けた場合には、資格者証の写しの添付は不要とする。

6 監理技術者は、原則として監理技術者資格者証(監理技術者講習修了履歴)の実物を監督員に提示することとし、この経歴書の提出は不要とする。

統一3

【書類削減・簡素化の対象】 監理技術者が監理技術者資格者証を提示した場合には、提出不要。

## 経 歴 書(主任技術者)

ありがな かんとう いちろう氏 名 関東 一郎 押印不要

学 歴

年 月

職歴

昭和56年 4月~昭和62年 3月 丸の内建設株式会社

昭和62年 9月~平成12年 5月 新宿建設株式会社

資 格

昭和60年2月 1級建築士登録

昭和61年 3月 監理技術者資格取得

- 注 1 この様式は、建設業法第7条第2号イ、ロ若しくはハによる学歴、実務経験若しくは資格又は 仕様書等で指定されている資格若しくは実務経験等を提示する際に使用する。
  - 2 表題の( )内には、主任技術者等該当する技術者分類の名称を記入すること。
  - 3 学歴欄には、建設業法による主任技術者等でその資格が建設業法第7条第2号のイによる 場合等、求められる資格を有することを証するのに学歴を必要とする場合のみ記載すること。
  - 4 職歴欄には、職歴を記載するとともに建設業法による主任技術者等はその資格に必要な実 務経験について、仕様書等で必要な実務経験等が指定されている場合はその実務経験について、 それぞれ記載すること。
  - 5 主任技術者等(監理技術者を除く)は、資格欄にその資格に必要な資格者証、合格証明書、免 許証等について、仕様書等で特に定められた資格がある場合にはその資格について、それぞれ記 載すること。

また、当該資格の証明書等の写しを添付すること。

ただし、監理技術者資格者証による場合、実物を提示し監督員の確認を受けた場合には、資格者証の写しの添付は不要とする。

6 監理技術者は、原則として監理技術者資格者証(監理技術者講習修了履歴)の実物を監督員に提示することとし、この経歴書の提出は不要とする。

文	書	番	号
文 書 番 号 (工事悉号)			

# 前払金等請求確認書

年 月 日

(発注者宛)

殿

住所 受注者 氏名 (法人の場合は名称 及び代表者の氏名※)

下記の工事に関する前払金等の請求については確認欄のとおりです。

文 書 番 号 (契 約 番 号 )			
工 事 件 名			
工事場所			
契 約 金 額	¥ (うち取引に係る消費税及	び地方消費税の額 ¥	)
契約年月日	年 月 日	工期	
	前 払 金	中間前払金	部 分 払
前払金等	1 3± 4· 4· 7	1 3 + 4 - 4 7	1請求する。
請求確認欄	1請求する。	1請求する。	2請求しない。
	2請求しない。	2請求しない。	3本工事は部分払対象外

- 注 1 前払金等請求確認欄は、該当する項目の番号を○で囲む。
  - 2 前払金を請求しない場合は、中間前払金を請求できない。
  - 3 中間前払金を請求する場合は、部分払を請求できない。

**•	受注者氏名欄に記名の上	押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。	

〔事務担当者〕

	AT WILL	- L	<b>*</b> *****
所属:	役職:	<b>比名:</b>	電話番号:

統一5

#### このスペースには記入しないでください。

文書番号 (工事番号)

## 前払金等請求確認書

**●●**元年 7月11日

契約書の発注者名を記入する。

東京都知事 東京 太郎 殿

## 契約書と同一の住所等を記入する。

住所 東京都新宿区東新宿八丁目2番1号

受注者

新宿建設 株式会社 氏名 代表取締役社長、新宿 次制建

| 法人の場合は名称 | し及び代表者の氏名※)

押印する場合は、契約書と同一の印鑑と

下記の工事に関する前払金等の請求については確認欄のとおりです。

	•	
<b>契約書の番号を記入</b> 31財経一第100号 (31-00123)	] ]	
都立新宿東高等学校(31)改築工事		
新宿区東新宿二丁目2番	香2号	
·	-	
<b>●●</b> 元年 7月10日	エ 期 ●●2年 2月28日まで	
前 払 金	中間前払金 部分払	
<ul><li>①請求する。</li><li>2請求しない。</li></ul>	1請求する。       2請求しない。       3本工事は部分払対象	外
	31財経一第100号 (31-00123) 都立新宿東高等学校( 新宿区東新宿二丁目2巻 ¥178,200,00 (うち取引に係る消費税及 ●●元年 7月10日 前 払 金	31財経一第100号 (31-00123) 都立新宿東高等学校(31)改築工事  新宿区東新宿二丁目2番2号  ¥178,200,000- (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥消費税率は適宜確認する。)  ●●元年 7月10日 エ 期 ●●2年 2月28日まで 前 払 金 中 間 前 払 金 部 分 払  ①請求する。  ①請求する。 2請求しない。

- 注 1 前払金等請求確認欄は、該当する項目の番号を○で囲む。
  - 2 前払金を請求しない場合は、中間前払金を請求できない。
  - 3 中間前払金を請求する場合は、部分払を請求できない。

※ 受注者氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。押印する場合 [事務担当者]

\*

# 前払金請求書

保証主 を提出したので下記のとおり前払金を請求します。  (発注者宛)  (発証主 を提出したので下記のとおり前払金を請求します。  記  1 請求金額 ¥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥ )  2 契約番号 3 契約件名 4 契約金額 ¥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥ )  5 前払金の率 契約金額の % (限度額 ¥ ) 6 請求根拠 契約条項第 条  (住所・氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。 (事務化当者)					
展 (住所 氏名 (法人の場合は名称 及び代表者の氏名※)			年	月	目
住所 氏名 (法人の場合は名称 及び代表者の氏名※)  保証証書を提出したので下記のとおり前払金を請求します。 記  1 請求金額 ¥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥ )  2 契約番号 3 契約件名 4 契約金額 ¥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥ ) 5 前払金の率 契約金額の % (限度額 ¥ ) 6 請 求 根 拠 契約条項第 条	(発)	主者宛)			
氏名 (法人の場合は名称 及び代表者の氏名※)  保証証書を提出したので下記のとおり前払金を請求します。  記  1 請求金額 ¥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥ )  2 契約番号 3 契約件名 4 契約金額 ¥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥ ) 5 前払金の率 契約金額の % (限度額 ¥ ) 6 請 求 根 拠 契約条項第 条			殿		
氏名 (法人の場合は名称 及び代表者の氏名※)  保証証書を提出したので下記のとおり前払金を請求します。  記  1 請求金額 ¥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥ )  2 契約番号 3 契約件名 4 契約金額 ¥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥ ) 5 前払金の率 契約金額の % (限度額 ¥ ) 6 請 求 根 拠 契約条項第 条					
(法人の場合は名称 及び代表者の氏名※)  保証証書を提出したので下記のとおり前払金を請求します。  記  1 請求金額 ¥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥ )  2 契約番号 3 契約件名 4 契約金額 ¥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥ ) 5 前払金の率 契約金額の % (限度額 ¥ ) 6 請求根拠 契約条項第 条			住所		
記 1 請求金額 ¥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥ ) 2 契約番号 3 契約件名 4 契約金額 ¥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥ ) 5 前払金の率 契約金額の % (限度額 ¥ ) 6 請求根拠 契約条項第 条					
1 請求金額       ¥         (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額       ¥         2 契約番号       契約件名         4 契約金額       ¥         (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額       ¥         5 前払金の率       契約金額の         (限度額       ¥         6 請求根拠       契約条項第         ※       住所・氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。	保証証	書を提出したの	で下記のとおり前払金を請求します。		
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥ )  2 契約番号 3 契約件名 4 契約金額 ¥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥ ) 5 前払金の率 契約金額の % (限度額 ¥ ) 6 請求根拠 契約条項第 条			記		
2 契約番号         3 契約件名         4 契約金額 ¥         (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥         5 前払金の率 契約金額の %         (限度額 ¥       )         6 請求根拠 契約条項第 条         € 住所・氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。	1	請求金額	¥		
3 契約件名 4 契約金額 ¥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥ ) 5 前払金の率 契約金額の % (限度額 ¥ ) 6 請求根拠 契約条項第 条			(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥		)
4 契約金額 ¥         (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥         5 前払金の率 契約金額の %         (限度額 ¥       )         6 請求根拠 契約条項第 条         (住所・氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。	2	契約番号			
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥ ) 5 前払金の率 契約金額の % (限度額 ¥ ) 6 請 求 根 拠 契約条項第 条 < 住所・氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。	3	契約件名			
5 前払金の率       契約金額の       %         (限度額 ¥       )         6 請 求 根 拠       契約条項第 条         (住所・氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。	4	契約金額	¥		
(限度額 ¥ ) 6 請 求 根 拠 契約条項第 条 6 住所・氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。			(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥		)
6 請 求 根 拠 契約条項第 条 ・ 住所・氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。	5	前払金の率	契約金額の %		
・ 住所・氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。			(限度額 ¥ )		
	6	請求根拠	契約条項第 条		
	※ 住訴・	氏名欄に記名の	) ト 押印又け押印を省略する場合にけい下を記載する		
			- エ、コロック(み月日) で 日曜日 7 で勿 日《に『み炒 1 で 旧収 7 で。		

(都職員使用欄) 押印省略時の 本人確認日、確認方法及び確認者	年	月	田	□対面 □電話 □テレビ会議	(確認者氏名)

### 前払金請求書

**●●** 年 月 日

#### 契約書の発注者名を記入する。

東京都知事 東京 太郎 殿

契約書と同一の住所等を記入する。

住所 東京都東新宿八丁目2番1号 新宿建設 株式会社

氏名 代表取締役社長 新宿 次郎 建

(法人の場合は名称 及び代表者の氏名※

押印する場合は、契約書と同一の印鑑とする。 保証証書を提出したので下記のとおり前払金を請求します。 →金額訂正は無効 1 請求金額 ¥ 71, 200, 000-↑記載方法は契約書による (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥**消費税率は適宜確認する。** ↑記載方法は (請求金額÷110)×10 (円未満切り捨て) ↓契約書の番号を記入 2 契約番号 31-00123 3 契約件名 都立東新宿高等学校(31)改築工事 4 契約金額 ¥ 1 7 8, 2 0 0, 0 0 0 -(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥**消費税率は適宜確認する。**) 5 前払金の率 契約金額の40% (限度額 ¥360,000,000-) ↑限度額は契約書による 6 請求根拠 契約条項第34条 ※ 住所・氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。 こちらの記載は不要 [事務担当者] \_ 役職:\_\_**●●**\_ 氏名:\_*新宿 四郎*\_ 電話番号:<sub>-</sub> (都職員使用欄) 押印省略時の 日 │ □対面 □電話 □テレビ会議 年 月 本人確認日、確認方法及び確認者

文書番号				
3	建設業退職金	<b>注</b> 共済制度	度加入届	
(発注者宛)	殿	住所 受注者 氏名	法人の場合は名 及び代表者の氏	年 月 日 称 名※
建設業退職金	<b>共済制度の加入について、</b>	・掛金収納書 ・建設業退職金 購入状況報告書		を添えて届け出ます。
文 書 番 号 (契 約 番 号 )				
工事件名				
工事場所				
契 約 金 額	¥ (うち取引に係る消費を	税及び地方消費税	の額 ¥	)
契約年月日	年 月	В I	期	
提出できない。 ・建設業退職金	のうち、掛金収納書、建 場合は、提出できない書き 供済制度に非加入の場合の 兄を下記に記載の上、証	類名称及び提出で は、他の共済制度	きない理由を下 (中小企業退職	記に記載すること。 我金共済制度等) に加
監理業務受託者		担	1当者名	
〔事務担当者〕	こ記名の上、押印する又は:			
所属:		氏名:		電話番号:

### このスペースには記入しないでください。

文 書 番 号 (工事番号)

### 建設業退職金共済制度加入届

契約書の発注者名を記入する。

●●元年 8月10日

東京都知事 東京 太郎

契約書と同一の住所等を記入する。

住所 東京都新宿区東新宿八丁目2番1号 受注者 新宿建設 株式会社 氏名 代表取締役社長 新宿 法人の場合は名称 及び代表者の氏名※

押印する場合は、契約書と同一の印鑑とする。

建設業退職金共済制度の加入し

金 収 納 書) (・)建設業退職金共済証紙 を添えて届け出ます。 購入状況報告書

文書番号(契約番号)	契約書の番号を記入         31財経一第100号         (31-00123)
工 事 件 名	都立東新宿高等学校(31)改築工事
工事場所	新宿区東新宿二丁目2番2号
契 約 金 額	¥ 1 7 8, 2 0 0, 0 0 0 -         (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥ 消費税率は適宜確認する。)
契約年月日	●●元年 7月10日 エ 期 ●●2年2月28日まで

- ・上記添付書類のうち、掛金収納書、建設業退職金共済証紙購入状況報告書のいずれかを提出 できない場合は、提出できない書類名称及び 提出できない理由を下記に記載すること。
- ・建設業退職金共済制度に非加入の場合は、他の共済制度(中小企業退職金共済制度等)に加 入している状況を下記に記載の上、証明する書類を添付し、提出すること。

監理業務受託者 担当者名

※ 受注者氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載す 押印する場合 こちらの記載は不要 [事務担当者]

所属:\_\_\_*●●部*\_\_\_ 役職:\_\_*●●*\_\_ 氏名:\_*新宿 四郎*\_ 電話番号:\_

# 掛金収納書

掛金収納書(下請業者が自ら証紙を購入した場合の掛金収納書を含む。)を下記に添付すること。

- 注1 元請業者は、下請業者の要する共済証紙分を含めて購入し、その掛金収納書を添付する。
- 注2 下請業者が自ら証紙を購入する場合については、下請業者に建設業退職金共済証紙購入状況 報告書により計算した額の共済証紙を購入するよう指導し、その掛金収納書を添付する。

## 掛金収納書

掛金収納書(下請業者が自ら証紙を購入した場合の掛金収納書を含む。)を下記に添付すること。
(掛 金 収 納 書)

- 注1 元請業者は、下請業者の要する共済証紙分を含めて購入し、その掛金収納書を添付する。
- 注2 下請業者が自ら証紙を購入する場合については、下請業者に建設業退職金共済証紙購入状況報告書により計算した額の共済証紙を購入するよう指導し、その掛金収納書を添付する。

### 建設業退職金共済証紙購入状況報告書

1	工事種別	及び終	丁事費
1	<b>上 ず</b> (生か)	文 〇 小心	上于貝

工事種別	総工事費	契約金額	無償支給材料評価額
	<u>¥</u>	_¥	<u>¥</u>

注1 工事種別は、独立行政法人勤労者退職金共済機構建設業退職金共済事業本部ホームページ(以下「建退共HP」という。)を参照する。

https://www.kentaikyo.taisyokukin.go.jp/tetsuzuki/tetsuzuki02.html

- 2 総工事費=契約金額+無償材料評価額
- 3 契約金額には、消費税及び地方消費税額を含む。
- 2 共済証紙・退職金ポイント購入額算出方法

購入額算出方法	A	建設業退職金共済制度加入労働者(加入労働者)及びその就労 予定日数が分かっている場合
(該当項目を○で囲む)	В	加入労働者及び就労予定日数の把握が困難な場合

- 3 共済証紙・退職金ポイント購入額の算出2の該当項目(AB)について、以下により共済証紙・退職金ポイント購入額を算出する。
  - A 加入労働者及びその就労予定日数が分かっている場合
    ①加入労働者の就労予定日数の総和 \_\_\_\_\_ 人
    ②掛金日額 \_\_\_\_ 円/人
    ③購入額(①×②) ¥

    B 加入労働者及び就労予定日数の把握が困難な場合
    ①工事種別

    - ③「掛金納付の考え方」の表の率 /1000
    - ④対象工事における労働者の加入率<u>50</u>%
    - ⑤購入額 (②×③×④/70%) ¥ (千円未満を増額調整し、掛金日額で割り切れる額とする。)
  - 注1 工事種別及び「掛金納付の考え方」の表の率については、建退共HPを参照する。
    - 2 対象工事における労働者の加入率は、受注者が適切に設定する任意の率とする。 (記載の50%は参考例。 建退共HP参照)

### 建設業退職金共済証紙購入状況報告書

1 工事種別及び総工事費

工事種別	総工事費	契約金額	無償支給材料評価額
建 築 (非住宅・同設備)	¥ 178, 200, 000 —	¥ 178, 200, 000—	_¥

注1 工事種別は、独立行政法人勤労者退職金共済機構建設業退職金共済事業本部ホームページ(以下「建退共HP」という。)を参照する。

http://www.kentaikyo.taisyokukin.go.jp/tetsuzuki/tetsuzuki02.html

- 2 総工事費=契約金額+無償材料評価額
- 3 契約金額には、消費税及び地方消費税額を含む。
- 2 共済証紙・退職金ポイント購入額算出方法

購入額算出方法 (該当項目を○で囲む)

- A 建設業退職金共済制度加入労働者(加入労働者)及びその就労 予定日数が分かっている場合
- 3 共済証紙・退職金ポイント購入額の算出

2の該当項目 ( A B ) について、以下により共済証紙・退職金ポイント購入額を算出する。

- A 加入労働者及びその就労予定日数が分かっている場合
  - ①加入労働者の就労予定日数の総和人

②掛金日額 \_\_\_\_\_ 円/人

③購入額 (①×②) ¥\_\_\_\_

B 加入労働者及び就労予定日数の把握が困難な場合

①工事種別 *建築(非住宅・同設備)* 

②総工事費 ¥ 178, 200, 000-

- ③「掛金納付の考え方」の表の率 \_2.1/1000\_
- ④対象工事における労働者の加入率\_\_\_50\_%
- ⑤購入額 (②×③×④/70%) ¥ 267,520-

(千円未満を増額調整し、掛金日額で割り切れる額とする。)

【計算例】 購入の参考値

 $= 178,200,000 \times (2.1/1000) \times 50\%/70\%$ 

= 267,300円

購入枚数

- = 267,300円 ÷ 320 円/枚
- = 835.3
- ≒ 836 枚(端数切り上げ)

購入額(必要数調整) = 836 枚 × 320 円/枚

= 267,520 円

- 注1 工事種別及び「掛金納付の考え方」の表の率については、建退共HPを参照する。
  - 2 対象工事における労働者の加入率は、受注者が適切に設定する任意の率とする。 (記載の50%は参考 例。建退共HP参照)

### 【参考】手続きのご案内 (建退共HP)

### 「掛金納付の考え方」の表

工事種別	土木					
総工事費	舗装	橋梁等	隧道	堰堤	浚渫・埋立	その他の土木
1,000~9,999千円	3.5/1000	3.5/1000	4.5/1000	4.1/1000	3.7/1000	4.1/1000
10,000~49,999千円	3.3/1000	3.2/1000	3.6/1000	3.8/1000	2.8/1000	3.6/1000
50,000~99,999千円	2.9/1000	2.8/1000	2.8/1000	3.1/1000	2.7/1000	3.1/1000
100,000~499,999千	2.3/1000	2.1/1000	2.1/1000	2.5/1000	1.9/1000	2.3/1000
500,000千円以上	1.7/1000	1.6/1000	1.9/1000	1.8/1000	1.7/1000	1.8/1000

工事種別	建	築	設 備		
総工事費	住宅・同設備	非住宅 • 同設備	屋外の電気等	機械器具設置	
1,000 ~9,999千円	4.8/1000	3.2/1000	2.9/1000	2.2/1000	
10,000~49,999千円	2.9/1000	3.0/1000	2.1/1000	1.7/1000	
50,000~99,999千円	2.7/1000	2.5/1000	1.8/1000	1.4/1000	
100,000~499,999千 円	2.2/1000	2.1/1000	1.4/1000	1.1/1000	
500,000千円以上	2.0/1000	1.8/1000	1.1/1000	1.1/1000	

(注)総工事費とは、請負契約額(消費税相当額を含む。)と無償 支給材料評価額の合計額をいう。

4+	-	$\sim$
44	-	()
7021.	-1	v

	既済部分検査請	京求書(第 回)
		年 月 日
(発注者宛)	殿	
		A- at.
		住所
		氏名 (法人の場合は名称 及び代表者の氏名
		【及び代表者の氏名 】
下記契約の既済	部分検査(第 回)を請求し	
契約番号		
契 約 件 名		
		既 受 領 額 ¥
契 約 金 額	¥	(うち前払金額) (¥ )
契約確定日	年 月 日	工期、履行期間又 は履行期限
既済部分 の支払を 受ける根拠	契約条項第   条	

監理業務受託者

担当者名

注)「監理業務受託者」及び「担当者名」の欄は、該当がない場合は使用しない。

#### このスペースには記入しないでください。

## 既済部分検査請求書(第1回)

●●元年10月10日

#### 契約書の発注者名を記入する。

東京都知事 東京 太郎 殿

#### 契約書と同一の住所等を記入する。

住所 東京都新宿区東新宿八丁目2番1号 新宿建設 株式会社 氏名 代表取締役社長 新宿 次郎 押印不要 法人の場合は名称 及び代表者の氏名

下記契約の既済部分検査(第1回)を請求します。

契	約	番	号	<b>契約書の番号を記入</b> 3 1 - 0 0 1 2 3
契	約	件	名	都立東新宿高等学校(31)改築工事
契	約	金	額	¥178, 200, 000-     既 受 領 額     ¥71, 200, 000-       (うち前払金額)     (¥71, 200, 000-)
契	約~	確 定	日	●●元年 7月10日 工期、履行期間 又は履行期限 ●●2年 2月28日まで
既の受			分を拠	契約条項第 38 条

監理業務受託者	担当者名		
---------	------	--	--

注 「監理業務受託者」及び「担当者名」の欄は、該当がない場合は使用しない。

統一11	
文書番号(工事番号)	
認	R定請求書
(発注者宛) 殿	年 月 日
	住所 受注者 氏名 法人の場合は名称 及び代表者の氏名
下記の工事について、中間前払金の請え 請求します。	求をしたいので、要件を満たしていることの認定を
文書番号(契約番号)	
工事件名	
工事場所	
契 約 金 額 ¥	前払金額¥
契約年月日 年 月	日 工 期
摘    要	

監理業務受託者

担当者名

#### このスペースには記入しないでください。

文 書 番 号 (工事番号)

## 認定請求書

**●●**元年 1 2月 1 0日

### 契約書の発注者名を記入する。

東京都知事
東京 太郎 殿

### 契約書と同一の住所等を記入する。

住所 東京都新宿区東新宿八丁目2番1号 受注者 新宿建設 株式会社 氏名 代表取締役社長 新宿 次郎 押印不要 法人の場合は名称 及び代表者の氏名

下記の工事について、中間前払金の請求をしたいので、要件を満たしていることの認定を請求します。

文書番号(契約番号)	<b>契約書の番号を記入</b> 31財経一第100号 (31-00123)
工 事 件 名	都立東新宿高等学校(31)改築工事
工事場所	新宿区東新宿二丁目2番2号
契 約 金 額	¥178,200,000- 前 払 金 額 ¥71,200,000-
契約年月日	●●元年 7月10日 エ 期 ●●2年 2月28日まで
摘 要	

監理業務受託者  担当者名
---------------

<u>  統一12  </u>			
T. I			
文書番号 (工事番号)			
	支給材料 (請求 受領 返納	書(第	<b>口</b> ) 年 月 日
(発注者宛)	殿		
	_	住所	
	\$	を注者 氏名 (法人の場合は 及び代表者の	名称 氏名※
下記のとおり支持	給材料を (請求します。 受領しました。 返納します。		
文 書 番 号 (契 約 番 号)			
工 事 件 名			
工事場所			
契約金額	¥ (うち取引に係る消費税及び	地方消費税の額 ¥	)
契約年月日	年 月 日	工期	
支 給 材 料	別紙記載のとおり		
監理業務受託者		担当者名	
	記名の上、押印する又は押印を省		<u>:</u> 記載する。
〔事務担当者〕			
所属:		氏名:	電話番号:

#### このスペースには記入しないでください。

文書番号)

支給材料

請求受納

書 (第1回)

**●●**元年 9月10日

#### 契約書の発注者名を記入する。

東京都知事 東京 太郎 殿

### 契約書と同一の住所等を記入する。

住所 東京都新宿区東新宿八丁目2番1号

受注者 新宿建設 株式会社

氏名 *代表取締役社長 新宿 次即*費 宿 (法人の場合けを称う

(法人の場合は名称 及び代表者の氏名※)

押印する場合は、契約書と同一の印鑑とする。

下記のとおり支給材料を

請求します。 受領しました。 返納します。

文書番号(契約番号)	契約書の番号を記入         3 1 財経一第100号         (31-00123)
工 事 件 名	都立東新宿高等学校(31)改築工事
工事場所	新宿区東新宿二丁目2番2号
契 約 金 額	¥ 1 7 8, 2 0 0, 0 0 0 - (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥ <b>消費税率は適宜確認する。</b> )
契約年月日	●●元年 7月10日 エ 期 ●●2年 2月28日まで
支 給 材 料	別紙記載のとおり

監理業務受託者 担当者名

一※ 受注者氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。

押印する場合 こちらの記載は不要

〔事務担当者〕

# 支給材料(請求・受領・返納)内訳書

支給材料品名	形状寸法	単位	総	数	量	前回までの 受領数量	今回(請求·受領 ·返納)数量	累	計	残数量

# 支給材料 (請求・受領・返納) 内訳書

支給材料品名	形状寸法	単位	総数	量	前回までの 受領数量	今回(請求·受領 ·返納)数量	累計	残数量
<i>オオ</i> ムラサキ ツツジ	高さ0.6 枝巾0.7	m	5 O t	朱	0株	5 0 株	50株	0株

統一14			
文書番号)			
	発生材報台	告書(第 叵	])
(発注者宛)	殿		年 月 日
下記工事に際し	·、別紙の発生材が生じたので	住所 受注者 氏名 (法人の場合 及び代表者	計は名称 計の氏名※)
文 書 番 号 (契 約 番 号)			
工事件名			
工事場所			
契 約 金 額	¥ (うち取引に係る消費税)	及び地方消費税の額 ¥	)
契約年月日	年 月 日	工 期	
監理業務受託者		担当者名	

〔事務担当者〕			
所属:	役職:	氏名:	電話番号:

※ 受注者氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。

#### このスペースには記入しないでください。

文書番号(工事番号)

### 発生材報告書(第1回)

**●●**元年 9月10日

#### 契約書の発注者名を記入する。

東京都知事
東京 太郎 殿

#### 契約書と同一の住所等を記入する。

住所 東京都新宿区東新宿八丁目2番1号

受注者 新宿建設 株式会社

氏名 代表取締役社長 新宿 次即

法人の場合は名称 及び代表者の氏名※

押印する場合は、契約書と同一の印鑑とする。

下記工事に際し、別紙の発生材が生じたので報告します。

文 書 番 号	<b>契約書の番号を記入</b> 31財経一第100号
(契約番号)	(31-00123)
工 事 件 名	都立東新宿高等学校(31)改築工事
工事場所	新宿区東新宿二丁目2番2号
契約金額	¥ 1 7 8, 2 0 0, 0 0 0 - (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥ <b>消費税率は適宜確認する。</b> )
契約年月日	●●元年 7月 1 0日 エ 期 ●● 2年 2月 28日まで

監理業務受託者	担当者名		
	•	_	

|※ 受注者氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。 **押印する場合** | [事務担当者] **こちらの記載は不要** 

# 発生材報告内訳書

発生 材品名	形状寸法	数量	単 位	摘    要

# 発生材報告内訳書

発生 材品名	形 状 寸 法	数量	単 位	摘    要
Δ <i>t</i> I-	0.07.00	0 5		
鉄	80角パイプ	0. 5	t	

統一16 文書番号 (工事番号) 「請求・通知) 書 日報告・協議 年 月 日 (発注者宛) 殿 住所 受注者 氏名 (法人の場合は名称) 及び代表者の氏名※ 請求・通知 下記工事について工事請負契約書の第 条 項により します。 - 報告・協議 文 書 番 号 (契約番号) 工事件名 工事場所 契 約 金 額 (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥ ) エ 契約年月日 年 月 日 期 請求・通知 内容 報告・協議

監理業務受託者		担当者名		
※ 受注者氏名欄(	に記名の上、押印する又は押印を省略	各する場合には以下を	記載する。	

#### このスペースには記入しないでください。

文書番号(工事番号)

請求・通知

報告·協議

書

●●元年 8月10日

契約書の発注者名を記入する。

東京都知事 東京 太郎 殿

契約書と同一の住所等を記入する。

氏名 代表取締役社長 新宿 次機 宿 法人の場合は名称 及び代表者の氏名※

押印する場合は、契約書と同一の印鑑とする。

下記工事について工事請負契約書の第14条 2項により

請求・通知

します。

報告 · 協議

契約書の番号を記入 文 書 番 号 31財経一第100号 (契約番号) (31-00123)工 事 件 名 都立東新宿高等学校(31)改築工事 工事場所 新宿区東新宿二丁目2番2号 ¥ 1 7 8, 2 0 0, 0 0 0 -契約金額 (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥ 消費税率は適宜確認する。) 2月28日まで 契約年月日 ●●元年 7月10日 期 |●●2年 工

請求·通知

内容

報告・協議

支給材料の品名と数量について、別紙のとおり、設計図書の定めと異なっているため、 します。

監理業務受託者 担当者名

※ 受注者氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。

押印する場合こちらの記載は不要

# 承 諾 書

年 月 日

(発注者宛)

殿

住所 受注者 式 氏名 (法人の場合は名称 及び代表者の氏名※)

年 月 日付 第 号による については

異議がないので承諾します。

※ 受注者氏	:名欄に記名の上、扌	甲印する又は押印る	を省略する場合には以下	を記載する。	
〔事務担当者	<del>`</del> ]				
所属:		役職:	氏名:	電話番号:	

### 承 諾 書

●●元年10月30日

#### 契約書の発注者名を記入する。

東京都知事
東京 太郎 殿

**契約書と同一の住所等を記入する。** 住所 東京都新宿区東新宿八丁目2番1号 受注者 新宿建設 株式会社 氏名 代表取締役社長 新宿 次郎建宿 法人の場合は名称 及び代表者の氏名※

押印する場合は、契約書と同一の印鑑とする。

●●元年 1 0月 2 0日付 31 財建施一工第 2 号 による *部分使用* につい**て**は 異議がないので承諾します。

統一18	
文書番号	
	主要資材発注予定報告書
	年 月 日
(発注者宛)	殿
	住所 受注者
	氏名 法人の場合は名称 及び代表者の氏名
	現場代理人氏名
下記の工事に使	用する主要資材を別紙のとおり発注する予定なので報告します。
文 書 番 号 (契 約 番 号)	
工事件名	
工事場所	

		_
		l
EL 7111 게시 767 77 37 47	扣业本友	l
監理業務受託者	担当有名	l I
	177 71 71 71	l

工

期

)

(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥

年 月 日

契 約 金 額

契約年月日

【書類削減・簡素化の対象】

主要資材の発注予定を施工計画書等に記載する場合は、提出不要。

このスペースには記入しないでください。

文書番号(工事番号)

### 主要資材発注予定報告書

●●元年 8月10日

#### 契約書の発注者名を記入する。

東京都知事 東京 太郎 殿

### 契約書と同一の住所等を記入する。

住所 東京都新宿区東新宿八丁目2番1号 受注者 新宿建設 株式会社 氏名 代表取締役社長 新宿 次郎 押印不要 (法人の場合は名称) 及び代表者の氏名

現場代理人氏名 関東 一郎 押印不要

下記の工事に使用する主要資材を別紙のとおり発注する予定なので報告します。

文 書 番 号 (契 約 番 号 )	<b>契約書の番号を記入</b> 31財経一第100号 (31-00123)
工事件名	都立東新宿高等学校(31)改築工事
工事場所	新宿区東新宿二丁目2番2号
契 約 金 額	¥178,200,000-         (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額       ¥消費税率は適宜確認する。)
契約年月日	●●元年 7月10日 エ 期 ●●2年 2月28日まで

監理業務受託者	担当者名		
---------	------	--	--

統一20			
文書番号(工事番号)			
(14 11 17)	材料検査請求書	三(第 回)	
(発注者宛)	殿	年 月 日	
	受注	住所 主者 氏名 氏名 (法人の場合は名称 及び代表者の氏名)	
	現場	場代理人氏名	
下記のとおり材	料検査を請求します。 T		
文書番号(契約番号)			
工事件名			
工事場所			
契約金額	¥ (うち取引に係る消費税及び地力	方消費税の額 ¥ )	
契約年月日	年 月 日	工期	
検 査 場 所			
検査対象材料			
検     査     員       職     氏     名       立     会     職     員       職     氏     名		検査年月日 年 月 日	
監理業務受託者		担当者名	

#### このスペースには記入しないでください。

文書番号(工事番号)

## 材料検査請求書(第1回)

●●元年 8月10日

契約書の発注者名を記入する。

東京都知事 東京 太郎 殿

契約書と同一の住所等を記入する。

住所 東京都新宿区東新宿八丁目2番1号 受注者 新宿建設 株式会社 氏名 代表取締役社長 新宿 次郎 押印不要 (法人の場合は名称) 及び代表者の氏名

現場代理人氏名 関東 一郎 押印不要

下記のとおり材料検査を請求します。

文 書 番 号 (契約番号)	<b>契約書の番号を記入</b> 3 1 財経一第 1 0 0 号 (3 1 - 0 0 1 2 3)
工 事 件 名	都立東新宿高等学校(31)改築工事
工事場所	新宿区東新宿二丁目2番2号
契約金額	¥ 1 7 8, 2 0 0, 0 0 0 - (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥ <b>消費税率は適宜確認する。</b> )
契約年月日	●●元年 7月 1 0日 工 期 ●● 2年 2月 28日まで
検 査 場 所	△□工業株式会社 ○○工場
検査対象材料	金属製建具

職     氏     名       立     会     職     長       職     氏     名	検	査	員									
	職	氏	名		<del></del>	<b>/</b> -	п	-		年	年 月	在 日
職氏名	$\overrightarrow{\underline{V}}$	会 職	員	検 	笡	牛	月	Ħ		<del>+</del>	午 月	午 月
	職	氏	名									

監理業務受託者		監理業務受託者		担当者名		
---------	--	---------	--	------	--	--

	中間	間検査	請求書				
(発注者宛)	殿			年	月	目	
			住所				
下記のとおり中	間検査を請求します。		氏名 (法人の場合 及び代表者 場代理人氏名	は名称の氏名			
契 約 番 号							
契 約 件 名							
契 約 金 額	¥						
契約確定日	年	月日	工期				
検 査 場 所							
検 査 対 象							
₩ <b>₩</b> ₽₩₽₽							
検査員職氏名 立会職員職氏名			検査年月日		年	月	日
<b>医</b>			14 火 孝 夕	<del>-</del>		:	

#### このスペースには記入しないでください。

## 中間検査請求書

契約書の発注者名を記入する。

東京都知事 東京 太郎 殿 ●●元年 1 2月 1 0日

### 契約書と同一の受注者の住所等を記入する。

住所 東京都新宿区東新宿八丁目2番1号 新宿建設 株式会社

氏名 代表取締役社長 新宿 次郎 押印不要 (法人の場合は名称) 及び代表者の氏名

現場代理人氏名 関東 一郎 押印不要

下記のとおり中間検査を請求します。

契約番号	<b>契約書の番号を記入</b> 3 1 - 0 0 1 2 3
契 約 件 名	都立東新宿高等学校 (31) 改築工事
契 約 金 額	<b>契約金額(消費税等込み)を記入する。</b> ¥ <i>1 7 8 , 2 0 0 , 0 0 0 -</i>
契約確定日	●●元年 7月10日 エ 期 ●●2年 2月28日まで
検 査 場 所	新宿区東新宿二丁目2番2号
検 査 対 象	別紙記載のとおり

検査員職氏名						
立会職員職氏名	検 査	年 月	目	年	月	日
五会職貝職氏名						

監理業務受託者	担当者名		
---------	------	--	--

統一22	
文書番号(工事番号)	
	施工計画書
(発注者宛)	年 月 日 殿
	住所 受注者 氏名 (法人の場合は名称) 及び代表者の氏名 現場代理人氏名
下記工事につい	て別添施工計画書を提出します。
文 書 番 号 (契 約 番 号)	
工事件名	
工事場所	
契約金額	¥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥ )
契約年月日	年 月 日 工 期

注 この様式は、施工計画書のほか変更施工計画書、溶接工の名簿、警戒宣言に伴う緊急時対策計画書等の書類の提出にも使用する。

担当者名

監理業務受託者

<sup> 統-22 </sup> 【記載例】						
		このス	スペースには	記入しないでくだ	さい。	
文書番号 (工事番号)						
力	包 工	計	画書			
				年	月	日
東京都知事 東京 太郎	殿					
契約書の発注者名を記入			契	約書の発注者名	るを記入	
E 8677		1	主所 東京都線	新宿区〇〇一丁	·目2番1号	
		受注者	00建	設 株式会社	押印不要	
		]	大名 代表	設 株式会社 <sup> </sup> 取締役社長		
		現場代理	人氏名		押印不剪	要
下記工事について別添施工計画	画書を提出しる	ます。				
文 書 番 号 3財経一第###号 (契 約 番 号) (3-00###)			契約書の番	号を記入		
工事件名 街路築造工事及び	<i>ド電線共同溝</i> 記	<i>设置工事</i>	(3東新-1)			
工事場所新宿区東新宿二丁	「目2番2号					
契約金額 ¥ 291, (うち取引に係			骨税の額 ¥	26, 500,	000	- )
契約年月日	7 月 8 日	ı	期	令和4年。	2月28日まで	<b>x</b>

担当者名

00 44

○□建築設計株式会社

監理業務受託者

注 この様式は、施工計画書のほか変更施工計画書、溶接工の名簿、警戒宣言に伴う緊急時対策計画書 等の書類の提出にも使用する。

文書番号)

## 試験委嘱指定申請書

年 月 日

(検査員又は監督員)

殿

住所 受注者 氏名 (法人の場合は名称) 及び代表者の氏名) 現場代理人氏名

下記の試料の試験について委嘱機関の指定を申請します。

文書番号<br/>(契約番号)件名又は用途試料名呼び名(種類)産地又は製造者備考(セメント・コンクリート材令目)

## 試験委嘱指定書

年 月 日

(検査員又は監督員)職氏名

上記申請書により申請のあった件について、下記のとおり指定します。

試験委嘱機関	
試 験 項 目	
成績通知先	
試 料 数	試料採取対象数量
採取年月日	年 月 日
採 取 場 所	
封印者の氏名	電話

〔統一23 【記載例】

		この	スペースには記入	しないでください。	
文書番号 (工事番号)					
(検査員又は		<b>契約</b> 名等 名等		年 月 「宿区〇〇一丁目2番 「株式会社 押戶 「納役社長 日日 「日日   日日   日日   日日   日日   日日   日日   日日	F <i>1号</i> 『不要
	の試験について委嘱機関の打	旨定を申請	します。		
文 書 番 号 (契 約 番 号)	3財経一第###号 (3-00###)	契約書	の番号を記入		
件名又は用途					
試 料 名					
呼び名 (種類)					
産地又は製造者					
備考			(セメント・コン	/クリート材令	日)
	試懸	食委嘱	指定書		
				年  月	日
		(検	査員又は監督員)	職氏名	
1. 第7 由 註: 由: //	ァ ト b	, <b>-</b> - <b>- - - - - - - - </b>	のしわり投与し	المناج	
上記甲請書 (記) 試験委嘱機関	こより申請のあった件につい   	へく、 下記	のとおり指定しる	£ 9 o	
試 験 項 目					
成績通知先					
試 料 数			試料採取対象数	(量	
採取年月日	年 月	日	I		
採取場所					
封印者の氏名			電	話	

	;·					
統一25	:					
	į					
	į					
文 書 番 号						
(工事番号)						
			. tt.			
	( )	承諾申	請書			
(水) 本点)			年	月	日	
(発注者宛) 殿						
l) y						
		住所				
		受注者 氏名				
			り場合は名称)			
			代表者の氏名			
		-	-			
		現場代理人氏	名			
下記工事について、別添(	) の剤	は諾を申請します。				
	·					
文書番号						
(契約番号)						
工事件名						
工事場所						
製約金額 ¥			hat si			,
(うら取	別に係る消費税及	び地方消費税の額	狽 ¥ ————————————————————————————————————			)
契約年月日	年 月 日	エ	期			
上記の件について承諾します。						
現場代理人 殿			F	п		
			年	月	日	
		(工事主	管課長)			
		氏名				
		-				1
監理業務受託者		担当者	名			

注 1この様式は、仕様書等で承諾を義務付けられているものについて使用する。

<sup>2 ( )</sup> 内には、工事記録写真撮影計画、制作方法、基礎杭頭部切断、材料等と記載する。

統一25

#### 【書類削減・簡素化の対象】

材料承諾時において、材料の仕様を JIS 等で指 定している場合に、当該証明書のみで材料等の概 要が分かるものや WEB 上で資料を公開している ものは URL を記載することで、カタログ等の添付 を省略。

文書番号 (工事番号)

このスペースには記入しないでください。

### (機器) 承諾申請書

#### 契約書の発注者名を記入する。

東京都知事 東京 太郎 殿 **●●**元年 9月10日

#### 契約書と同一の住所等を記入する。

住所 東京都新宿区東新宿八丁目2番1号 受注者 新宿建設 株式会社 氏名 代表取締役社長 新宿 次郎 押印不要 (法人の場合は名称) 及び代表者の氏名

現場代理人氏名 関東 一郎 押印不要

下記工事について、別添 ( ) の承諾を申請します。

1 110 - 7 - 3 / 6 - 3 /	
文書番号(契約番号)	<b>契約書の番号を記入</b> 31財経一第100号 (31-00123)
工事件名	都立東新宿高等学校(31)改築工事
工事場所	新宿区東新宿二丁目2番2号
契約金額	¥ 1 7 8, 2 0 0, 0 0 0 - (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥ <b>消費税率は適宜確認する。</b> )
契約年月日	●●元年 7月10日 エ 期 ●●2年 2月28日まで

上記の件について承諾します。

現場代理人 殿

年 月 日

(工事主管課長)

氏名

監理業務受託者 担当者名

注1この様式は、仕様書等で承諾を義務付けられているものについて使用する。

2 ( ) 内には、工事記録写真撮影計画、制作方法、基礎杭頭部切断、材料等と記載する。

統一26	
文書番号(工事番号)	
(+7)	議 告 告
殿	年 月 日
	住所 受注者 氏名 (法人の場合は名称 及び代表者の氏名
	現場代理人氏名
下記の工事について 仕様書	に基づき (
文 書 番 号 (契 約 番 号)	
工事件名	
工事場所	
(協議 報告) 内容	

担当者名

監理業務受託者

#### このスペースには記入しないでください。

文書番号(工事番号)

協議

書

●●元年 9月10日

東京都財務局建築保全部 施設整備第〇課長 丸の内 五郎 殿

#### 契約書と同一の住所等を記入する。

| 住所 東京都新宿区東新宿八丁目2番1号 受注者 新宿建設 株式会社 氏名 代表取締役社長 新宿 次郎 押印不要 ( 法人の場合は名称 )

下記の工事について *標準* 仕様書 4. 1. 5に基づき

協議報告

します。

文書番号(契約番号)	<b>契約書の番号を記入</b> 3 1 財経一第 1 0 0 号 (3 1 - 0 0 1 2 3)
工 事 件 名	都立東新宿高等学校(31)改築工事
工事場所	新宿区東新宿二丁目2番2号

協議

報告

内容

地業工事について別添のとおり報告します。

監理業務受託者	担当者名	
	177 71.15 41	

文書番号					
(工事番号)		<u> </u>			
	(	)	記録の報告書		
			年	月	日
	殿				
			住所 受注者 氏名 (法人の場合は名称) 及び代表者の氏名) 現場代理人氏名		
下記工事の(	)記録を報告しまっ	す。			
文 書 番 号 (契 約 番 号 )					
工 事 件 名					
工事場所					
備考					

注 1 この様式は、工事施工管理基準等に基づく材料の試験成績表、出来形の測定結果表等の提 出及び絶縁・水圧試験等の報告に使用する。

監理業務受託者

2 ( ) 内には、路盤材料の試験、アスファルト混合物の試験、擁壁工の出来形管理、絶縁試験等と記載する。

担当者名

#### このスペースには記入しないでください。

文書番号(工事番号)

### (絶縁試験) 記録の報告書

●●元年 1 2月 2 2日

東京都財務局建築保全部 施設整備第○課長 丸の内 五郎 殿

#### 契約書と同一の住所等を記入する。

住所 東京都新宿区東新宿八丁目2番1号 受注者 新宿建設 株式会社 氏名 代表取締役社長 新宿 次郎 押印不要 ( 法人の場合は名称 及び代表者の氏名

現場代理人氏名 関東 一郎 押印不要

下記工事の(絶縁試験)記録を報告します。

	契約書の番号を記入
文 書 番 号 (契 約 番 号)	31財契一・契第100号
	(31-00123)
工事件名	都立東新宿高等学校(31)改築工事
工事場所	新宿区東新宿二丁目2番2号
備考	
TVHI 45	

監理業務受託者	担当者名	

- 注 1 この様式は、工事施工管理基準等に基づく材料の試験成績表、出来形の測定結果表等の提 出、絶縁・水圧試験等の報告に使用する。
  - 2 ( ) 内には、路盤材料の試験、アスファルト混合物の試験、擁壁工の出来形管理、絶縁試験等と記載する。

統_	-29
カシロ	43

		完	了	届					
						年	月	日	
(発注者宛)	殿								
				住所					
				氏名 ( 法人 <i>0</i> 及びf	つ場合は 代表者の	大名称 )氏名			
下記の件につい	て、完了したの	で届け出る	ます。						
契約番号									
契 約 件 名									
契約金額	¥								
契約確定日			年	月 日					
工期、履行期間 又は履行期限									
完了年月日			年	月 日					
備考									
受付年月日	年	月	日	監 督 職 氏	員 名				
検査年月日	年	月	目	<b>検</b> 査 職 氏	員 名				
				契約担当職 氏	者等名				
監理業務受託者				担当者名					

- 注 1 東京都契約事務規則第51条の規定により検査調書を作成する場合は、「検査年月日」、「検査員職氏名」、「契約担当者等職氏名」の各欄を斜線により抹消すること。
- 注 2「監理業務受託者」及び「担当者名」の欄は、該当がない場合は使用しない。

統一29

#### 完了時(手直し完了を除く)の例

#### このスペースには記入しないでください。

### 完 了 届

↓原則完了日の提出。提出日を記入する。

●●2年 2月28日

契約書の発注者名を記入する。

東京都知事 東京 太郎 殿

#### 契約書と同一の住所等を記入する。

住所 東京都新宿区東新宿八丁目2番1号 新宿建設 株式会社

氏名 代表取締役社長 新宿 次郎 **押印不要** ( 法人の場合は名称 ) 及び代表者の氏名

下記の件について、完了したので届け出ます。

契 約 番 号	<b>契約書の番号を記入</b> 3 I - 0 0 I 2 3
契 約 件 名	都立東新宿高等学校(31)改築工事
契約金額	<b>契約金額(消費税等込み)を記入する。</b> ¥ <i>1 7 8 , 2 0 0 , 0 0 0</i> -
契約確定日	●●元年 7月10日
工期、履行期間 又は履行期限	●●2年 2月28日
完了年月日	●●2年 2月28日
備考	一部しゅん功等、必要な情報を記入する。

受付年月日	記入不要	監	督	員	記入不要
	年 月 日	職	氏	名	
検査年月日	記入不要	検	查	員	記入不要
快 宜 十 万 口	年 月 日	職	氏	名	
		契糸	]担当	者 等	記入不要
		職	氏	名	

監理業務受託者	担当者名	

- 注 1 東京都契約事務規則第51条の規定により検査調書を作成する場合は、「検査年月日」、「検査員職 氏名」、「契約担当者等職氏名」の各欄を斜線により抹消すること。
  - 2 「監理業務受託者」及び「担当者名」の欄は、該当がない場合は使用しない。

#### 手直し完了時に使用する場合の例

#### このスペースには記入しないでください。

### 完 了 届

#### ↓手直し完了の場合は手直し完了時点の提出日を記入

●●2年 3月15日

#### 契約書の発注者名を記入する。

東京都知事 東京 太郎 殿

#### 契約書と同一の住所等を記入する。

住所 東京都新宿区東新宿八丁目2番1号 新宿建設 株式会社 氏名 代表取締役社長 新宿 次郎 押印不要 (法人の場合は名称) 及び代表者の氏名

下記の件について、完了したので届け出ます。

契 約 番 号	契約書の番号を記入 3 1 - 0 0 1 2 3
契 約 件 名	工 <b>事件名を記入</b> 都立東新宿高等学校 (31) 改築工事
契 約 金 額	<b>契約金額(消費税等込み)を記入</b> ¥ 1 7 8, 2 0 0, 0 0 0 -
契約確定日	●●元年 7月10日
工期、履行期間 又は履行期限	●●2年 2月28日
完了年月日	●●2年 2月28日 ※手直し完了の場合も当初提出の完了届と同様に記入
備考	手直しの完了による届出 手直し期限:●●2年3月15日 ※手直し完了の場合、手直しの完了による届出である旨と手直し期限を記入

受付年月日	<b>記入不要</b> 年 月 日	監職	督氏	員 名	記入不要
検査年月日	<b>記入不要</b> 年 月 日	検 職	查氏	員 名	記入不要
		契約職	] 担 当 <sup>3</sup> 氏	者 等 名	記入不要

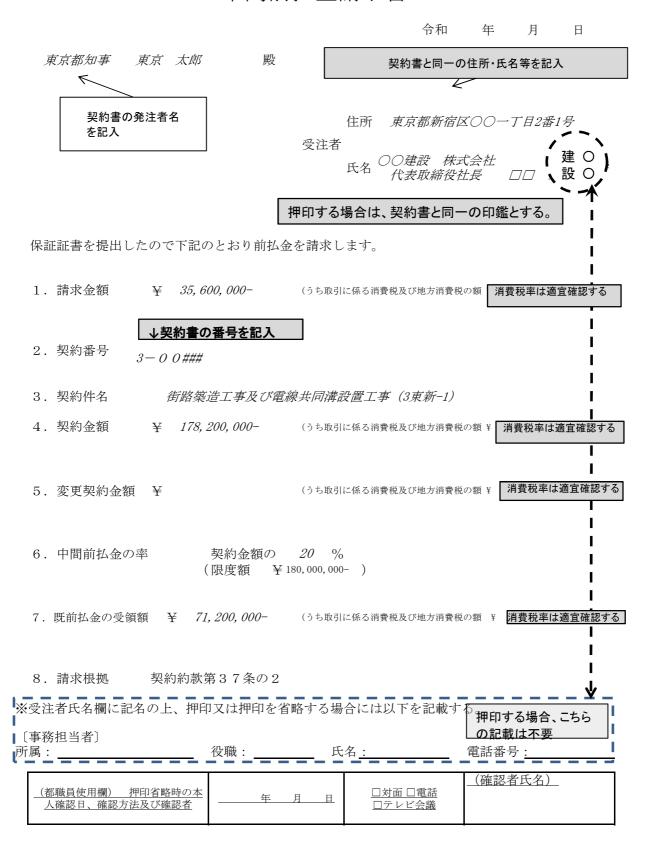
監理業務受託者	担当者名	
---------	------	--

- 注 1 東京都契約事務規則第51条の規定により検査調書を作成する場合は、「検査年月日」、「検査員職 氏名」、「契約担当者等職氏名」の各欄を斜線により抹消すること。
  - 2 「監理業務受託者」及び「担当者名」の欄は、該当がない場合は使用しない。

## 中間前払金請求書

			年	月	日
(発注者あて)	殿				
		住所			
	受注	(注1の担人)	す		
		氏名 (法人の場合) 名称及び代表		<b>(</b> *)	
保証証書を提出したので下記の	りとおり前払金を請す	さします。			
1. 請求金額 ¥	(うち)	x引に係る消費税及び地方消費税	名の額 ¥		)
2. 契約番号					
3. 契約件名					
4. 契約金額 ¥	(うち	対引に係る消費税及び地方消費を	もの額 ¥		)
5. 変更契約金額 ¥	(うち耳	対引に係る消費税及び地方消費税	名の額 ¥		)
6. 中間前払金の率	契約金額の (限度額	% 円)			
7. 既前払金の受領額 ¥	(うち)	対引に係る消費税及び地方消費税	名の額 ¥		)
	<b>**</b> 2 7 <b>7</b> 7 0 0				
8. 請求根拠 契約約款		て担人たけいてナギギ	·+ z		
<ul><li>※ 受注者氏名欄に記名の上、担</li><li>〔事務担当者〕</li></ul>	THI乂は們別を省略す	る場合には以下を記載	19 Oo		
(事務担当有) 所属:	役職:	氏名 :	電話番号	r <u>: </u>	
(都職員使用欄) 押印省略時の本 人確認日、確認方法及び確認者	年月	□対面 □電話 □テレビ会議	(確認者	氏名)	

### 中間前払金請求書



### 請求書

(発注者あて)	殿		年	月	日
	登	録番号			
		住所			
		氏名 (法人の場合 名称及び(	合は 弋表者の氏	名*)	
下記のとおり請求します。					
請求金額 ¥	(うち取引に	- 保る消費税及び地方消費	锐の額【⅓】	¥	)
但	l,			の代金	È
契約金額 ¥	(うち取引に	上係る消費税及び地方消費	锐の額【⅓】	¥	)
変更契約金額 ¥	(うち取引に	- 係る消費税及び地方消費	鋭の額【%】	¥	)
既領収済額 ¥	(うち取引に	- 係る消費税及び地方消費	鋭の額【%】	¥	)
今回請求金額計算書					
出来高金額 (A)	率 (B)	出来高請求限	と度額(C)	$= (A) \times (A)$	(B)
前払金受領済額(D)	完了歩合(E)	前払金出来高充	当額(F)	$=$ (D) $\times$	(E)
既済部分受領済額(G)		今回請求限度客	頁(H) = (C)	— { (F) +	(G) }
※ 住所・氏名欄に記名の上、	押印又は押印を省略す	 <sup>-</sup> る場合には以下を	記載する。		
〔事務担当者〕 所属: 役職:	氏名:	電話	番号:		
都職員使用欄) 押印省略時の本人 確認日、確認方法及び確認者	年月日	□対面 □電話 □ラ	テレビ会議	(確認者氏名)	<u> </u>
				1	

# 既済部分 請求書

○○○○の部分は「一部しゅん工」「既済部分」「完了」から該当するものを記載する

							年		月	目	
東京都知事	東京	太郎	殿			じて適格請求 司一の住所・」			登録番号	号を記入	しする
	K			<u> </u>	登録		34567890				
	契約書の発注	E者名			住所	東京都新宿	<i>\$200-</i>	丁目2	?番1号 <b>◢</b>		
_ <del>*</del>	·記入				氏名	○○建設 代表取締	株式会社 後社長	: 		建〇設〇	
下記のとお	り請求しま	す。		押印	するは	場合は、契約	内書と同-	-の印			
		金額訂正	は無効	消費税	率は	適宜確認し	、消費税率	率を記	!入す	Ţ	
請求金額	¥	88, 576,	, 950-	うち取引に	係る消費	骨税及び地方消費	骨税の額【10%】	¥	8, 052	2, 450-	)
		但し、	<i>街路築造</i> 1	[事及び]	電線共	:同溝設置]	事(3東)	新-1)	の代金	ž	,
契約金額	¥	291, 500, 0	000-	(うち取引に	孫る消費	骨税及び地方消費	骨税の額【10%】	¥	26, 50	0, 000-	)
										<u> </u>	
変更契約金	額 ¥	341, 000,	, 000-	(うち取引に	係る消費	税及び地方消費	₹税の額【10%】	¥	31, 00	0, 000-	)
										<u> </u>	
既領収済額	¥	150, 700,	, 000-	(うち取引に	係る消費	・税及び地方消費	骨税の額【10%】	¥	13, 70	0, 000-	)
		《前払金、	既済部分払	の両方か	ヾないナ	易合は、下桐	間は不要》			i	
A	Lore → 1 bobs →	(11.1)	->0.0 1 HI- >3 1—			2 H 1014 1 1	M101 1 2 //			l I	
今回請求金	組計算書 来高金額	(Δ)	率 (	B)	ļ	出来高請求日	思度類 <i>((</i>	) = (°	(Δ) × (	R)	1
Ш	<b>水</b> 间亚银	(h)	7 (		F	山水同時水	水)交换 ((	,, —	(n) / (.	<sup>Б</sup> / <b>I</b>	_
¥	220, 000, 00	00-	90		¥	1	98, 000, 0	00-		į	
前払	金受領済額	頁 (D)	完了步	合 (E)	前排	公金出来高:	充当額(F	$\tilde{g}(x) = 0$	$(D) \times$	(E)	
¥	116, 600, 00	00-	64.	6 %	¥	;	75, 323, 00	00-		l I	
既済音	邓分受領済	額 (G)			4	)回請求限月	<b>建額(H)</b> ≡	(C) - {	(F)+(C	5)}	
¥	34, 100, 00	0-			¥	8	88, 577, 00	00-		l I	
《率(B)は、I 《一部しゅん 《完了歩合(I	工払、既済	部分払を合	わせて行うな	易合、計算	算書部2	分を別紙とす	ることが	できる		     切捨てる	る。》
住所・氏	 名欄に記名	の上、押戶	アマは押印	<b></b> を省略す	る場合	合には以下を			る場合		Ī
事務担当者〕		<i>া</i>	と職:		氏名	7.	,		載は不		
属:		15	<b>ス</b> 4取 :		173			电站	番号:		
	押印省略時の 方法及び確認。		年	月 日	<u></u>	対面 □電話 □	テレビ会議	(硝	認者氏名)	<u> </u>	

### 請求書

年 月 日 (発注者あて) 殿 登録番号 住所 氏名(法人の場合は 名称及び代表者の氏名\*) 下記のとおり請求します。 請求金額 ¥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 【\_%】¥ 1. 契 約 番 号 2. 契 約 件 名 3. 契 約 金 額(A) ¥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 【\_%】\ 4. 変更契約金額(B) ¥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 【\_%】\ 5. 今回までの出来高金額(C) ¥ 6. 同上の90%以内の金額(D) 7. 既 受 領 額 內訳 {前 払 金(E1) 部 分 払 金(E2) (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 【\_%】¥ ¥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 【\_%】¥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 【\_%】¥ 8. 既前払金の控除額(F) (C) × \_\_\_\_ (E1) (A)又は(B) 9. 今回請求金限度額 (G) ¥ (D) - (F) - (E2)10. 今回請求金額 (H) ¥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 【\_%】\  $(H) \leq (G)$ 11. 未 請 求 金 額 [(A)又は(B)] - (E) -(H) (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 【\_%】¥ ※ 住所・氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。 〔事務担当者〕 所属: 役職: 氏名: 電話番号: (都職員使用欄) 押印省略時の本人 (確認者氏名) 日 □対面 □電話 □テレビ会議 確認日、確認方法及び確認者

### 請 求 書

### [記載例]

月 必要に応じて適格請求書発行事業者の登録番号を記入する。 東京 太郎 東京都知事 契約書と同一の住所・氏名等を記入 登録番号 T1234567890123 契約書の発注者名 住所 東京都新宿区〇〇一丁目2番1号 を記入 氏名 〇〇建設 株式会社 **/** 建 ○ \ 設 ○ 4 代表取締役社長 □□ 下記のとおり請求します。 押印する場合は、契約書と同一の印鑑とする。 消費税率は適宜確認し、消費税率を記入する。 請求金額 88, 576, 950-(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 【10%】¥ 8,052,450- ) 1. 契 号 3-00### 約 番 街路築造工事及び電線共同溝設置工事(3東新-1) 2. 契 約 ¥ 291,500,000-(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 【10%】¥ 26,500,000-) 3. 契 約 金 額(A) ¥ 341,000,000-(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 【10%】¥ 31,000,000-) 4. 変更契約金額(B) 5. 今回までの出来高金額(C) ¥ 220,000,000-6. 同上の90%以内の金額(D) ¥ 198, 000, 000-7. 既 受 領 額 (E) ¥ 150, 700, 000- (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 【10%】¥ 13, 700, **₫**00- ) 内訳 {前 払 金(E1) 部 分 払 金(E2) 116,600,000-(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 【10%】¥ 10,600,400-) ¥ 34, 100, 000- (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 【10%】¥ 3, 100, 000- ) 8. 既前払金の控除額(F) 75, 323, 000-× <u>220, 000,</u> 000 **-** = 75, 323, 600 = 75. 323. 000 116, 600, 000 341, 000, 000 9. 今回請求金限度額 (G) ¥ 88, 577, 000-(D) - (F) - (E2) = 198,000,000 - 75,323,000 - 34,100,000¥ 88, 576, 950-(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 【10%】¥ 8, 052, 450- ) 10. 今回請求金額 (H)  $(H) \leq (G)$ 101, 723, 050- (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 【10%】¥ 9, 247, 550- ) 11. 未 請 求 金 額 [(A)又は(B)] - (E) -(H) ¥ ※各金額は消費税及び地方消費税を含むものであり、消費税及び地方消費税の額は、各金額に(消費税率 (%)) / {100+(消費税率(%))} を乗じて算出し、円未満の端数が生じた場合は当該端数金額を切捨てる。 ※ (F)における端数計算方法は、 出来高割合 $\frac{(C)}{(A)$  又は(B) は小数点以下4位を切上げ小数点以下3位までとし、金額(F)は1000円未満を切捨て 「※ 住所・氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載す 押印する場合、こち らの記載は不要 [事務担当者] 所属: 役職: 氏名: (都職員使用欄) 押印省略時の本人 (確認者氏名) 日 □対面 □電話 □テレビ会議 確認日、確認方法及び確認者

#### 様式第104号

### 主要資材発注予定内訳書

     	材	名	製	作	所	名	発	注	予	定	期	П	備	考

《統一18号様式に添付する場合に使用する・》

【書類削減・簡略化の対象】発注予定表を施工計画書に記載する等で、提出不要

	•	,	•			
監理業務受託者					担当者名	
<ul><li>※ 受注者氏名欄に記名の上 「事務担当者〕</li></ul>	、押印又	は押戶	印を省略	する場合には以	下を記載する	5.
斤属:	役職	:		氏名:		電話番号:
(都職員使用欄) 押印省略時の 本人確認日、確認方法及び確認者	年	月	日	□対面 □電話 □	テレビ会議	(確認者氏名)
				86		

様式第106号

#### 変 更 届

年 月 日

(発注者あて)

殿

住所

(法人の場合は 氏名 名称及び代表者の氏名)

月 日 から下記のとおり変更したので関係書類貼付のうえ届け出ます。

契	!約番号	
契	! 約 件 名	
100	契約金額	¥
契	!約確定日	年 月 日 工期、履行期間 又は履行期限
変	事由	名称変更・代表者変更・所在地変更・印鑑変更・技術者等変更 その他(具体的な事項を記入)
更区	新	
分	ĺΗ	

変更内容別添付書類一覧表

区分	変更内容別添付書類	区分	変更内容別添付書類
	(1). 登記簿抄本 (変更月日を記入したもの)	4. 印鑑変更	印鑑証明書
1. 名称変更	但し、合併のときは謄本		【工事】
	(2). 印鑑証明書		(1). 変更理由書
	(1). 登記簿抄本(変更月日を記入したもの)		(2). 現場代理人及び主任技術者等通知書
2. 代表者変更	(2). 印鑑証明書	5. 技術者変更	【設計等委託】
			(1). 変更理由書
	(1). 登記簿抄本		(2). 代理人及び主任技術者等通知書
3. 所在地変更	(移転及び変更月日を記入したもの)		(3). 技術者及び協力会社届,監理業務技術者届
	., ==2424 , ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	6. その他	監督員の指示による

- 1から4までの添付書類は、変更受付票の写しに代えることができる。 注 1
- 2 監理技術者又は主任技術者の変更については、病気、退職等の理由により、 就労できない場合等やむを得ないと判断される場合に限り認める。 ※ 住所・氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。

〔事務担当者〕

所属:

役職:

氏名:

電話番号:

(参考)

変更理由書 ( )

年 月 日

殿

住所

氏名

(変更理由)

### 【記載例】

(参考)

変更する技術者の名称を記入する。

## 変更理由書 (監理技術者)

年 月 日

東京都知事 東京 太郎 殿

契約書の発注者名を記入

住所 東京都新宿区〇〇一丁目2番1号 〇〇建設株式会社 氏名 代表取締役社長 □□ □□

(変更理由)

変更に至った経緯や理由等を記載する。

押印不要

当工事現場に配置されている監理技術者の○○△△は、体調がすぐれなかったため、○○病院で検査したところ、軽い狭心症でしばらくの間、加療が必要であると診断されました。(別添 診断書参照)当人は、病院に通院しながら業務を行うことを考えていたようですが、弊社としては、現場での工程管理、品質管理等に支障が生じる恐れがあると判断し、監理技術者を変更することとしました。

このため、当工事現場に配置されていた監理技術者を◇◇○○に変更したく、よろしくお願いいたします。

◇◇○○は、前任の○○△△と同様の経験及び技術を有しており、今後の職務を支障なく遂行できるものであると弊社では考えております。

総括監督員は、参考までに○○△△が診断を受けた病院の診断書の内容を確認する。

様式第107号

文書番号

### 工事状況報告書

年 月 日

工事主管課長

殿

住所

受注者

氏名 (法人の場合は 名称及び代表者の氏名)

#### 現場代理人

について、下記のとおり状況報告します。

文 書 番 号 (契 約 番 号)				工事件名	
契約金額	¥ (うち取引に係る消費税。 Y	及び地方注	肖費税の額 )	工事場所	
契約年月日	年	月	日	工期	

状況の概要 ※5W1Hをもれなく簡潔に記入すること。必要に応じ別紙、図面等を添付。

野叔 旦 爪 友	受理年月日	4	F.	月	日
監督員氏名	確認年月日	4	手	月	日
監理業務受託者	受理年月日	4	F.	月	日
担当者名	確認年月日	4	手	月	日
現場代理人	受理年月日	4	F	月	日
氏名	確認年月日	4	丰	月	日

様式第108号								
文書番号		$\neg$						
(工事番号)								
	施工	(指示	<ul><li>承記</li></ul>	若)	<u></u>			
						年	月	日
		殿						
			氏名					印
	につい	って、下記	しのとおり	指示・	承諾	します。		
文書番号 (契約番号)			工事何	牛名				
契約金額	¥ (うち取引に係る消費税及び 地方消費税の額 ¥	)	工事均	揚所				
契約年月日	年 月	月	工	期		年	月	Ħ

受注者受領年月日 年 月 日 受注者又は 現場代理人氏名	
	印
監理業務受託者 担当者名	印

様式第109号	
文書番号 (工事番号)	
	材料搬入報告書(第 回)
	年 月 日
	住所 受注者 氏名 (法人の場合は 名称及び代表者の氏名) 現場代理人氏名
下記の材料を	・現場に搬入したので資料を添えて報告します。
文書番号(契約番号)	
工事件名	
工事場所	
契約金額	¥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥ )
契約年月日	年 月 日 工 期
材料名	
監理業務受託者	担当者名
監督員職氏名	受付年月日 年 月 日
監督員の判定	・合格・不合格・別紙のとおり

様式第109号 [記載例]

文書番号

### 材料搬入報告書(第 回)

年 月 日

東京都知事 東京 太郎 殿

住所 東京都新宿区〇〇一丁目2番1号

受注者

氏名 〇〇建設 株式会社 代表取締役社長 □□ □□

下記の材料を現場に搬入したので資料を添えて報告します。

文書番号(契約番号)	3財経一第###号 (3-00###)
工事件名	街路築造工事及び電線共同溝設置工事 (3東新-1)
工事場所	新宿区東新宿二丁目2番2号
契約金額	¥ 291,500,000.— (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥ 26,500,000.—)
契約年月日	<i>令和3</i> 年 7 月 8 日 工 期 <i>令和4年2月28日まで</i>
材 料 名	

監理業務受託者 	〇 <i>□建築設計株式会社</i>		担当者名	00	00 44		
監 督 員 職 氏 名	•	受付年月	日	年	月	目	
監督員の判定	・合格 ・	・不合格	・別紙のと	とおり			

様式第136号															
		完		7	届		(		部	)					
(発注者あて)					殿						£	F	月	日	
								住所							
								氏名	(法人 名称	の場合 及び代	·は :表者の	の氏名	3)		
下記の件につ	ついて、	完了し	たの	で届	け出ま	きす。									
契約番号															
契約件名															
契 約 金 額	¥														
契約確定日							年	月	目						
工期、履行期間 又は履行期限															
完了年月日							年	月	目						
備  考															
受付年月日		年	Ē.	月		日	監職	督氏	員 名						
1	1						1			1					

受付年月日	年 月 日	監督 員	
検査年月日	年 月 日	検 査 員 職 氏 名	
		契約 担当者 等職 氏 名	

監理業務受託者	担当者名	

注 1東京都契約事務規則第51条の規定により検査調書を作成する場合は、「検査年月日」、 「検査員職氏名」、「契約担当者等職氏名」の各欄を斜線により抹消すること。 注 2「監理業務受託者」及び「担当者名」の欄は、該当がない場合は使用しない。

#### 様式第140号

[工事名]								
第  号	工	種	別	数	量	内	訳	書
				I				
種別・細別・内訳	形状	• 寸	法	数	量	単位	適	用

様式第141号

#### 材 検 査 内 訳 料 書

								検	査 対	象	前回ま	 合 格			
品	名	形	状	寸	法	数量	単位	総数量	合格 数量	不合格 数量	前回ま での合 格数量	合 格 数 量 累 計	残数	適	用

<sup>※</sup>原則、検査を行う材料の材料承諾申請書(写し)及び材料検査要領書を添付すること。 ※材料検査要領書には、検査項目、内容、数量等、実施内容が分かるよう必要な項目を記載すること。

### 様式第142号

# 引 取 材 料 検 査 内 訳 書

品名	形状寸法	数量	単位	検査合格数量	原数量	引取材料数量	摘要

#### 様式第143号

### 材 料 搬 入 内 訳 書

品名	形状寸法	数	量	単位		品質検査	査の方法		摘要
四 石	形状节伝	予定	実績	十1.	試験	試験 確認 照合 書類		書類	]间 安

- 注1) 品質検査の方法欄には、標準的な方法の欄に〇印を付し、標準的な方法を変更して検査を行ったものがあるときには、該当する 検査方法の欄に対象数量を記し、摘要欄にその理由を記載する。
- 注2) 数量については、表示する必要がある場合は予定と実績を記入する。
- 注3) 実績記載数量を材料検査合格数量とする。

様式第144号					
	材料使用	量確認申請	書		
			年	月	日
(発注者あて)	殿				
		住所			
		受注者 氏名			
		法人の場合は名称			
		及び代表者の氏名 現場代理人氏名			
下記工事に際し	、材料使用量の確認を申	ま請します。			
文 書 番 号 (契約番号)					
工事件名					
<u> </u>					
工事場所					
契約金額	¥				
天 水 並 領	(うち取引に係る消費	税及び地方消費税の額		)	

注1. この様式は、空袋、あきかん等により監督員が使用量を確認する場合に使用する。

注2. 別紙は、別記様式145号を使用する。

別紙記載のとおり

契約年月日

確認対象

監理業務受託者   担当者
---------------

工

期

#### 様式第145号

	$\circ$		確認	内	訳 調 書	
回数	確認年月日	単位	数量	累計	監督員氏名	摘要

必要に応じて使用箇所の図面その他の参考資料を添付すること。 ○○内には、確認対象品を記入すること。 注1.

注2.

### 既済部分出来高工種別內訳書

回数	今回既済部分	前回までの	今回までの	今回までの
	出来高年月日	出来高 %	出来高 %	出来高金額

	1	重 工	別 種	形状寸法	数	量	単位	金		前回 までの 出来高	今回 までの 出来高	今回ま 出 来 金		啇	男
		内	訳						円	%	%		円		$\dashv$
															_
															_
	_														_
															_
沙		<b>亚</b> 沙士		<b>東京 Q 妬棚 ナ、ケン</b>	Inn - 1										

注1. 受注者は、出来高金額欄を空欄のまま作成する。 注2. 出来高(%)欄は、1.0%未満切捨とする。 注3.1回目の既済部分検査の場合は、前回までの出来高欄はーとする。

#### 様式第147号

種 工 	別 種 訳	形状寸法	数	量	単位	金	額 円	前回 までの 出来高 %	今回 までの 出来高 %	今回ま 出 来 金	で高額円	摘	要
		去 <b>去</b> 人 <b>您</b> 棚之 <b>你</b>											

- 注1. 受注者は、出来高金額欄を空欄のまま作成する。 注2. 出来高(%)欄は、1. 0%未満切捨とする。 注3. 様式第146号の続きに使用する。 注4. 1回目の既済部分検査の場合は、前回までの出来高欄は一とする。

様式第149号

### 公共事業遵守証明書

- 1. 施行通知書整理番号
- 1. 工事件名
- 1. 施行場所
- 1. 施行期間 自 年 月 日 至 年 月 日
- 1. 竣工年月日 年 月 日
- 1. 発注者名
- 1. 吸収設定数名1. 設定数に対する求人数名
- 1. 求人数に対する就労数 名
- 1. 備 考

上記工事を竣工したことを届出いたしますので、公共事業への日雇労働者吸収要綱及び細則(昭和51年7月23日東京都決定)による所定の事項を遵守したことを証明願います。

年 月 日

受 注 者 名 (会社名) 所 在 地

代表者名

### 上記のとおり証明いたします。

年 月 日

印

公共職業安定所長

様式第150号

				(	)	確認検査内	訳書		
回数	工	種	数量	単位	確認年月日	確認箇所	検査員職氏名	立会職員職氏名 監督員職氏名	摘要

注1. この様式は中間検査請求書の内訳書として使用する。 注2. 必要に応じて使用箇所の図面その他の参考資料を添付すること。 注3. ( )内には、仮組立、路盤、杭頭等の検査対象項目を記入すること。

様式第151号(作成例)

年 月 日

### 施工体制台帳(作成例)

[会社名・事	[業者ID]								
[事業所名•玎	見場ID]								
	<u> </u>	٠ بالد	l					·—>	
7th =0 444 0	許 可	業 種 	計		番号	•	許可	(更新)	年月日
建設業の 許 可		工事業	和事 一般	į	第	号		年	月 日
		工事業	大臣 特定 知事 一般		第 	号		年	月 日
工事名称									
及 び   工 事 内 容									
発注者名 及 び									
及									
エ 期	自	年 月	日	契	約日		年	月	П
上	至	年 月	日	大	<b>小り</b> 口		+	Л	Н
	区分	名			称	住			所
契	元請契約								
	下請契約								
	<u> </u>					•	1		
	保険加入	健	康保険		厚生年	金保険		雇用係	
	の有無 <sup>a</sup>	加入適	未加入 用除外		加入 適用	未加入 除外	, t	II入 : 適用除	未加入 ≷外
健康保険等   の加入状況		区分	営業所の	名称 <sup>b</sup>	健康保	· ) 译	生年金份	R険 <sup>d</sup> 雇	雇用保険 <sup>e</sup>
	│ 事業所 │ 整理記号等	元請契約							
		下請契約							
発注者の					及び意見				
監督員名					方法				
監督員名					及び意見 ! 方 法				
現 場 代 理 人 名					及び意見 は 方 法				
監理技術者名 主任技術者名	専 任 非専任			資格	內 容				
監理技術者補佐 名	77 17			 資 格					
専門				専	門 子 夕				
技術者名					<u>ī 者 名</u> 格 内 容				
担当				担	当				
工事内容				ーーエ	事内容				
一号特定技能			国人建設就	Τ		I .	人技能到	II	
国人の従事の 状況(有無)	有		音の従事の 況(有無)	<b>  </b>	無	I	の従事の 兄(有無)	り 有	無

#### 《下請負人に関する事項》

会 社 名 · 事 業 者 ID				代	表者	名					
住 所											
工 事名称 及 工 事内容											
工期	至	年 月 <u>年 月</u>	日	契	約	日		年	月		日
		1									
	施工に必要な	許可業種	Ī	午	可番	号		許可()	更新)	年月	日
建 設 業 の 許 可		工事業	大臣 特別 知事 一般	设	第	1	号	3	Ŧ	月	日
		工事業	大臣 特別 知事 一般		第	į	号	4	Ŧ	月	日
	保険加入	健康	東保険		厚	生年金	保険	j	雇用保	倏	
健康保険等	の有無 <sup>a</sup>	加入 適月	未加入 用除外		加力	適用除	未加入 :外	加力	適用除	未加 <i>7</i> :外	
の加入状況	事業所	営業所の	)名称 <sup>b</sup> │	侹	康保険	€ <sup>C</sup>	厚生年金	金保険 <sup>d</sup>	雇.	用保	険 <sup>e</sup>
	整理記号等										
			!								
現場代理人	名			安	全衛生	責任者	名				
権限及び 意見申出力				安	全衛生	推進者	名				
主任技術者名	亩 亿			雇.	用管理	責任者	名				
資格内容	-				専門技	術者名	,				
					 資	各内容	!				
					担当	工事内	容				
一号特定技能夠	<b>*</b>	外国	人建設就				外国人	技能実			
国人の従事の	有無		の従事の		有	無		(左無)	有		無
状況(有無)		次次	兄(有無)				状况	(有無)			

※ 本様式を使用の際は、「(作成例)」の表記は、消去してください。

105

様式第152号(作成例)

### 再下請負通知書(作成例)

直 近 上 位 注 文 者 名_			 【報告下請負	漢者】			
			住 所				
元請名称• 事業者ID							
			一 代表者名				
《自社に関す	する事項》						
工事名称及び工事内容		-	<del>-</del> 1				
工期	自 至		日 注文者との 契 約 日		年	月	日
	施工に必要な	許可業種	許可番号		許可(更	更新)年月	月日
建設業の		上事来 知事 -	寺定 一般 第	号	年	月	日
		1 = = 1	寺定 第 一般 第	号	年	月	日
	保険加入	健康保険	厚生年	金保険	雇	雇用保険	
   健康保険等	の有無 <sup>a</sup>	加入未加之	加入	未加入 除外	加入	. 未加之 適用除外	λ
の加入状況	事業所	営業所の名称 <sup>b</sup>	健康保険 <sup>c</sup>	厚生年金	' I	雇用保	:険 <sup>e</sup>
	整理記号等						
監督員	名			者名			
権限及			┨ ┃ 安全衛生推進				
現場代理。			┨ ┃ 雇用管理責任	者名			
権限及7			専門技術:	者名			
主任技術	事 バ		資格内	9 容			
資格 内	容		担当工事	内容			
一号特定技能 国人の従事の 況(有無)		外国人建設   労者の従事   状況(有無	の 有 無	習生の	.技能実 従事の (有無)	有	無

《再下請負関	<b>月</b> 条》	再一	下請負業者	及び	再下請負契約	関係に	ついて	次のとおり	り報告い	たします。
会 社 名 · 事業者ID				代	表者名					
住所電話番号						•				
工 事 名 称 及 び エ 事 内 容										
   エ 期 	自 至	年 月 年 月	日日	契	約 日			年	月	日
7.5 = 0 .244	施工に必要な				可番号	<del></del>		許可(列	更新)	年月日
建設業の			大臣 特定 印事 一般	设	第	号		全	<b>F</b>	月 日
			大臣 特別 知事 一般		第	号		<u> </u>	<b>F</b>	月 日
	保険加入	健康	保険		厚生年	金保	 険	Ţ	雇用保	 :険
   健康保険等	の有無 <sup>a</sup>	加入適用	未加入  除外		加入適用	未加 引除外	1入	加力	オカラ	ト加入 外
の加入状況	事業所	営業所の	名称b	侹	康保険 <sup>c</sup>	厚	生年金	保険 <sup>d</sup>	雇月	用保険 <sup>e</sup>
	整理記号等									
現場代理人	名			安	全衛生責任	 <del>[</del> 者名				
権限及行	-			安:		 <b></b>				
主任技術者	市 仁			雇.	用管理責任	£者名				
資格内容					専門技術者	名				
					資格内	容				
					担当工事	内容				
一号特定技能	<i>T</i> ot 1		人建設就	= -		1.4	5N 1 <del>2</del> 1 1	技能実		
国人の従事の			へ建設が の従事の		有 無			投脈美従事の	有	無

※ 本様式を使用の際は、「(作成例)」の表記は、消去してください。

106

쌰 A

一次会社名

• 事業者ID

F	禾		貝	7	
	(	年	月	日作成)	

事業所の名称	
- 18 to 10	

·現場ID 所長名

本書面に記載した内容は、作業員 名簿として安全衛生管理や労働災 害発生時の緊急連絡・対応のため に元請負業者に提示することにつ いて、記載者本人は同意していま す。

元請 確認欄			
提出日	年	月	日

提出日

(次)会社名 • 事業者ID

番号	ふりがな 氏名		*	生年月日	健康保険 年金保険	建設業退職金 共済制度	- <del>-</del>	教 育・資 格・免 言	4	入場年月日
=	技能者ID			──────────────── 中小企業退職金│	雇入·職長 特別教育	技能講習	免許	受入教育 実施年月日		
				年 月 日						年 月 日
				歳						年 月 日
				年 月 日						年 月 日
				歳						年 月 日
				年 月 日						年 月 日
		_		歳						年 月 日
				年 月 日						年 月 日
		_		歳						年 月 日
				年 月 日						年 月 日
				歳						年 月 日
				年 月 日						年 月 日
				歳						年 月 日
				年 月 日						年 月 日
		-		歳						年 月 日

…18歳未満の作業員 ...現場代理人 ...作業主任者((注)2.) ...女性作業員

...主任技術者 …安全衛生責任者 ...能力向上教育 ...危険有害業務・再発防止教育

...外国人技能実習生 ...外国人建設就労者 ... 1 号特定技能外国人

- (注) 2. 作業主任者は作業を直接指揮する義務を負うので、同時に施工されている他の現場や、同一現場においても 他の作業個所との作業主任者を兼務することは、法的に認められていないので、複数の選任としなければならない。
- ※ 本様式を使用の際は、「(作成例)」の表記は、消去してください。

- (注) 3. 各社別に作成するのが原則だが、リース機械等の運転者は一緒でもよい。
- (注) 4 資格・免許等の写しを添付することが望ましい。
- (注) 5. 健康保険欄には、左欄に健康保険の名称(健康保険組合、協会けんぽ、 建設国保、国民健康保険)を記載。上記の保険に加入しておらず、後期高齢者で ある等により、国民健康保険の適用除外である場合には、左欄に「適用除外」と記
- (注) 6. 年金保険欄には、左欄に年金保険の名称(厚生年金、国民年金)を記載。 各年金の受給者である場合は、左欄に「受給者」と記載。
- (注) 7. 雇用保険欄には右欄に被保険者番号の下4けたを記載。(日雇労働被保 険者の場合には左欄に「日雇保険」と記載)事業主である等により雇用保険の適用 除外である場合には左欄に「適用除外」と記載。
- (注) 8. 建設業退職金共済制度及び中小企業退職金共済制度への加入の有無につい ては、それぞれの欄に「有」又は「無」と記載。
- (注) 9. 安全衛生に関する教育の内容(例:雇入時教育、職長教育、建設用リフト の運転の業務に係る特別教育)については「雇入・職長特別教育」欄に記載。
- (注) 10. 建設工事に係る知識及び技術又は技能に関する資格(例:登録○○基幹 技能者、○級○○施工管理技士)を有する場合は、「免許」欄に記載。
- (注) 11. 記載事項の一部について、別紙を用いて記載しても差し支えない。

#### 〇 様式第 151 号 施工体制台帳の記入要領

- 1 この様式は、施工体制台帳作成特定建設者(元請)が作成し、一次下請を通じて提出される再下請負通知書(様式第 152 号)を添付することにより、一次下請別の施工体制台帳として利用する。この様式は一例であり、(一社)全国建設業協会等が定めた他様式を使用しても良い。
- 2 専門技術者欄には、土木・建築一式工事を請負い、その工事に含まれる専門工事を施工する場合 等に必要な主任技術者を記入する。(監理技術者が専門技術者としての資格を有する場合は、専門技術 者を兼ねることができる。)
- 3. この様式に、以下の書類を添付すること。
  - ① 元請が都と契約した工事請負契約書の写し
  - ② 元請けの監理技術者、主任技術者、監理技術者補佐及び専門技術者に関する以下の書類
    - 1) 監理技術者資格者証の写し(監理技術者のみ)
    - 2) 資格を証明するものの写し
    - 3) 自社の従業員であることを証明する書類等の写し(健康保険証又は、住民税特別徴収義務者指定及び税額通知書・変更通知書。健康保険証の写しの保険者番号及び被保険者等記号・番号にはあらかじめマスキングを施すこと。)
  - ③ 作業員名簿(様式第152号の2)
  - ④ 一次下請けと締結した請負契約に係る契約書の写し(ただし、契約書には、建設業法第19条第 1項各号に掲げる事項が網羅されていなければならないので、これらを網羅していない注文伝票 等は、ここでいう契約書に該当しない。)

#### 〇 様式第 152 号 再下請通知書の記入要領

- 1 この様式は、再下請契約がある場合に使用する。
- 2 この様式は、一次以下の下請負者が作成し、一時下請別の施工体制台帳(様式第151号)の添付書類として利用する。様式は一例であり、(一社)全国建設業協会等が定めた他様式を使用しても良い。
- 3 この様式に、再下請負者と締結した請負契約に係る契約書の写しを添付すること。(ただし、契約書には、建設業法第 19 条第1項各号に掲げる事項が網羅されていなければならないので、これらを網羅していない注文伝票等は、ここでいう契約書に該当しない。)
- 4 この様式には、必要に応じ自社及び再下請負者の主任技術者、専門技術者の資格・所属に関する書類を添付すること。

#### ○ 様式第 151 号、様式第 152 号

[施工体制台帳、再下請通知書における主任技術者、専門技術者の記載要領]

- 1 主任技術者の配置状況について、[専任・非専任]のいずれかを明らかにすること。
- 2 専門技術者欄には、土木・建築一式工事を請負い、その工事に含まれる専門工事を施工する場合 等に必要な主任技術者を記入する。[一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格 を有する場合は、専門技術者を兼ねることができる。]
- 3 主任技術者の資格内容は、下記を参考にすること。
  - ① 経験年数による場合

1)大学卒 [指定学科]
 3年以上の実務経験
 2)高校卒 [指定学科]
 5年以上の実務経験

3)その他

② 資格等による場合

「技術検定」 1) 建設業法 ○級○○施工管理技士 2) 建築士法 「建築士試験」 〇〇建築士 建築士法 「建築設備士試験」 建築設備士 3) 4) 技術士法 「技術士試験」 口の部門 5) 電気工事士法 「電気工事士試験」 第〇種電気工事士 電気事業法 「電気主任技術者試験」 第〇種電気主任技術者 6) 7) 水道法 「給水装置工事主任技術者試験」 給水装置工事主任技術者 8) 消防法 「消防設備士試験」 〇種消防設備士 9) 職業能力開発促進法 「技能検定」 〇級〇〇技能士 10) その他 「〇〇試験」  $00\pm$ 

#### 「施工体制台帳、再下請通知書等における健康保険等加入状況欄記載にあたっての注意事項]

- a 各保険の適用を受ける事業所について届出を行っている場合には「加入」、行っていない場合(適用を受ける営業所が複数あり、そのうちの一部について行っていない場合を含む)は「未加入」、従業員規模等により各保険の適用が除外される場合は「適用除外」を○で囲む。
- b 請負契約に係る営業所の名称を記載
- c 営業所整理番号および事業所番号(健康保険組合にあっては組合名)を記載。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理番号および事業所番号を記載。
- d 営業所整理番号及び事業所番号を記載。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理番号及び事業所番号を記載。
- e 労働保険番号を記載。継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号を記載。

※上記の a~e は、施工体制台帳、再下請通知書における健康保険等加入状況欄の各項目右肩の番号である。

(参考;国土交通省 H.P. 社会保険の加入に関する下請指導ガイドライン)

https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/totikensangyo const fr2 000008.html

#### O 様式第 151 号、様式第 152 号、様式第 152 号の 2 (注意事項)

現場 I D、事業者 I D、技能者 I Dとは建設キャリアアップシステムに登録されている場合に記載するものですので、登録していなければ記載不要です。

# 施工体系図兼安全協議会組織図(作成例)

	自 年 月			
発 注 者 名	日   工期			
工事名称	五 年 月 日			
	会社名・事業者	A44	A 4 7 = # # # ID	
元請名·事業者ID	ID	会社名・事業者ID	会社名·事業者ID	会社名·事業者ID
<u>監督員名</u>	代表者名	代表者名	代表者名	代表名
監理技術者名 主任技術者名	許可番号	 許 可 番 号	許可番号	許 可 番 号
監理技術者補佐名	一般 / 特定の別 一般 / 特定	一般 / 特定の別 一般 / 特定	一般 / 特定の別 一般 / 特定	
	安全衛生責任者	安全衛生責任者	安全衛生責任者	安全衛生責任者
担当工事内容	主任技術者	主任技術者	主任技術者	主任技術者
専門技術者名 元方安全衛生管理者	事の該当有・無	の該当 有・無	特定専門工事 の該当 有 ・ 無	特定専門工事 の該当 有 ・ 無
担当工事内容	専門技術者	専門技術者	専 門 技 術 者	専門技術者
	工 担当工事 事 内 容	工 担当工事 事 内 容	工 担当工事 事 内 容	-
統括安全衛生責任者	工期     年月日~年月日	工期年月日~年月日	工期年月日~年月日	
会 長		<u> </u>	<u> </u>	
	会社名·事業者 ID	会社名·事業者ID	会社名·事業者ID	会社名·事業者ID
	代 表 者 名	代 表 者 名	代表者名	代表者名
副会長	許 可 番 号	許 可 番 号	許可番号	- 計 可 番 号
	一般 / 特定の別 一般 / 特定	一般 / 特定の別 一般 / 特定		
	安全衛生責任者	安全衛生責任者	安全衛生責任者	安全衛生責任者
	主 任 技 術 者	主任技術者	主任技術者	主任技術者
	特定専門工有・無	特定専門工事の該当有・無	特定専門工事の該当	特定専門工事の該当有・無
	専門技術者	専門技術者	専門技術者	-
		工 担当工事	エ   担当工事	_
	事内容	事    内  容	事内容	事 内容
	工期 年月日~年月日	工期 年月日~年月日	工期 年月日~年月日	工期 年月日~年月日
	工期 年月日~年月日	工期 年月日~年月日	工期 年月日~年月日	工期 年月日~年月日
	会社名・事業者	工期 年月日~年月日 会社名·事業者ID	工期 年月日~年月日 会社名・事業者ID	工期 年月日~年月日 会社名・事業者ID
	会社名·事業者 ID	会社名·事業者ID	会社名·事業者ID	会社名·事業者ID
	会社名·事業者 ID 代 表 者 名	会社名·事業者ID  代表者名	会社名·事業者ID 代表者名	会社名・事業者ID 代 表 者 名
	会社名·事業者 ID	会社名·事業者ID	会社名·事業者ID	会社名·事業者ID
	会社名·事業者 ID 代 表 者 名	会社名·事業者ID  代表者名	会社名·事業者ID 代表者名	会社名・事業者ID 代 表 者 名
	会社名·事業者 ID 代表者名 許可番号	会社名·事業者ID 代表者名 許可番号	会社名·事業者ID  代 表 者 名  許 可 番 号	会社名·事業者ID  代 表 者 名  許 可 番 号
	会社名・事業者 ID 代表 者名 許可番号 一般/特定の別 一般/特定	会社名・事業者ID 代表者名 許可番号 一般/特定の別 一般/特定	会社名・事業者ID 代 表 者 名 許 可 番 号 一般/特定の別 一般/特定	会社名・事業者ID 代 表 者 名 許 可 番 号 一般/特定の別 一般/特定
	会社名・事業者 ID 代表 者名 許可番号 一般/特定の別 一般/特定 安全衛生責任者 主任技術者 特定専門工 ち … 無	会社名・事業者ID 代表 者名 許可番号 一般/特定の別 一般/特定 安全衛生責任者 主任技術者 特定専門工事 有	会社名・事業者ID 代表者名 許可番号 一般/特定の別 一般/特定 安全衛生責任者 主任技術者 特定専門工事 ち	会社名・事業者ID 代表者名 許可番号 一般/特定の別 一般/特定 安全衛生責任者 主任技術者 特定専門工事
	会社名・事業者 ID       代表者名       許可番号       一般/特定の別 一般/特定       安全衛生責任者       主任技術者       特定専門工事の該当 有・無	会社名・事業者ID       代表者名       許可番号       一般/特定の別 一般/特定       安全衛生責任者       主任技術者       特定専門工事の該当 有 無	会社名・事業者ID       代表者名       許可番号       一般/特定の別 一般/特定       安全衛生責任者       主任技術者       特定専門工事の該当 有・無	会社名・事業者ID       代表者名       許可番号       一般/特定の別 一般/特定       安全衛生責任者       主任技術者       特定専門工事の該当 有・無
	会社名・事業者 ID 代表 者名 許可番号 一般/特定の別 一般/特定 安全衛生責任者 主任技術者  特定専門工事の該当 有・無 専門技術者	会社名・事業者ID       代表者名       許可番号       一般/特定の別 一般/特定       安全衛生責任者       主任技術者       特定専門工事の該当       専門技術者	会社名・事業者ID       代表名       許可番号       一般/特定の別 一般/特定       安全衛生責任者       主任技術者       特定専門工事の該当有無       専門技術者	会社名・事業者ID   代表 者名   許可 番号   一般 / 特定の別
	会社名・事業者         ID         代表者名         許可番号         一般/特定の別 一般/特定         安全衛生責任者         主任技術者         特定専門工事の該当有・無	会社名・事業者ID       代表者名       許可番号       一般/特定の別 一般/特定       安全衛生責任者       主任技術者       特定専門工事の該当 有 無	会社名・事業者ID       代表者名       許可番号       一般/特定の別 一般/特定       安全衛生責任者       主任技術者       特定専門工事の該当 有・無	会社名・事業者ID       代表者名       許可番号       一般/特定の別 一般/特定       安全衛生責任者       主任技術者       特定専門工事の該当 有・無
	会社名・事業者   ID   代表 者名   許可番号   一般 / 特定の別   一般 / 特定   安全衛生責任者   主任技術者   特定専門工事の該当   専門技術者   工   担当工事	会社名・事業者ID       代表者名       許可番号       一般/特定の別 一般/特定       安全衛生責任者       主任技術者       特定専門工事の該当事の該当事り、無       専門技術者       工	会社名・事業者ID   代表 者名   許可番号   一般 / 特定の別   一般 / 特定   安全衛生責任者   主任技術者   特定専門工事の該当   有・無   専門技術者   担当工事   担当工事	会社名・事業者ID       代表名       許可番号       一般/特定の別       一般/特定       安全衛生責任者       主任技術者       特定専門工事の該当       専門技術者       工事内容
	会社名・事業者   ID   代表 者名   許可番号   一般 / 特定の別   一般 / 特定   安全衛生責任者   主任技術者   特定専門工事の該当   有・無   専門技術者   担当工事内   内容   内容   円 で   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日本	会社名・事業者ID       代表者名       許可番号       一般/特定の別 一般/特定       安全衛生責任者       主任技術者       特定専門工事の該当事り       専門技術者       工事内	会社名・事業者ID       代表名       許可番号       一般/特定の別 一般/特定       安全衛生責任者       主任技術者       特定専門工事の該当       専門技術者       工事内容	会社名・事業者ID       代表名       許可番号       一般/特定の別       一般/特定       安全衛生責任者       主任技術者       特定専門工事の該当       専門技術者       工事内容
	会社名・事業者 ID       代表名       許可番号       一般/特定の別       安全衛生責任者       主任技術者       特定専門工事の該当事の該当事の方式       専門技術者       工期     年月日~年月日       会社名・事業者	会社名・事業者ID       代表者名       許可番号       一般/特定の別 一般/特定       安全衛生責任者       主任技術者       特定専門工事の該当事り       専門技術者       工事内	会社名・事業者ID       代表名       許可番号       一般/特定の別 一般/特定       安全衛生責任者       主任技術者       特定専門工事の該当       専門技術者       工事内容	会社名・事業者ID       代表名       許可番号       一般/特定の別       一般/特定       安全衛生責任者       主任技術者       特定専門工事の該当       専門技術者       工事内容
	会社名・事業者   ID   代表 者 名   許 可 番 号   一般 / 特定の別	会社名・事業者ID       代表名       許可番号       一般/特定の別 一般/特定       安全衛生責任者       主任技術者       特定専門工事の該当事り       専門技術者       工期     年月日~年月日       会社名・事業者ID	会社名・事業者ID         代表名         許可番号         一般/特定の別         一般/特定         安全衛生責任者         主任技術者         特定専門工事の該当事内         専門技術者         工事内         本期         会社名・事業者ID	会社名・事業者ID   代表 者名   許可番号   一般 / 特定の別
	会社名・事業者   ID   代表 者 名   許可番号   一般 / 特定の別	会社名・事業者ID       代表者名       許可番号       一般/特定の別       一般/特定       安全衛生責任者       主任技術者       特定専門工事の該当事内の該当事内       事門技術者       工期       年月日~年月日       会社名・事業者ID       代表者名	会社名・事業者ID   代表 者名   許可 番号   一般 / 特定の別	会社名・事業者ID 代表 者名 許可番号 一般/特定の別 一般/特定 安全衛生責任者 主任技術者 中院で専門工事の該当有・無 専門技術者 工事内 年月日~年月日 会社名・事業者ID 代表者名
	会社名・事業者   ID   代表 者 名   許 可 番 号   一般 / 特定の別	会社名・事業者ID       代表名       許可番号       一般/特定の別 一般/特定       安全衛生責任者       主任技術者       特定専門工事の該当事り       専門技術者       工期     年月日~年月日       会社名・事業者ID	会社名・事業者ID         代表名         許可番号         一般/特定の別         一般/特定         安全衛生責任者         主任技術者         特定専門工事の該当事内         専門技術者         工事内         本期         会社名・事業者ID	会社名・事業者ID   代表 者名   許可番号   一般 / 特定の別
	会社名・事業者   ID   代表 者 名   許可番号   一般 / 特定の別	会社名・事業者ID       代表者名       許可番号       一般/特定の別       一般/特定       安全衛生責任者       主任技術者       特定専門工事の該当事内の該当事内       事門技術者       工期       年月日~年月日       会社名・事業者ID       代表者名	会社名・事業者ID   代表 者名   許可 番号   一般 / 特定の別	会社名・事業者ID 代表 者名 許可番号 一般/特定の別 一般/特定 安全衛生責任者 主任技術者 中院で専門工事の該当有・無 専門技術者 工事内 年月日~年月日 会社名・事業者ID 代表者名
	会社名・事業者   ID   代表 名 名   許 可 番 号   一般 / 特定の別   一般 / 特定   安全衛生責任者   主任技術者   特定専門当 有 ・ 無   専門技術者   担当工事   内	会社名・事業者ID         代表名         許可番号         一般/特定の別         一般/特定         安全衛生責任者         主任技術者         特定専門工事の該         専門技術者         工期         年月日~年月日         会社名・事業者ID         代表者名         許可番号	会社名・事業者ID       代表者名       許可番号       一般/特定の別       一般/特定       安全衛生責任者       主任技術者       専門大衛       専門技術者       専門技術工事の該新者       専門技術工事の方面       本期       年月日~年月日       会社名・事業者ID       代表者名       許可番号	会社名・事業者ID   代表 者名   許可番号   一般 / 特定の別   一般 / 特定   安全衛生責任者   主任技術者   特定専門当の該当   有 ・ 無
	会社名・事業者   ID	会社名・事業者ID         代表者名         許可番号         一般/特定の別         一般/特定         安全衛生責任者         主任技術者         特定専門工事の該当事内の該当事内内         専門技術者         工期       年月日~年月日         会社名・事業者ID         代表者名         許可番号         一般/特定の別	会社名・事業者ID         代表者名         許可番号         一般/特定の別         一般/特定の別         安全衛生責任者         主任技術者         特定専門工事の該当事の該当事の方式         専門技術者         工期       年月日~年月日         会社名・事業者ID         代表者名         許可番号         一般/特定の別         一般/特定	会社名・事業者ID 代表者名 許可番号 一般/特定の別 一般/特定 安全衛生責任者 主任技術者 特定専門工事の該当 有 無 専門技術者 担当工事 内 年月日~年月日 会社名・事業者ID 代表者名 許可番号 一般/特定の別 一般/特定
	会社名・事業者 ID       代表者名       許可番号       一般/特定の別       安全衛生責任者       主任技術者       特定の別       専門技術者       工期       年月日~年月日       会社名・事業者 ID       代表者名       許可       一般/特定の別       安全衛生責任者       主任技術者       特定専門工       有	会社名・事業者ID       代表名       許可番号       一般/特定の別       安全衛生責任者       主任技術者       専門技術事のの該当事内       専門技術事容       工期       年月日~年月日       会社名・事業者ID       代表者名       許可番号       一般/特定の別       安全衛生責任者       主任技術者       宇任者       主任技術者       特定専門工事       五	会社名・事業者ID         代表名         許可番号         一般/特定の別         一般/特定         安全衛生責任者         主任技術者         特定專該新者         事門技術事容         工期         年月日~年月日         会社名・事業者ID         代表者名         許可番号         一般/特定の別         安全衛生責任者         主任技術者         特定専門工事	会社名・事業者ID 代表者名 許可番号 一般/特定の別 一般/特定 安全衛生責任者 主任技術者 事門技術者 「特定専門当当者 「特定専門当当者」 「中人の 年月日 「大力の まままま」」 「大力の まままま」」 「大力の まままま」」 「大力の まままま」」 「大力の まままま」」 「大力の 別 一般/特定 安全衛生責任者 主任技術者 「特定専門工事」を
	会社名・事業者   ID	会社名・事業者ID         代表名         許可番号         一般/特定の別         安全衛生責任者         主任技術者         特定専門五事の該         事門技術事         中門技術事         大事業者ID         代表者名         許可番号         一般/特定の別         安全衛生責任者         主任技術者         特定専門工事の該当有・無	会社名・事業者ID   代表 者名   許可番号   一般 / 特定 の別	会社名・事業者ID   代表 者 名   許 可 番 号   一般 / 特定の別
	会社名·事業者       代表名       許可番号       一般/特定の別       一般/特定の別       安全衛生責任者       主任技術者       専門技術者       工期       年月日~年月日       会社名・事業者       代表者名       許可番号       一般/特定の別       安全衛生責任者       主任技術者       特定專該当年       専門技術者	会社名・事業者ID         代表名         許可番号         一般/特定         安全衛生責任者         主任技事該当者         専門技当者         中間技術事容         工期         年月日~年月日         会社名・事業者ID         代表者         中般/特定         安全衛生責任者         主任技事門         安全衛生責任者         主任技事門         専門技術者	会社名・事業者ID         代表者名         許可番号         一般/特定の別         一般/特定         安全衛生責任者         主任技術者         特定の該当事内         専門技術者         工期       年月日~年月日         会社名・事業者ID         代表者名         許可番号         一般/特定         安全衛生責任者         主任技術者         特定の別         安全衛生責任者         主任技術者         特定再該当年         専門技術者	会社名・事業者ID   代表 者名   許可 番号   一般 / 特定の別
	会社名・事業者   ID	会社名・事業者ID         代表名         許可番号         一般/特定の別         安全衛生責任者         主任技術者         特定専門五事の該         事門技術事         中門技術事         大事業者ID         代表者名         許可番号         一般/特定の別         安全衛生責任者         主任技術者         特定専門工事の該当有・無	会社名・事業者ID   代表 者名   許可番号   一般 / 特定 の別	会社名・事業者ID   代表 者 名   許 可 番 号   一般 / 特定の別
	会社名・事業者   ID	会社名・事業者ID         代表名         許可番号         一般/特定         安全衛生責任技術者         事門技術事の該         専門技術事をの別         本程名・事業者ID         代表者名         許可番号         一般/特定         安全衛生責任者         主任技術者         中般/特定の該         専門技術者         専門技術者         専門技術者         担当工事	会社名・事業者ID         代表者名         許可番号         一般/特定         安全衛生責任者         主任技術者         専門技出内         年月日~年月日         工期         会社名・事業者D         代表者名         許可等者名         一般/特定         安全衛生責術者         中般/特定の別         安全衛生責術者         主任技術者         主任技術者         専門技術者         専門技術者         工	会社名・事業者ID         代表者名         許可番号         一般/特定         安全衛生責任者         主任技事門工事の該術者         専門技当事容         工期       年月日~年月日         会社名・事業者ID         代表者名         許可番号         一般/特定         安全衛生責任者         主任技術者         特定専門当の該術者         専門当有・無         専門技術者         日本工事の該術者

様式第154号

### 段階別部分払出来高率表

					工事	段階区	分				令和	年	月	日	現在出来高	i
	7				13				19				25			
	8				14				20				26			
	9				15				21				27			
	10				16				22				28			
	11				17				23				29			
	12				18				24				30			
						段	階支払率	丞表								
工事種別	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
全体構成率																
可支加八排子志																
既済部分構成率																
1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、															②工事構	经
工 事 種 目	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	成比率%	<del>界</del>   訝
	11	10	13	20	21	22	20	24	20		21	20	29	- 50	がたい 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10	即公任当
上 件																
既済部分構成率									+							
認 定 率																
	注 · 1) 特	殊か工利	異段階の記	忍定率は	- 技術管理:	課と協議	のうえ決	·定するも	のとする				-		1	1

注 建築工事のみに適用する。

# 報告書

(主任技術者等の「直接的かつ恒常的雇用関係」)

平成 年 月 日

事務所

(工事主管課長名) 殿

(監督員)

下記のとおり主任技術者等の「直接的かつ恒常的雇用関係」を確認したので報告します。

文 書 番 号 (契 約 番 号)						
工 事 件 名						
工事場所						
契約金額	¥ (うち取引に係る消費税及び地	方消費税の額 ¥				)
着手年月日	平成 年 月 日	履行期限	平成	年	月	日
技術者等氏名		雇用年月日	平成	年	月	目
確	1. 監理技術者資格者証		可	<ul><li>不可</li></ul>	· 未確	認
認	2. JCISによる所属情報		可	<ul><li>不可</li></ul>	<ul><li>未確</li></ul>	認
資	3. 健康保険証		可	<ul><li>不可</li></ul>	<ul><li>未確</li></ul>	認
料	4. 住民税特別徴収義務者指定及 び税額通知書・変更通知書		可	• 不可	<ul><li>未確</li></ul>	認
及	(不可等の場合の理由)					
び						
状						
況						

# 自重計計測記録表

工事件名:

受注者名:

No.	月日	計測時刻	車両番号	表示番号	自重計製造事業	美者名及び形式	車両の 最大積載量 (kg)	自重計 計測値 (kg)	是正措置等	計測者氏名	備 考 (計量票積 載量等)
140.	Л	時刻	中国田力	<b></b>	製造事業者名	形式	(kg)	(kg)	た工11日子	氏 名	載量等)
1											
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											

<sup>※</sup> 本記録表は、監督員に提出するものではなく、受注者が自重計による計測結果を管理するための参考様式となっているが、監督員から結果 等に関する請求があった場合には直ちに提示しなければならない。 なお、自重計等計測結果については、建設発生土再利用機関が発行する計量票等と関連付けて、比較・管理することが望ましい。

# 自重計計測記録表

<u>工事件名:</u> ○○○○築造工事 受注者名: ☆☆☆建設㈱

月日	計測 時刻	車両番号	表示番号		T	最大積載量	計測値	是正措置等	計測者 氏 名	備 考 (計量票積 載量等)
		<b>編集100</b>								製里寺/
☆月★日	10:15	は 2345	品川 建 23456	××××会社	00-000	9,800	9,200	なし	石野	
◇月◆日	09:45	川崎 11 に 3456	品川 石 34567	ムムム自動車	$\Diamond \Diamond - \nabla \nabla \nabla$	9,500	12,000	減量を指示	高砂	
				==	7	<b>/</b> Fil				
				百七	人	נילן				
				/						
	/									
			+	-	<del> </del>	<del>                                     </del>		ļ		
	☆月★日	☆月★日 10:15	□ 時刻 ・	時刻 単同番	月 日 前側 専列 車両番号 表示番号 製造事業者名  ☆月★日 10:15 練馬100 は 23456 ××××会社  ◇月◆日 09:45 川崎 11 に 34567 △△△自動車	# 時刻	月 日	月 日	月 日   計例   車両番号   表示番号   製造事業者名   形式   最大積載量   計測値 (kg)   是正措置等   数月★日   10:15   練馬100   は 23456   ××××会社 ○○○○○○   9,800   9,200 なし   小崎 11   に 3456   品川 石 34567   △△△自動車 ◇◇・▽▽▽   9,500   12,000   減量を指示   12,000   減量を指示   12,000   12,	月 日   計例   車両番号   表示番号   表示番号   最大積載量   計測値 (kg)   是正措置等 氏 名

<sup>\*</sup> 本記録表は、監督員に提出するものではなく、受注者が自重計による計測結果を管理するための参考様式となっているが、監督員から結果 等に関する請求があった場合には直ちに提示しなければならない。 なお、自重計等計測結果については、建設発生土再利用機関が発行する計量票等と関連付けて、比較・管理することが望ましい。

様式第158号	

(監督員あて)	監督員	資料提	出届	年	月 日	
		住所 受注者				
		氏名 現場代理人氏名	(法人の場合は 名称及び代表	て 者の氏名)		
文 書 番 号 (契 約 番 号)						
工事件名						
工事場所						
材 料 名 称 等						
141 147 147   守						
監理業務受託者			担当者名			

注 この様式は、材料検査における「監督員資料」の提出に使用する。

様式第	1 6	$\cap$	문
なとした	10	U	$\neg$

			工	事	履	行章	報	告	書				
工事件名													
T.事番号						契約番	导						
工期		年	月	月	~	年	:	月	日 (	,	月	間)	
工	種	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月
(%)	<b>進抄</b> (…)	年			現在出	来	9/6						
	・ <u>経過</u> [	□数											
現場代理	人						幸	報告日			年	月	Ħ

- (注) 1. 前払金等請求確認書において、中間前払金を請求するとした場合、受注者は工事着手時に、予定進捗率を記入して提出する。2. 中間前払金請求時に、実施進捗率を記入して提出する。3. 工種及び工程表の欄は適宜増減すること。

様式第160号

[記載例]

#### 工事履行報告書 工事件名 ○○一○○工事 契約番号 T.事番号 3×××T.事第△△号 3 財契一第△△号 令和 3 年 5 月 1 日 ~ 令和 4 年 3 月 15 日 ( xxx 日間) 工期 工 7月 8月 9月10月11月12月 1月 種 5月 6月 2月 3 月 月 鋼矢板圧入工 地盤改良工 河床掘削工 土砂運搬工 埋戻工 笠コンクリート工 天端工 25 40 50 90 95 100 予定進捗 (・・・) 30 進捗率 (%) 実施進捗率 (一) 15 25 35 45 55 記事欄 · 令和 3 年 9 月 25 日現在出来高 55 % 経過日数 xx 日 現場代理人 00 00 報告日 令和 3 年 9 月 30 日

- (注) 1. 前払金等請求確認書において、中間前払金を請求するとした場合、受注者は工事着手時 に、予定進捗率を記入して提出する。 2. 中間前払金請求時に、実施進捗率を記入して提出する。

  - 3. 工種及び工程表の欄は適宜増減すること。

様式第161号	

### 施工体制台帳及び施工体系図

年 月 日

(発注者あて)

殿

住所

受注者

(法人の場合は 氏名 名称及び代表者の氏名)

現場代理人氏名

下記工事について別添施工体制台帳及び施工体系図を提出します。

文 書 番 号 (契 約 番 号)	
工 事 件 名	
工事場所	
契約金額	¥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥)
契約年月日	年 月 日 工 期

監理業務受託者 担当者名

注1. この様式は、作成した施工体制台帳及び施工体系図を提出する場合に使用する。 また、変更時の提出にも使用する。

注2. 下請負契約締結日より10日以内に提出すること。変更時も同様とする。

様式第164号	
文書番号(工事番号)	
	搬出車両記録の報告書
	年 月 日
	殿
	住所 受注者 氏名 (法人の場合は 氏名 名称及び代表者の氏名)
	現場代理人氏名     印
下記工事の過積	「載防止対策における搬出車両記録 (年月分)を報告します。
文 書 番 号 (契 約 番 号)	
工 事 件 名	
工事場所	
報告内容	
おりです。	する <u>〇〇年〇〇月</u> に搬出した土砂等の搬出車両記録については、下記のと 出先名称:
工的互顶口	( ○○年○○月実施分)
車両総数	定量積載
( 100 ) (	台 台 台 台 台 台 台 台 台 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日

# 搬出車両記録表()

工事件名: 受注者名: 下請負者: 搬出先名:

No.	月日	搬出先 への 搬入 時刻	受付番号	総重量 (kg) (a)	風袋重量 (kg) (b)	正味重量 (kg) (c)=(a)-(b)	最大積載量 (kg) 車検証データ (d)	過積載量 (kg) (e)=(c)-(d)	搬出量 (m³) <b>※</b>	車両番号	積載量 監視責任者	備考
1												
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
26												
27												
28												
29												
30												

### 集計

	搬出車両総数				超過積載率別	川車両内訳(·	台) (利	積載率>1.0	⇒ 過積載)	7収山里	備考
搬出時期	(台)	(台)	(台)	1.1未満	1.1以上	1.2以上	1.3以上	1.4以上	1.5以上	総量(m³)	Vita ·· 5
〇〇年〇〇月											
○○年○○月	(100)	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )		

かっこ内は、構成比(小数点以下四捨五入)

※ 空欄でもよい

	番 号 番号)									
			改	善	報	告	書	/T-	п	
								牛	月	Ħ
				殿						
						受注者	住所			
							氏名 (没	た人の場合はタ なび代表者の£	名称 员	
						現場代	理人氏名			
下記	年 の通り		日に交付され で報告します		<b>示書・</b> 点	收善指示	書・改善命	う令書)につ	いて、	
文書 (契約	番 号									
工事	件 名									
T. 事	場所									
1	発生原[ (別添	団 資料による	説明も可)							
2	改善内邻 (別添	客 資料による	説明も可)							
〈添	付資料〉 (1) (2) (3) (4)	搬出車両 計量票 施工体系	は過積載の例 記録表 図、下請契約 (自動車検査)	約書等	記録写	真表)				

監理業務受託者		担当者名	
---------	--	------	--

※この改善報告書の受領確認として、監督員及び代理人間でやり取りした電子メール等を残すこと。

様式第167号 文書番号 (工事番号) 過積載車両報告書 年 月 日 殿 住所 受注者 氏名 法人の場合は名称 及び代表者の氏名 現場代理人氏名 印 下記工事において、工事間利用による搬入車両の一部に過積載を確認したので報告します。 文 書 番 号 (契 約 番 号) 工事件名 T. 事 場 所 報告内容 工事間利用により下記工事から搬入した土砂等運搬車両の一部に、過積載と疑わしい車両を確認 したので報告します。 (相手工事に関する情報) 工事件名 2 工事場所 工事発注者 3 (監督員等連絡先含) 工事受注者 4 車両情報等 (別添資料による説明も可) (1)搬入日時 (2)車両番号 (3) 運搬業者名 (4)運転手氏名 (5) 自重計等による計測値 (6)その他 (積載状況写真等)

様式第168号							
文書番号 (工事番号)							
į	電子データ等	\$借月	用申請兼承	諾書			
				年		月	目
	J.	n. Sy					
			住所 借用者 氏名		は名称 名		印
下記のとおり、 用を申請します。	別添(電子データ等	使用に依	系わる誓約書)に基	うべく、電子デ	ータ等	等の借	
文 書 番 号 (契約番号)							
件名							
履行場所							
契約年月日	年 月	日	履行期間		年	月	日
上記の件について承 借用者 殿	諾します。						
					年	月	日
				(主管課長) 氏名			印

### 電子データ等借用に係る誓約書

年 月 日

殿

 住所

 借用者
 印

 氏名
 .

借用者は、電子データを東京都から借用する場合に際し、以下の事項を遵守することを誓約いたします。

借用データ	
協力会社等	
使 用 目 的	
使 用 期 限	複 製 部 数

#### (データの複製)

1 借用者は、東京都から借用した原版から複製部数欄に記載された部数のみ複製データを作成した上で、複製データを使用します。データ複製後、原版は速やかに安全かつ確実に東京都に返還します。

#### (使用目的)

2 借用者は、電子データを使用目的欄に記載された業務にのみ使用します。なお、電子データのリバースエンジニアリング、配布及び公衆送信等はいかなる目的においても行いません。

#### (使用範囲)

3 電子データの使用範囲は、借用者の組織内における使用に限定します。

#### (第三者への販売等の禁止)

4 借用者は、電子データを複製または改変したものについて、第三者に対して販売、貸与、刊行及び配布を 行いません。ただし、上記協力会社に貸与する場合は除く。

#### (借用データの廃棄)

- 5 借用者は、東京都がいかなる理由によっても電子データの使用期限を変更し、貸与を終了する権利を留保することを承知します。借用者は、使用期限が到来したときには、複製データ全てを安全かつ確実に廃棄します。また、廃棄完了5日以内に「電子データ等廃棄完了報告書(様式第170号)により、東京都に報告しま(権利関係)
- 6 本誓約書に規定されていることを除き、電子データ及び電子データを改変したものに係わる権利は、いずれも借用者に帰属しないことを確認します。

#### (誓約内容の変更)

7 借用者は、この誓約書の内容に変更が生じた場合に遅滞なくこれを東京都に報告し、その変更が生じた日から2週間以内に「電子データ等借用申請兼承諾書」(様式第168号)及び電子データ等使用に係わる誓約書を改めて提出します。

#### (東京都の免責事項)

8 借用者は、電子データの使用によって損害及び知的財産紛争等が生じても、東京都が一切責任を負わないことに同意します。

#### (損害賠償の責)

- 9 借用者が本誓約書に違反し東京都に損害を与えた場合、借用者は損害賠償の責を負うものとします。(守秘義務)
- 10 借用者は、電子データによって知り得た秘密を他に漏らしません。

#### (協議事項)

11 借用者は、木借用書に定めのない事項及び木借用書に関して疑義が生じた事項に関しては、東京都と協議 します。 様式第170号 文書番号 (工事番号) 電子データ等廃棄完了報告書 年 月 目 殿 住所 借用者 氏名 印 法人の場合は名称 及び代表者名 下記のとおり、電子データ等廃棄の完了を報告します。 文 書 番 号 (契約番号) 件 名 履行場所 別添「電子データ等借用に係る誓約書(写)」に係る複製データ全てについて、以 下のとおり安全かつ確実に廃棄しました。 報告内容 廃棄完了日 年 月 日 廃棄部数 部 年 年 月 日 月 日 契約年月日 履行期間

電子データ等借用に係る誓約書(写)

添付資料

様式第207号	
文書番号 (工事番号)	
工事費格	構成書の提示依頼
	年 月 日
(発注者あて)	殿
	住所 受注者 氏名 (法人の場合は 氏名 名称及び代表者の氏名)
	現場代理人氏名
下記工事について、特記仕様書 〇. (	○. ○に基づき、工事費構成書の提示を依頼します。
文 書 番 号 (契 約 番 号)	
工 事 件 名	
工事場所	
契約金額 ¥ (うち取引に係る消費)	・税及び地方消費税の額 ¥ )
契約年月日 年 月	日工期
<b>欧</b>	扣 坐 孝 夕

注 この様式は、工事費構成書の提示や、他の提出様式が定められていない事項の請求・依頼等に使用する。

様式第210号	
(工事番号)	材料試験等報告書 (第 回)
(発注者あて)	年 月 日 殿
	住所 受注者 氏名 (法人の場合は 氏名 名称及び代表者の氏名) 現場代理人氏名
下記のとおり	材料試験等の結果を報告します。
文 書 番 号 (契 約 番 号)	
工事件名	
実 施 場 所	
品 目	
実施年月日	
試験等の結果	
監理業務受託者 の報告	上記のとおり相違ありません。 年 月 日 受託者名 担当者名
監督員の判定	<ul><li>・合格</li><li>・不合格</li><li>監督員職氏名</li><li>年月日</li></ul>

	材料検査報告書				
	殿	午	月	日	
	主任 監督員 氏名 担当				
下記のとおり	、材料検査を完了しましたので報告します。				
工事件名					
検査場所					
検査品目					
検査種別	·試 験 ·確 認 ·照 合				
検査年月日					
検査の判定	· 合 格 · 不合格				
付記事項					

(注) 1 検査品目、数量、試験値などの資料を添付すること。

監理業務受託者

2 検査種別及び判定欄は、該当する項目に○を付けること。

担当者名

文書番号(工事番号)									
(現場代理人)		指	一示	書			年	月	Н
(90 <i>m</i> ) (92.70)	殿		(監督	<b></b> 写員)					
文書番号									
(契約番号)									
工事件名									
工事場所	N.								
契 約 金 額	¥ (うち取り	引に係る消費	税及び地	2方消費税(	の額 Y				)
契約年月日		年 月	目	完了予算	定日		年	月	日
上記事項につい 績評定時に、当該な を「改善報告書」(	項目につい	て「不備」評	呼価とし こ						
受領年月日	年	月 日	現場代理	里人氏名					
監理業務受託者	事務所名				担当	者名			

<sup>※</sup>この指示書の受領確認として、監督員及び代理人間でやり取りした電子メール等を残すこと。

文書番号									
		改	善	指	示	書	-		
(現場代理人)	殿						年	月	
				(監督	(員)				
文 書 番 号 (契約番号)									
工 事 件 名									
工事場所									
契約金額	¥ (うち)	反引に係	る消費	税及び地	方消費税⊄	の額・¥			)
契約年月日		年	月	B	完了予定	き日	年	月	П
下記事項についないため、△△月場合は、改善命なお、今回のでします。	月△△日ま 令書を交付	でに改善し、工具	達する。 事成績	よう指示   評定時に	します。期 減点します	日までに改 け。	善措置が行れ	つれなれ	かった
△△△△年△△	月△△日ま	でに改善	<b></b>	を「改善	報告書」に	こより報告し	してください	0	
受領年月日	年	月	日	現場代理	1人氏名				

監理業務受託者 事務所名 担当者名

<sup>※</sup>この改善指示書の受領確認として、監督員及び代理人間でやり取りした電子メール等を残すこと。

文書番号(工事番号)											
		改	善	命	令	. ====	<u>+</u>				
								年	月	目	
(現場代理人)											
	殿										
				(総括	5監督員)						
文 書 番 号											
(契約番号)											
工 事 件 名											
工事場所											
契 約 金 額	¥ (うち取	引に係る	消費稅	込び地	方消費税	包額	Y				)
契約年月日		年 月	]	Ħ	完了予	·定日			年	月	日
下記事項につい ていないため、改				指示書	を交付し	ました	が、□□	月口口	□日現	上在改善	きされ
なお、今回の改				、工事	成績評定	時に当	該項目に	こつい	て減ら	点しま*	す。
<b>△△△△年△△</b> 月	]△△日まで	でに改善で	内容を	「改善	報告書」	により	報告して	てくだ	さい。		
△△△△年△△月 受領年月日	月△△日まで 年				報告書」	により	報告して	てくだ	<i>`</i> さい。		
						により	報告して	てくだ	·さい。		

※この改善命令書の受領確認として、監督員及び代理人間でやり取りした電子メール等を残すこと。

別記様式第221号										
<u> Ливич Дяге го</u>		-	<b></b>	歩い ス	実績詞	田聿				
		•	ነ匀  ተተ	1)リX ノ <b>ヽ</b>	大帜。	内百	令和	年	月	
(発注者あて)			展	n X			ር የ	4	Я	日
				翌	住所 :注者	:				
				~	氏名		の場合は 及び代表	者の氏名	)	
				現	場代理人氏	<b>氏名</b>				
下記の工事に	使用したね	材料の搬	入実績に	<b>ま別紙の</b>	とおりで	す。				
文書番号(契約番号)										
工事件名										
工事場所										
契 約 金 額	¥	10 - 15	フン出来も	24 TA 78 44	十 : 此 弗 # # # # # # # # # # # # # # # # # #	の嬉しい	,			,
					克消費税   					)
契約年月日	令和 	年 	月 	日	エ	期 				
監督員職氏名					受 付 年	月日	令和	年	月	日
監理業務受託者						担:	当者名			

注 この様式は、監督員が検査を行う品目について使用する。

#### 様式第222号

### 材料搬入寒績内訳調書

品 名	形 状 寸 法	数量		数量		数量		 単 位-		品質検査の方法			摘要
品 名	形	予定	変更	実績	中 位	試験	確認	照合	書類	例 <del>女</del>			
<b>注                                    </b>													

注 数量(予定)は、当初契約の数量を記入すること。数量(変更)は、設計変更を行った場合等、変更数量を記入すること。数量(実績)は、実際に使用した数量を記入すること。 品質検査の方法欄には、標準的な方法の欄に○印を付し、標準的な方法を変更して検査を行ったものがあるときには、該当する検査方法の欄に対象数量を記し、摘要欄にその理由を記載する。

### 材 料 検 査 予 定 表

機器及び材料	製作者名	検 査 場	検査場所在地	電話	交通機関	検査予定日	備 考

注 この表は、必要に応じて、材料検査請求書に添付すること。

<sup>※ 【</sup>書類削減・省力化の対象】検査予定表を施工計画書や週報に記載する等で、省略可能

2. 設計等の受託に係る書類(基準及び同実施細目)

統一32

文書番号(工事番号)			
	代理人及び主	主任技術者等通知書	
		年月	日
(発注者宛)	殿		
		住所 受託者 氏名 【法人の場合は名称 及び代表者の氏名※】 連絡用メールアドレス	
	E技術者等を下記のとおり T	定めたので別紙経歴書を添えて通知します。	
文 書 番 号 (契約番号)			
件名			
委託場所			
契 約 金 額	¥ (うち取引に係る消費和	税及び地方消費税の額 ¥	)
契約年月日	年 月	日 履 行 期 限 年 月	日
代理人氏名	ふりがな	主任技術者氏名 ※ (連絡用メールアドレス)	
	    計の場合は   管理技術:	老氏名を記入する	

- 注1 営繕設計の場合は、管理技術者氏名を記入する。 2 工事監理業務の場合は、監理業務技術者氏名を記入する。
- ※ 受注者氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。

〔事務担当者〕

所属:	役職:	rf <i>→</i>	電話番号:	
日片 1声 ・	<b>イナ 旧社・</b>	比名:	語 <del>試 太                                  </del>	

統一32

文書番号 (工事番号)

このスペースには記入しないでください。

### 代理人及び主任技術者等通知書

↓通常は契約確定日の翌日

**●●元**年 6月11日

東京都知事 東京 太郎 殿

#### 契約書と同一の住所等を記入する。

住所 東京都新宿区東新宿八丁目2番10号

受託者 新宿設計株式会社

氏名 *代表取締役社長 新宿 五郎* 設置 宿 (注 L の担合社会社)

法人の場合は名称 及び代表者の氏名※

押印する場合は、契約書と同一の印鑑とする。

連絡用メールアドレス **●●●●**@**●●●**.co.jp

連絡用とするメールアドレスがあれば記入する。

代理人及び主任技術者等を下記のとおり定めたので別紙経歴書を添えて通知します。

文書番号(契約番号)	契約書の番号を記入 31財経一第105号 (31-00125)		 
件名	都立東新宿高等学校(31)	改築工事実施設計	
委託場所	契約書記載の履行場所を記入 新宿区東新宿二丁目2番2号		l I
契約金額	¥ 1 7, 8 2 0, 0 0 0 - (うち取引に係る消費税及び地力	i消費税の額 ¥ <b>消費税率</b> i	は適宜確認する。)
契約年月日	●●元 年 6月10日	履行期限 ●●	2 年 1月31日
	St)	主任技術者氏名 ※ (連絡用メールアドレス)	- 後後 - あまお - 波 - 秋夫 - ② - ● @ - ● - co.jp

注 1 営繕設計の場合は、管理技術者氏名を記入する。

2 工事監理等業務の場合は、監理業務技術者名を記入する。 -※ 受託者氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。 !〔事務担当者〕

押印する場合 こちらの記載は不要

統一3

### 経歴書()

ふりがな 氏 名

学 歴

年 月

職 歴

年 月~ 年 月

資 格

年 月

- 注 1 この様式は、建設業法第7条第2号イ、ロ若しくはハによる学歴、実務経験若しくは資格又は 仕様書等で指定されている資格若しくは実務経験等を提示する際に使用する。
  - 2 表題の( )内には、主任技術者等該当する技術者分類の名称を記入すること。
  - 3 学歴欄には、建設業法による主任技術者等でその資格が建設業法第7条第2号のイによる 場合等、求められる資格を有することを証するのに学歴を必要とする場合のみ記載すること。
  - 4 職歴欄には、職歴を記載するとともに建設業法による主任技術者等はその資格に必要な実 務経験について、仕様書等で必要な実務経験等が指定されている場合はその実務経験について、 それぞれ記載すること。
  - 5 主任技術者等(監理技術者を除く)は、資格欄にその資格に必要な資格者証、合格証明書、免 許証等について、仕様書等で特に定められた資格がある場合にはその資格について、それぞれ記 載すること。

また、当該資格の証明書等の写しを添付すること。

ただし、監理技術者資格者証による場合、実物を提示し監督員の確認を受けた場合には、資格者証の写しの添付は不要とする。

6 監理技術者は、原則として監理技術者資格者証(監理技術者講習修了履歴)の実物を監督員に提示することとし、この経歴書の提出は不要とする。

### 経 歴 書(管理技術者)

ふりがな みなみ あきお氏 名 三波 秋男

都立〇〇センター実施設計業務

学 歴

年 月

平成〇〇年 5月~平成〇〇年 3月

職歴

 平成〇〇年 4月
 新宿設計株式会社人社 現在に至る

 平成〇〇年 6月~平成〇〇年 2月
 埼玉国際会議場建設工事基本設計業務

 平成〇〇年 5月~平成〇〇年 2月
 埼玉国際会議場建設工事実施設計業務

 平成〇〇年 5月~平成〇〇年 3月
 埼玉国際会議場建設工事監理業務

資 格

平成○○年 ○月 ○○△▽士 ▲△▼▽○号

- 注 1 この様式は、建設業法第7条第2号イ、ロ若しくはハによる学歴、実務経験若しくは資格又は 仕様書等で指定されている資格若しくは実務経験等を提示する際に使用する。
  - 2 表題の( )内には、主任技術者等該当する技術者分類の名称を記入すること。
  - 3 学歴欄には、建設業法による主任技術者等でその資格が建設業法第7条第2号のイによる場合 等、求められる資格を有することを証するのに学歴を必要とする場合のみ記載すること。
  - 4 職歴欄には、職歴を記載するとともに建設業法による主任技術者等はその資格に必要な実務経験について、仕様書等で必要な実務経験等が指定されている場合はその実務経験について、 それぞれ記載すること。
  - 5 主任技術者等(監理技術者を除く)は、資格欄にその資格に必要な資格者証、合格証明書、免 許証等について、仕様書等で特に定められた資格がある場合にはその資格について、それぞれ記 載すること。

また、当該資格の証明書等の写しを添付すること。

ただし、監理技術者資格者証による場合、実物を提示し監督員の確認を受けた場合には、資格者証の写しの添付は不要とする。

6 監理技術者は、原則として監理技術者資格者証(監理技術者講習修了履歴)の実物を監督員に提示することとし、この経歴書の提出は不要とする。

\*

## 前払金請求書

保証主 を提出したので下記のとおり前払金を請求します。  (発注者宛)  (発証主 を提出したので下記のとおり前払金を請求します。  記  1 請求金額 ¥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥ ) 2 契約番号 3 契約件名 4 契約金額 ¥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥ ) 5 前払金の率 契約金額の % (限度額 ¥ ) 6 請求根拠 契約条項第 条  (住所・氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。 (事務化当者)					
展 (住所 氏名 (法人の場合は名称 及び代表者の氏名※)			年	月	目
住所 氏名 (法人の場合は名称 及び代表者の氏名※)  保証証書を提出したので下記のとおり前払金を請求します。 記  1 請求金額 ¥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥ )  2 契約番号 3 契約件名 4 契約金額 ¥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥ ) 5 前払金の率 契約金額の % (限度額 ¥ ) 6 請 求 根 拠 契約条項第 条	(発)	主者宛)			
氏名 (法人の場合は名称 及び代表者の氏名※)  保証証書を提出したので下記のとおり前払金を請求します。  記  1 請求金額 ¥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥ )  2 契約番号 3 契約件名 4 契約金額 ¥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥ ) 5 前払金の率 契約金額の % (限度額 ¥ ) 6 請 求 根 拠 契約条項第 条			殿		
氏名 (法人の場合は名称 及び代表者の氏名※)  保証証書を提出したので下記のとおり前払金を請求します。  記  1 請求金額 ¥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥ )  2 契約番号 3 契約件名 4 契約金額 ¥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥ ) 5 前払金の率 契約金額の % (限度額 ¥ ) 6 請 求 根 拠 契約条項第 条					
(法人の場合は名称 及び代表者の氏名※)  保証証書を提出したので下記のとおり前払金を請求します。  記  1 請求金額 ¥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥ )  2 契約番号 3 契約件名 4 契約金額 ¥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥ ) 5 前払金の率 契約金額の % (限度額 ¥ ) 6 請求根拠 契約条項第 条			住所		
記 1 請求金額 ¥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥ ) 2 契約番号 3 契約件名 4 契約金額 ¥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥ ) 5 前払金の率 契約金額の % (限度額 ¥ ) 6 請求根拠 契約条項第 条					
1 請求金額       ¥         (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額       ¥         2 契約番号       契約件名         4 契約金額       ¥         (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額       ¥         5 前払金の率       契約金額の         (限度額       ¥         6 請求根拠       契約条項第         ※       住所・氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。	保証証	書を提出したの	で下記のとおり前払金を請求します。		
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥ )  2 契約番号 3 契約件名 4 契約金額 ¥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥ ) 5 前払金の率 契約金額の % (限度額 ¥ ) 6 請求根拠 契約条項第 条			記		
2 契約番号         3 契約件名         4 契約金額 ¥         (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥         5 前払金の率 契約金額の %         (限度額 ¥       )         6 請求根拠 契約条項第 条         € 住所・氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。	1	請求金額	¥		
3 契約件名 4 契約金額 ¥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥ ) 5 前払金の率 契約金額の % (限度額 ¥ ) 6 請求根拠 契約条項第 条			(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥		)
4 契約金額 ¥         (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥         5 前払金の率 契約金額の %         (限度額 ¥       )         6 請求根拠 契約条項第 条         (住所・氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。	2	契約番号			
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥ ) 5 前払金の率 契約金額の % (限度額 ¥ ) 6 請 求 根 拠 契約条項第 条 < 住所・氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。	3	契約件名			
5 前払金の率       契約金額の       %         (限度額 ¥       )         6 請 求 根 拠       契約条項第 条         (住所・氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。	4	契約金額	¥		
(限度額 ¥ ) 6 請 求 根 拠 契約条項第 条 6 住所・氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。			(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥		)
6 請 求 根 拠 契約条項第 条 ・ 住所・氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。	5	前払金の率	契約金額の %		
・ 住所・氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。			(限度額 ¥ )		
	6	請求根拠	契約条項第 条		
	<b>%</b> 住 <b></b> 。	氏名欄に記名の	) ト 押印又け押印を省略する場合にけい下を記載する		
			- エ、コロック(み月日) で 日曜日 7 で勿 日《に『み炒 1 で 旧収 7 で。		

(都職員使用欄) 押印省略時の 本人確認日、確認方法及び確認者	年	月	田	□対面 □電話 □テレビ会議	(確認者氏名)

### 前払金請求書

年 月 日

東京都知事
東京 太郎 殿

#### 契約書と同一の住所等を記入する。

住所 東京都新宿区東新宿八丁目2番10号 新宿設計株式会社

氏名 *代表取締役社長 新宿 五郎* (法人の場合は名称 )

及び代表者の氏名※

押印する場合は、契約書と同一の印鑑とする

保証証書を提出したので下記のとおり前払金を請求します。

記

1 請求金額 ¥5,300,000-

(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥**消費税率は適宜確認する。**)

#### 契約書の番号を記入

- 2 契約番号 31-00125
- 3 契約件名 都立東新宿高等学校(31)改築工事実施設計
- 4 契約金額 ¥17,820,000-

(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥**消費税率は適宜確認する。**)

5 前払金の率 契約金額の 30%

(限度額 ¥360,000,000-)

6 請 求 根 拠 契約条項第 *3 3*条 **←建築設計委託** 

(土木設計委託・測量委託・地質調査委託は契約条項第34条)

※ 住所・氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。 [事務担当者] 押印する場合 こちらの記載は不要

所属:<u>●●部</u> 役職:<u>係長</u> 氏名:<u>新宿 七郎</u> 電話番号:<u>03~\*\*\*\*~</u>

(都職員使用欄) 押印省略時の本 人確認日、確認方法及び確認者 年 月 日 □対面 □電話 □テレビ会議 <sup>(確認者氏名)</sup>

### 前払金請求書

年 月 日

東京都知事
東京 太郎 殿

#### 契約書と同一の住所等を記入する。

住所 東京都新宿区東新宿八丁目2番10号 新宿設計株式会社

氏名 代表取締役社長 新宿 五郎

法人の場合は名称 及び代表者の氏名※

押印する場合は、契約書を同一の印鑑とする

保証証書を提出したので下記のとおり前払金を請求します。

記

- 1 請求金額 ¥5,300,000-
  - (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥**消費税率は適宜確認する。**)

#### 契約書の番号を記入

- 2 契約番号 31-00125
- 3 契約件名 都立東新宿高等学校(31)改築工事監理業務
- 4 契約金額 ¥17,820,000-

(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 Y 消費税率は適宜確認する。)

5 前払金の率 契約金額の 30 %

(限度額 ¥360,000,000-)

6 請求根拠 契約条項第27条 **←工事監理業務委託** 

(工事監督補助等業務委託は契約条項第33条)

※ 住所・氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する [事務担当者]

押印する場合 こちらの記載は不要

(都職員使用欄) 押印省略時の本 人確認日、確認方法及び確認者

年 月 日

□対面 □電話 □テレビ会議

(確認者氏名)

統一	10
カタム	10

	既済部分	分検査請	求書(第	回)	
				年 月	日
(発注者宛)	殿				
			住所		
			氏名 (法人の場合 及び代表者	かける称	
下記契約の既済	部分検査(第	回)を請求し			
契 約 番 号					
大 加 田 刀					
契約 件名					
契約金額	¥		既 受 領 額	¥	
			(うち前払金額)	(¥	)
契約確定日	年	月 日	工期、履行期間又 は履行期限		
既済部分の支払を	契約条項第	条			
受ける根拠					

監理業務受託者	担当者名	
並之來初久能自	32 2 1 1	

注) 「監理業務受託者」及び「担当者名」の欄は、該当がない場合は使用しない。

統一10

### このスペースには記入しないでください。

# 既済部分検査請求書(第1回)

●● 2年 3月31日

東京都知事 東京 太郎 殿

### 契約書と同一の住所等を記入する。

住所 東京都新宿区東新宿八丁目2番10号 新宿設計株式会社 氏名 代表取締役社長 新宿 五郎 押印不要 (法人の場合は名称 及び代表者の氏名)

下記契約の既済部分検査(第1回)を請求します。

契約番号	<b>契約書の番号を記入</b> 31-00128				
契約件名	都立新宿東高等学校(30)改築工事監理業務				
契 約 金 額	¥ 1 0 2, 9 0 0, 0 0 0 -	既 受 領 額 (うち前払金額)	¥30,800,000- (¥30,800,000-)		
契約確定日	●●元 年 1 2月 1 6日	工期、履行期間 又は履行期限	当該監理対象工事のしゅん功検 査に合格する日まで		
<ul> <li>既 済 部 分</li> <li>契約条項第 31条 ←工事監理業務委託</li> <li>の 支 払 を (工事監督補助等業務委託は契約条項第37条)</li> <li>受 け る 根 拠 (土木設計委託・測量委託・地質調査委託は契約条項第37条の2)</li> </ul>					

監理業務受託者	担当者名	
---------	------	--

注 「監理業務受託者」及び「担当者名」の欄は、該当がない場合は使用しない。

統_	-29
カシロ	43

		完 了	届		
				年 月	日
(発注者宛)	殿				
			住所		
			氏名 ( 法人の場合 及び代表者	の氏名	
下記の件につい	て、完了したのて	で届け出ます。			
契約番号					
契約件名					
契約金額	¥				
契約確定日		年	月 日		
工期、履行期間 又は履行期限					
完了年月日		年	月 日		
備考					
受付年月日	年	月 日	監 督 員 職 氏 名		
検査年月日	年	月 日	検   査   員     職   氏   名		
			契 約 担 当 者等 職 氏 名		
医			+11 1/1 +2/1/1		

注 1 東京都契約事務規則第51条の規定により検査調書を作成する場合は、「検査年月日」、「検査員職氏名」、「契約担当者等職氏名」の各欄を斜線により抹消すること。

注 2「監理業務受託者」及び「担当者名」の欄は、該当がない場合は使用しない。

完了時(手直し完了を除く)の例

統一29

このスペースには記入しないでください。

# 完 了 届

↓原則完了日の提出。提出日を記入する。

●●2年 2月1日

東京都知事 東京 太郎 殿

### 契約書と同一の住所等を記入する。

住所 東京都新宿区東新宿八丁目2番10号 新宿設計株式会社

氏名 代表取締役社長 新宿 五郎 押印不要

「法人の場合は名称」 及び代表者の氏名

下記のの件について、完了したので届け出ます。

契 約 番 号	<b>契約書の番号を記入</b> 31-00125
契 約 件 名	都立東新宿高等学校(31)改築工事実施設計
契約金額	<b>契約金額(消費税等込み)を記入する。</b> ¥ <i>1 7, 8 2 0, 0 0 0 -</i>
契 約 確 定 日	●●元 年 6月 1 0日
工期、履行期間 又は履行期限	<b>●●</b> 2 年 1月 3 1日
完了年月日	●●2 年 1月 3 1日
備考	

受付年月日	<b>記入不要</b> 年 月 日	監職	督 氏	員 名	記入不要
検査年月日	<b>記入不要</b> 年 月 日	検職	査氏	員 名	記入不要
		契約職	〕担当: 氏	者 等 名	記入不要

監理業務受託者	担当者名		
	15344		

- 注 1 東京都契約事務規則第 51 条の規定により検査調書を作成する場合は、「検査年月日」、「検査員職氏 名」、「契約担当者等職氏名」の各欄を斜線により抹消すること。
  - 2 「監理業務受託者」及び「担当者名」の欄は、該当がない場合は使用しない。

### このスペースには記入しないでください。

# 完 了 届

### ↓手直し完了の場合は手直し完了時点の提出日を記入

●●2年 2月15日

### 契約書の発注者名を記入する。

東京都知事 東京 太郎 殿

### 契約書と同一の住所等を記入する。

住所 東京都新宿区東新宿八丁目2番1号 新宿建設 株式会社 氏名 代表取締役社長 新宿 次郎 押印不要 (法人の場合は名称) 及び代表者の氏名

下記の件について、完了したので届け出ます。

契約番号	<b>契約書の番号を記入</b> 3 1 - 0 0 1 2 5
契約件名	都立東新宿高等学校(3 1)改築工事実施設計
契 約 金 額	<b>契約金額(消費税等込み)を記入</b> ¥ 1 7, 8 2 0, 0 0 0 -
契約確定日	●●元年 6月10日
工期、履行期間 又は履行期限	●●2年 1月31日
完了年月日	●●2年 1月31日 ※手直し完了の場合も当初提出の完了届と同様に記入
備考	手直しの完了による届出 手直し期限: ●●2年2月15日 ※手直し完了の場合、手直しの完了による届出である旨と手直し期限を記載

受付年月日	<b>記入不要</b> 年 月 日	監職	督氏	員 名	記入不要
検査年月日	<b>記入不要</b> 年 月 日	検 職	查氏	員 名	記入不要
		契約職	] 担 当 <sup>3</sup> 氏	者 等 名	記入不要

監理業務受託者 担当者名

注 1 東京都契約事務規則第51条の規定により検査調書を作成する場合は、「検査年月日」、「検査員職氏 名」、「契約担当者等職氏名」の各欄を斜線により抹消すること。

<sup>2 「</sup>監理業務受託者」及び「担当者名」の欄は、該当がない場合は使用しない。

様式第118号	1.7					
		所者及び 理業務技	為力会社 该術者届			
(発注者あ)	<b>C</b> )	殿		年	月	日
		受託	エヵ (法人の	場合は び代表者の氏々	名)	印
1 件	D技術者及び協力会社・監理 名 技術者・協力会社(		ったので別紙経歴書 ニュース	*を添えて届け出 )	ます。	_
業務分類	担当者名	1	上及び担当者		及び電話	番号
統括						
意匠						
構造						
積算						
機械設備						
電気設備						
1	1	II .		1		

《この届は、設計委託、監理業務委託の場合に使用する。》 《書ききれない場合は別紙を添付する。》 様式第119号

	前	払	金	辞	退	届			
							年	月	日
(発注者あて)		展	л X						
			巡	住 注 :託者	f				
			又	. 81.49 氏名		の場合は 及び代表		₹*)	
					- 111	X O N X	H -> 2 (1)	<b>1</b> · /	
下旬の禾乳	こかかる前払金を割	<b>立江</b> 1 子	- <del>}-</del>						
下記の安託に	- ハ ๋ ハ ๋ 0 刊 1 公 並 で i	中区して	9 0						
文 書 番 号 (契 約 番 号)									
件名									
委 託 場 所									
契 約 金 額	¥ (うち取引に係	系ろ消費:	穏 及で料	11方消費系	か類 3	¥			)
									,
契約年月日	年	月	目	履行	期限				
※ 受託者氏名欄に記	己名の上、押印又は	押印を省に	略する場	合には以っ	下を記載す	-る。			
〔事務担当者〕 所属:		:		氏名:		<b>電話</b>	番号:		

# 様式第119号【記載例】

### このスペースには記入しないでください。

	前払	金辞退	届
			年 月 日
(発注者あて)	殿	契約書	と同一の住所・氏名等を記入
		N === +4 1.11	
		住所 東京都 受託者	『新宿区○○一丁目1番1号 -
			)設計コンサルタントは、計 〇
		代表	長取締役社長 □□ □□
		(法 <i>)</i> 氏名*	人の場合は名称及び代表者の。 )
下記の委託に	にかかる前払金を辞退します		合は、契約書と同一の印鑑と
		する。	
文 書 番 号 (契 約 番 号)		の番号を記入	<u> </u>
	,		<u> </u>
件名	道路及び電線共同溝詳細設	計(3東新一1)	 
			<u>!</u>
委 託 場 所	新宿区東新宿二丁目2番2号	<del>1</del> .	; ;
			<u> </u>
契 約 金 額	¥ 27, 500, 00	0	i
	(うち取引に係る消費税	及び地方消費税の額	₹2, 500, 000 <b>I</b> )
契約年月日	令和 3 年 7 月 8	日履行期限	□
			1
※ 受託者氏名欄に	記名の上、押印又は押印を省略	する場合には以下を記載	する。
〔事務担当者〕 所属:	役職:	氏名:	押印する場合、こちら       の記載は不要
	25.00		

#### 4 **⇒±**

	請	求	書			
		C215.		年	月	日
(発注者あて)		殿				
			登録番号			
		住	所			
		氏	名 (法人の場 名 名称及で	場合は び代表者の氏名	<b>′</b> 1*)	
下記のとおり請求します	•					
請求金額 ¥		(うち取引に係	る消費税及び地方に	肖費税の額【_%】¥		)
1. 文書番号						
2. 件 名						
3. 原契約金額	¥	(うち取引に係	る消費税及び地方流	消費税の額【_%】¥		)
4. 変更契約金額	¥	(うち取引に係	る消費税及び地方流	消費税の額【_%】¥		)
5. 既受領金額	¥	(うち取引に係	る消費税及び地方に	消費税の額【_%】¥		)
《請求内訳書を添ん	けする。》					
《前払金がある場合	かの一部完了払、	既済部分払にあた	っては、今回	請求金額計算	書を添ん	けする。
<ul><li>※ 住所・氏名欄に記る</li><li>〔事務担当者〕</li></ul>	名の上、押印又は押	押印を省略する場合(	こは以下を記載	する。		
「事務担当有」 所属:		:	夭名:	電話	番号:	
(知際具体田棚) 押印火	攻哇の木		口対面口電託			

(都職員使用欄) 押印省略時の本人 確認日、確認方法及び確認者	年 月 日	□対面 □電話 □テレビ会議	_(確認者氏名)_

# <sub>様式第120号</sub> 【記載例】

請

				年	月	日
東京都知事 東京 太郎 契約書の発注者名		こ応じて適格請求 書と同一の住所・」			番号を記入	.する。
を記入		登録番号	T123456	7890123		
		住所 東京都	『新宿区○	〇一丁目	1番1号	
		氏名 代表 (法人 名利	は計コンサ 表取締役社 の場合は 下及び代表	長 □ 書の氏名		00
下記のとおり請求します。	押印する場合は	、契約書と同一の	の印鑑とす	る。	ĺ	`
下記のとねり請求しまり。	消費和	党率は適宜確認	別し、消費を	脱率を記ん	入する。	
請求金額 ¥ 4,393,000	(うち!	反引に係る消費税及び	ド地方消費税の	額【10%】¥	399, 364	)
1. 文書番号 3財経一第	###号(3-00##)				į	
2. 件 名 道路及び電	<b>『</b> 線共同溝詳細設計る	その1(3東新	-1)		;	
3. 原契約金額 ¥ 27,50	00,000 (うちほ	反引に係る消費税及び	『地方消費税の	額【10%】¥	2, 500, 000	) )
4. 変更契約金額 ¥	(うち!	<b></b> 対引に係る消費税及び	ド地方消費税の	額【_%】¥	!	)
5. 既受領金額 ¥ 23, 10	07,000 (うちょ	反引に係る消費税及び	ド地方消費税の	額【10%】¥	2, 100, 686	5 )
《請求内訳書を添付する。》					;	
《前払金がある場合の一部学	E了払、既済部分払ほ	こあたっては、	今回請求	金額計算	書を添し	する。》
<ul><li>※ 住所・氏名欄に記名の上、排 〔事務担当者〕 所属:</li></ul>	押印又は押印を省略する		n	印する場 記載は不 電話		
(都職員使用欄) 押印省略時の本人 確認日、確認方法及び確認者	年 月 日	□対面 □1 □テレビ <u>:</u>	<u>電話</u> 会 <u>議</u>	_(確認	忍者氏名)	_

求書

### 様式第121号

### ○○○○ 請求書

《○○○○の部分は、「一部完了、「既済部分」、「完了」から該当するものを記載する》

年 月 日

(発注者あて)	展
	H-V

登録番号 住所

氏名(法人の場合は 名称及び代表者の氏名\*)

下記のとおり請求します。

請求金額	¥	(うち取引	に係る消費税及び地方消費税の額【%】¥	)
	但し、	(7 3-103)	の代金	
契約金額	¥	(うち取引	に係る消費税及び地方消費税の額【%】¥	)
変更契約金額	額 ¥	(うち取引	に係る消費税及び地方消費税の額【%】¥	)
既領収済額	¥	(うち取引	に係る消費税及び地方消費税の額【%】¥	)
今回請求金額		<b>脊部分払の両方が</b> な	い場合は、下欄は不要》――――	
出	来高金額(A)	率 (B)	出来高請求限度額 $(C) = (A) \times (B)$	
¥		%	¥	
前払	金受領済額 (D)	完了歩合 (E)	前払金出来高充当額 (F) = (D)×(E)	
¥		%	¥	
既済音	形分受領済額(G)		今回請求限度額(H)=(C)-{(F)+(G)}	
¥			¥	

《率(B)は、既済払いの場合は90%、一部完了払及び完了払の場合は100%》 《うち消費税額は、対象額に (税率)/{100+(税率)}を乗じて算出し、円未満の端数は切捨てる》

《請求内訳書を添付する》

※ 住所・氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。

〔事務担当者〕

所属:\_\_\_\_ \_\_\_\_\_ 役職:\_\_\_\_\_\_ 氏名:\_\_\_\_\_ 電話番号:

(都職員使用欄) 押印省略 時の本人確認日、確認方法及	年 月 旦	□対面 □電話 □テレビ会議	(確認者氏名)
び確認者			

# 既済部分 請求書

《〇〇〇〇の部分は、「一部完了、「既済部分」、「完了」から該当するものを記載する》

東京都 東京	<b>紅知</b> 重				
	太郎		⊟n.	にて適格請求書発行事第 :同一の住所・氏名等を記	業者の登録番号を記入する。 入
				登録番号 T12345	67890123
				注所 東京都新宿区(	○○一丁目1番1号
				○○設計コンサルタ	7/小株式会社 / 訊 〇
				氏名 代表取締役	
				(法人の場合) 名称及び代	表者の氏名*)
下記	記のとおり請求	します。	押印する場	合は、契約書と同一	
			消費税率は適	 主確認し、消費税率	を記入する。
請习	求金額 ¥	14, 442, 000-	- (うち取引に	系る消費税及び地方消費税の	)額【10%】¥ 1,312,909- )
		但し、	道路及び電線共	-同溝詳細設計(3東	更新−1) の代金
契約	的金額 ¥ 2	27, 500, 000. –	(うち取引に	系る消費税及び地方消費税の	D額[10%] ¥ 2,500, <b>0</b> 00)
					1 1
変見	更契約金額 ¥		(うち取引に	系る消費税及び地方消費税の	○額【%】¥ )
					l l
既領	領収済額 ¥ 	8,200,《前払金、既済		系る消費税及び地方消費税の い場合は、下欄はプ	<del></del>
今回	回請求金額計算	書			<u> </u>
	出来高金	額 (A)	率 (B)	出来高請求限度	$\Xi$ 額 (C) = (A) × (B)
	¥ 24,000,000	)	90 %		
				Y=21,600,000	<u> </u>
				¥ 21, 600, 000	I I
	前払金受領	済額 (D)	完了歩合(E)		当額 (F) = (D) × (F <sub>0</sub> )
-		済額(D)	完了歩合 (E) 87.3 %	前払金出来高充	!
_	前払金受領 ¥8,200,000	済額(D)			!
				前払金出来高充 ¥7,158,000	!
-	¥ 8, 200, 000			前払金出来高充 ¥7,158,000	当額 (F) = (D) × (F)
《》 《記 完了 点第3	¥8,200,000 既済部分受領 ¥0 <sup>(B)</sup> は、既済払い うち消費税額は、う 青求内訳書を添付・ 歩合Eは、(出来済	頁済額 (G)  ハの場合は90%、- 対象額に (税率)/ する》 高金額 A)÷ (契	87.3 % -部完了払及び完了 - [100+(税率)] を乗じ 約金額又は変更契約	前払金出来高充 ¥7,158,000 今回請求限度額 ¥14,442,000 ムの場合は100%》 て算出し、円未満の	当額 (F) = (D) × (F)  (H)=(C) - {(F)+(G)}  「 は は は は は は は は は は は は は は は は は は
《 《 宗 宗 第 3 7 2 7 2 7 2 7 2 7 2 7 2 7 2 7 2 7 2 7	¥8,200,000 既済部分受領 ¥ 0 <sup>(B)</sup> は、既済払い うち消費税額は、対 方は、(出来) 位までとして、% → 87.3% ・氏名欄に記名の」 当者〕	頁済額 (G)  ハの場合は90%、一対象額に (税率)/ する額 A)÷ (契 表示する。前払会	一部完了払及び完了 「{100+(税率)}を乗じ 約金額又は変更契約 金出来高充当額Fは、 を省略する場合には	前払金出来高充 ¥7,158,000 今回請求限度額 ¥14,442,000 公の場合は100%》 て算出し、円未満のは 金額)の値を、小数が 千円未満を切り捨てる 以下を記載する。	当額 (F) = (D) × (内)
《 《 宗 宗 第 3 72727 住所	¥8,200,000 既済部分受領 ¥ 0 <sup>(B)</sup> は、既済払い うち消費税額は、対 青求内訳書を添付・ 歩合Eは、(出来記 位までとして、% → 87.3% ・氏名欄に記名の	頁済額 (G)  ハの場合は90%、一対象額に (税率)/ する額 A)÷ (契 表示する。前払会	87.3 % 一部完了払及び完了 '{100+(税率)}を乗じ 約金額又は変更契終 仓出来高充当額Fは、	前払金出来高充 ¥7,158,000 今回請求限度額 ¥14,442,000 公の場合は100%》 て算出し、円未満のは 金額)の値を、小数が 千円未満を切り捨てる 以下を記載する。	当額 (F) = (D) × (F)  (H) = (C) - { (F) + (G) }  には、

様式第122号 請 求 内 訳 書

年 月 日 殿 (発注者あて) 住所 氏名(法人の場合は 名称及び代表者の氏名\*) 文 書 番 号 (契約番号) 件 名 委 託 場 所 契 約 金 額 ¥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ₹ 契約年月日 年 月 日 履行期限

《工種別内訳書を添付する》

<b>※</b>	住所・	氏名欄	に記名の上、	押印又は	:押印を	省略す	る場合	には以っ	下を	記載す	る。
「車	<b>森</b> 担当	4者]									

(都職員使用欄) 押印省略 時の本人確認日、確認方法及 び確認者	年 月 旦	□対面 □電話 □テレビ会議	_(確認者氏名)_
--	-------	----------------	-----------

様式第123号 文書番号				
(工事番号)		大き去者		
	十月/ <b>火</b> 生	<b></b>		
(発注者あて)	殿		年	月日
		住所 託者 氏名 (法人) A称;	の場合は 及び代表者の氏名)	
文 書 番 号				
(契約番号)				
件名				
委 託 場 所				
契 約 金 額	¥ (うち取引に係る消費税及び地	2方消費税の額 ¥		)
契約年月日	年 月 日	履行期限		
検査対象				
検査員職氏名		検査年月日	年	月 日
立会職員職氏名				

《本書は支払を伴わない検査に使用する。》

様式第124号

承 諾 書

年 月 日

(発注者あて) 殿

住所

受託者

氏名 (法人の場合は 名称及び代表者の氏名) 印

年 月 日付 第 号による ○ ○ については異議がない ので承諾します。

《本文中の「 $\bigcirc\bigcirc$ 」については、一括変更、委託中止、又は委託中止解除等のうち該当するものを記入すること。 》

<b>依</b> 八弟 I Z 5 万						
	納		書			
(発注者あて)	Į.	叽 汉		年	月	日
		受託者	住所 (法人の場合	H		
別紙納品内訳書の	)とおり納入します。		氏名 (法人の場合 名称及び代	表者の氏名	名)	
文 書 番 号 (契 約 番 号)						
件 名						
納入場所						
	¥ (うち取引に係る消費	<b>党及び地方消</b>	費税の額 Y			)
契約年月日	年 月		行期限			

《この様式は、測量・調査・設計における成果品の提出の際に使用する。》

様式第126号

納品內訳書

品	名	数	量	備	考

《第125様式に添付する場合に使用する。》

様式第127号 身分証明書発行申請書

年 月 日

(発注者あて) 殿

住所

受託者

氏名(法人の場合は 印 名称及び代表者の氏名)

下記の委託業務施行にあたり、別記の者が土地立入の際携帯する身分証明書の発行を申請します。

文書番号(契約番号)	
件名	
委 託 場 所	
契 約 金 額	¥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥)
契約年月日	年 月 日 履 行 期 限

様式第224号

### 変 更 届

年 月 日

(発注者あて)

殿

住所

工期、履行期限

氏名 (法人の場合は 名称及び代表者の氏名)

年 月 日 から下記のとおり変更したので関係書類貼付のうえ届け出ます。

契約番号

契約件名

契約金額

¥

 
 契約確定日
 年
 月
 日
 工規、優打別限 又は履行期限

 事由
 名称変更・代表者変更・所在地変更・印鑑変更・技術者等変更 その他(具体的な事項を記入

更 新区分

変更内容別添付書類一覧表

変	N 音短一見衣		
区分	変更内容別添付書類	区分	変更内容別添付書類
	(1). 登記簿抄本(変更月日を記入したもの)	4. 印鑑変更	印鑑証明書
1. 名称変更	但し、合併のときは謄本		【工事】
	(2). 印鑑証明書		(1). 変更理由書
	(1). 登記簿抄本 (変更月日を記入したもの)		(2). 現場代理人及び主任技術者等通知書
2. 代表者変更	(2). 印鑑証明書	5. 技術者変更	【設計等委託】
			(1). 変更理由書
	(1). 登記簿抄本		(2). 代理人及び主任技術者等通知書
3. 所在地変更	(移転及び変更月日を記入したもの)		(3). 技術者及び協力会社届,監理業務技術者届
	(2). 地番変更のみの場合は、役所の証明書	6. その他	監督員の指示による

- 注 1 1から4までの添付書類は、変更受付票の写しに代えることができる。
  - 2 監理技術者又は主任技術者の変更については、病気、退職等の理由により、 就労できない場合等やむを得ないと判断される場合に限り認める。
- ※ 住所・氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。 [事務担当者]

所属:

役職:

氏名:

電話番号:

様式第129号								
	保		<b>∱</b>		E S			
(発注者あて)	展	in Q				年	月	日
		受	住所 託者 氏名	(法人 <sup>(</sup> 名称)	の場合は 及び代表:	者の氏名	1)	印
下記保守管理	業務に係る物品を別紙の。	とおり保	:管します。					
文 書 番 号 (契 約 番 号)								
件名								
委託 場 所								
契 約 金 額	¥ (うち取引に係る消費科	说及び地	方消費税の	)額 ¥				)
契約年月日	年月	目	履行其	明 限		年	月	日

《保守管理業務委託に使用する。》 《鍵番号一覧表(共用部分と住宅部分を分ける)等を添付。》

様式第130号								
	返	逻	<u>로</u>		<b></b>			
(発注者あて)	馬	<b>უ</b>				年	月	日
		受	住所 託者 氏名	(法人)	の場合は 及び代表を	者の氏名	)	印
下記保守管理	型業務に係る物品を別紙のる	とおり返	還します。					
文書番号(契約番号)								
件名								
委託場所								
契約金額	¥ (うち取引に係る消費種	党及び地	方消費税の	)額 ¥				)
契約年月日	年月	日	履行其	明限		年	月	日

《保守管理業務委託に使用する。》 《鍵番号一覧表(共用部分と住宅部分を分ける)等を添付。》

### 様式第131号

		保	守	管	理	業	務	日	誌			
	年月	Ħ	天候		現場代理			巡回 点検者		青	青掃 任者	
	男		<b>赴</b> 物周囲及	とび外音	部階段廊下	等の巡	回点検			異常	有	無
作業	室内窓	開放(月	12回)		作業員			人	:	異常	有	無
作業内容	室内外	清掃(月	2回)		作業員			人	:	異常	有	無
	特別事前点核	魚(暴風	雨時等)	点検	诗間		~		:	異常	有	無
報告及び措置事項												

《点検、窓開放、清掃等は住宅関連施設も含む。》

### 様式第132号

# 保守管理業務委託月報

		年	月	日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
		<del></del>	Л	曜日																															
天	候	晴〇	曇り◎雨	<b>⋾●</b> 雪*																															
		外周点	検(1日	1回)																															
作	2	室内窓	開放(月	2回)																															
作業内容	9	室内外	清掃(月	2回)																															
容 	á	異常(	有×無	<b>無</b> ○)																															
	特別	事前点核	食(異常有	·× 無()																															
		報告	事項																																

様式第171号								
文書番号 (工事番号)								
代3	理人、	主任技術	5者2	及び照査技	術者通	知書	i i	
					4	年 月	1	目
(発注者あて)		展	n. S					
			受		の場合は 及び代表者の シアドレス	の氏名※	)	
代理人及び主	E任技術者等	を下記のとお	り定めた	こので別紙経歴書を	添えて通知	コします。	ı	
文書番号(契約番号)								
件 名								
委託場所								
契 約 金 額	¥ (うち取り	引に係る消費症	税及び均	也方消費税の額 ¥				)
契約年月日		年 月	日	履行期限		年	月	日
代理人氏名	ふりがな			主任技術者氏名 ※ 連絡用メールアドレス	ふりがな			
照查技術者氏名	ふりがな							
《照査技術者を指 ※ 受託者・氏名欄/				子する場合には以下を	記載する。			
「事務担当者」 所属:		氏名:_						

統一3

## 経歴書()

よりがな 氏 名

学 歴

年 月

職歷

年 月~ 年 月

資 格

年 月

- 注 1 この様式は、建設業法第7条第2号のイ又は口による学歴又は実務経験及び仕様書等で指定されている資格又は実務経験等を提示する際に使用する。
  - 2 表題の( )内には、主任技術者等該当する技術者分類の名称を記入すること。
  - 3 学歴欄には、建設業法による主任技術者等でその資格が建設業法第7条第2号のイによる 場合等、求められる資格を有することを証するのに学歴を必要とする場合のみ記載すること。
  - 4 職歴欄には、職歴を記載するとともに建設業法による主任技術者等はその資格に必要な実 務経験について、仕様書等で必要な実務経験等が指定されている場合はその実務経験について、 それぞれ記載すること。
  - 5 資格欄には、建設業法による主任技術者等は、その資格に必要な資格者証、合格証明書、免 許証等について、仕様書等で特に定められた資格がある場合にはその資格について、それぞれ 記載すること。また、当該資格の証明書等の写しを添付すること。
  - 6 監理技術者の経歴書には、監理技術者資格者証(写)の様式を用いて監理技術者資格者証の写し を添付すること(資格者証(監理技術者講習修了履歴)を監督員に提示した場合には資格者証 (写)の添付は不要)。

様式第172号

〔委託件名〕			
	種 別	内 訳 書 (	総括書)
[業務区分名]			
委託項目・工種・種別	内容(数量)	金 額(円)	摘   要

様式第173号

〔件名〕 第 号	種別内	訳書		
種 別・細 別・内 訳	形 状・寸 法	数  量	単位	摘要

様式第174号

〔件名〕 第 号	種	別内	訳	書		
種別・細別・内訳	形状・寸法	数量	単位	単 価	金額	摘要

様式第175号

工程表

種別	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月
出来高										

備考 予定は青、実施は赤で着色すること。

### 様式第177号

# 既済部分出来高種別内訳書

今 回 既 済 部 分	出来高歩合			%
出来高金額	出来高年月日	年	月	日現在

種	別	契 約 金 額	前回までの出来高金額	今 回 の 出来高金額	摘  要

注1. この様式は、同一作業がくりかえし完了するような委託契約の出来高請求に使用するもので委 託完了届に添付する。

様式第178号

				无淫	部分	<u>}</u>	出来	高	種別	训卢	了訳	書	=	上段 下段	:前回 :今回	まで  の出	で出き 出来高	来高
種	別	形寸	状法	単位	数量	製量	単		約金	額	数	出量	来単	価	: 今回 高 金	額	摘	要
		,	124	1-1-4	- 2A =			Іші	31/2	нх	200	242		ш	31/2	HX.		

様式第179号		
	(	)承諾申請書
(発注者あて)	展	年 月 日
		住所 受託者 氏名 (法人の場合は 名称及び代表者の氏名) 代理人氏名
下記受託に・	ついて、別添(	)の承諾を申請します。
文書番号(契約番号)		
件名		
委託 場 所		
契 約 金 額	¥ (うち取引に係る消費種	
契約年月日	令和 年 月	日 履 行 期 限
上記の件について	不諾します。	
代理人	殿	年 月 日
		(委託主管課長) 氏名

注 1 この様式は、設計業務委託仕様書等で承諾を義務付けられているものについて使用する。 2 ( ) 内には、「設計業務実施計画書」等と記載する。

様式第180号		
	保守点検結果報告書	
(発注者あて)	年 月	日
	住所 受託者 氏名 (法人の場合は 名称及び代表者の氏名)	
下記委託の份	代理人氏名 R守点検の結果を別添資料のとおり報告します。	印
文 書 番 号 (契 約 番 号)		
件名		
委 託 場 所		
契 約 金 額	¥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥	)
契約年月日	年 月 日 履 行 期 限	

様式第181号				
	検査請求予定協議書			
		年	月	目
(発注者あて)	殿			
	住所			
	受託者 氏名			
	2771			
下記の委託	こついて、特記仕様書により協議します。			
文 書 番 号 (契 約 番 号)				
件名				
委 託 場 所				

下記のとおり請求予定です。

契約年月日

¥

検査対象期間	検査予定月
月末まで	月

履行期限

年

月

日

(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥

年 月 日

注. この様式は、作業委託等において部分払請求を行う場合、あらかじめその時期を協議する際に使用する。

様式第204号					
文 書 番 号 (工事番号)					
	指 示 · 承	諾書	( No.	)	
	ļ.	<b></b>		年	月 日
		氏	名		印
	につ	いて、下記のと	おり 指示	• 承諾	します。
文書番号 (契約番号)		件	名		
契約金額	¥ (うち取引に係る消費税及び地方流 ¥	当費税の額 )	<b>托場所</b>		
契約年月日	年 月		<b>宁期限</b>		

年

月

日

受託者受領年月日

受託者又は 代理人氏名

印

様式第205号						
文 書 番 号 (工事番号)						
	協議・報告・提案言	書(N	[o <b>.</b>	)		
				年	月	日
	殿					
	氏	名				
	について、下記のとおり 協	· 幸	報告 •	提案	します。	
文書番号 (契約番号)	件	名				
契約金額	Y (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 Y )	毛場所				
契約年月日	年 月 日 履行	<b></b> 方期限				

受託者受領年月日	年	月	日	受託者又は 代理人氏名	
監督員受領年月日	年	月	日	監督員氏名	

# 建築士法第22条の3の3の規定に基づく書面

委託者及び受託者は、建築士法第22条の3の3に基づき、本書面(別記)及び別冊の契約書(約款及び仕様書を含むものとし、以下「契約書」という。)により確認し、履行するものとする。

件 名							
契約日		年	月	日			
委託者	東京都					印	
受託者	住所						
	氏名					印	

 対象となる建築物の概要 契約書による。
 委託業務の種類、内容及び実施方法 契約書による。

契約書による。

- 契約書による。 3 委託業務の実施期間
- 4 設計業務において、作成する成果物等(成果図書及びその他の成果物、建築士法第2条第6項に規定する設計図書を含む。) 契約書による。
- 5 工事監理業務において、工事と設計図書との照合の方法及び工事監理の実施の状況に関する報告の方法 報告の方法 契約書による。
- 6 受託者の建築士事務所登録に関する事項

建築士事務所の名称:  所在地:		\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	
区分(一級、二級、木造) ( )建築士事務所	(	)登録第	号
開設者の氏名又は法人名称:			
開設者が法人の場合はその代表者の氏名:	_		

7 設計・工事監理に従事することとなる受託者登録の建築士事務所所属の建築士・建築設備士

【氏名】: 【資格】 (	)	建築士	【登録番号】	(	)知事登録	号
【氏名】: 【資格】 (	)	建築士	【登録番号】	(	)知事登録	号
(建築設備の	設計に関	し意見を聴	(く者)			

※設計に従事することとなる建築士が構造設計一級建築士又は設備設計一級建築士である場合にはその旨の記載が必要。

- 8 設計・工事監理の一部の再委託先(協力事務所) 委託者の承諾を得た「技術者及び協力会社」による。
- 9 契約金額(業務報酬)の額及び支払の時期 契約書による。
- 10 契約の解除に関する事項 契約書による。

※ 様式第206号(建築士法第22条の3の3の規定に基づく書面)の注意事項 様式第206号を契約書に綴じ込む場合には、委託者及び受託者の押印を省略できる。 様式第208号

	設	計	業	务 計	画	書			
							年	月	日
(発注者あて)			殿						
				住所					
			受	託者 氏名		の場合は 及び代表者	音の氏名	)	
				代理人氏名					
ト記委託につ	ついて別添	業務計画書	書 を提	出します。					
文 書 番 号 (契 約 番 号)									
件名									
委 託 場 所									
契 約 金 額	¥ (うち取引	に係る消動	貴税及び地	1方消費税の	)額 ¥				)
契約年月日		年 月	日	履行其	月 限		年	月	日

注 この様式は、設計業務計画書のほか変更設計業務計画書、作業計画書、調査業務計画書等の書類の提出にも名称を変更のうえ、使用する。

3. 単価契約に係る書類(実施細目)

様式第183号

(発注者あて)

# 代理人及び主任技術者等通知書 年 殿

住所

受託者

氏名(法人の場合は 名称及び代表者の氏名※)

月

下記のとおり定めたので別紙経歴書を添えて通知します。

文書番号(契約番号)		
件名		
履行場所		
発注限度額	¥ (うち取引に係る消費税及び5	也方消費税の額 ¥ )
契約年月日	年 月 日	履行期限年月日
技 術 者 等	氏 名	建設業法上の該当資格に○をつける
代 理 人	ふりがな	
主任技術者	ふりがな	建設業法 第7条第2号の イ、ロ、ハ
専門技術者	ふりがな	建設業法 第7条第2号の イ、ロ、ハ

注1. 代理人及び主任技術者等とは、単価契約書の約款第5条に該当するものをいう。 注2. 専門技術者については、管理の対象となる工事名を( ) 書きすること。 ※ 受注者氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。

[事務担当者]

所属: 役職: 氏名: 電話番号: 統一3

# 経歴書()

 ふ り が な

 氏 名

学 歴

年 月

職歴

年 月~ 年 月

資 格

年 月

- 注 1 この様式は、建設業法第7条第2号イ、ロ若しくはハによる学歴、実務経験若しくは資格又は 仕様書等で指定されている資格若しくは実務経験等を提示する際に使用する。
  - 2 表題の( )内には、主任技術者等該当する技術者分類の名称を記入すること。
  - 3 学歴欄には、建設業法による主任技術者等でその資格が建設業法第7条第2号のイによる 場合等、求められる資格を有することを証するのに学歴を必要とする場合のみ記載すること。
  - 4 職歴欄には、職歴を記載するとともに建設業法による主任技術者等はその資格に必要な実 務経験について、仕様書等で必要な実務経験等が指定されている場合はその実務経験について、 それぞれ記載すること。
  - 5 主任技術者等(監理技術者を除く)は、資格欄にその資格に必要な資格者証、合格証明書、免許証等について、仕様書等で特に定められた資格がある場合にはその資格について、それぞれ記載すること。

また、当該資格の証明書等の写しを添付すること。

ただし、監理技術者資格者証による場合、実物を提示し監督員の確認を受けた場合には、資格者証の写しの添付は不要とする。

6 監理技術者は、原則として監理技術者資格者証(監理技術者講習修了履歴)の実物を監督員に提示することとし、この経歴書の提出は不要とする。

様式第184号	
	支給材料 受領 書 (第 回) 返納
	年 月 日
(発注者あて)	殿
	住所 受注者 氏名 (法人の場合は 日本 名称及び代表者の氏名 <sup>※</sup> )
下記に使用す	る支給材料を別紙のとおり 受領しました。 返納します。
文 書 番 号 (契 約 番 号)	
件名	
履行場所	
発注限度額	¥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥ )
契約年月日	年 月 日 履 行 期 限 年 月 日
支 給 材 料	別紙記載のとおり
※受注者氏名欄に	記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔事務担当者〕 所属:	
(都職員使用欄)押 時の本人確認日、確 び確認者	印時省略 認方法及 年 月 日 □対面□電話□テレビ会議

 様式第185号

 巡回故障調査完了届

 年月日

 (発注者あて)

 股

 住所受託者氏名(法人の場合は名称及び代表者の氏名)

 日本

 下記指示の件を本日完了したので届け出ます。

 体名

 技事番号

 指示番号

受付年月日	年		日	監	督	員	
				職	氏 名	印	
	<i>F</i>	Ħ	п	確	認	者	
確認年月日	年	月	目	職	氏 名	印	

履行期限

指 示 期 限

年

年

月 日

日

月

契約年月日

指示年月日

故障の有無

年

年

月 日

日

月

有 無 (別紙報告書のとおり)

様式第186号						
	完	了		<b>=</b>		
(発注者あて)	展	机效		年	月	日
下記指示の体	‡を本日完了したので届け	受託者	生所 氏名 (法人) 名称)	の場合は 及び代表者の氏名	<b>3</b> )	
件 名			書番号			
履行場所			,			
契約年月日	年月	日履	行 期 限	年	月	目
指示年月日	年月	日指;	示期限	年	月	目
受付年月日	年 月	日	督 員 氏 名			
検査年月日	年月	日	査   員     氏   名			
			1担当者等			

注 1 東京都契約事務規則第51条の規定により検査調書を作成する場合は、「検査年月日」、 「検査員職氏名」、「契約担当者等職氏名」の各欄を斜線により抹消すること。

様式第187号

į	施 _	工内	下容 確	崔 認	申	請	与言	書	(필	当初	変	更	)	
											年		月	目
(発注者	あて)			殿										
							住所	ŕ						
					受	:託者								
							氏名			の場合は 及び代表		氏名)		印
下記の対	施工内	容を別総	紙のとおり作	作成 した 	_ので	准認る	と申請	事しす	<b>とす。</b>					
件	名					文	書	番	号					
契約年月	月日		年	月	П	履	行	期	限			年	月	Ш
施工酱	所					施	エ	金	額	(当初) (変更)				
備	考													
		指	示		書()	当初	変更	₤)			指表	示番号	÷	
上記の施工	工内容'	で実施す	けることを指	示する	0					,	年		月	日
(受託者/	名)	1	殿											
		P.	<b></b>				甘	東京者	<b>4</b> 17		事務	亦長		
							<i>7</i> 1	₹月₹1	כון		于1力	カル		印
支出科目			指示期限	(当初) (変更)		年年	月 月		日日	指示金	含額	(当初) (変更)	-	

- 注1. 工種内訳及び必要な図面や計算書等を添付すること。
  2. 備考欄に受理日時、口頭指示者、経緯等を詳細に記載すること。変更時は、変更に係る内容等を記載すること
  3. 当初又は変更のいずれかに○をつけること。
  4. 変更の場合は、当初から変更内容が分かる図面や計算書等を添付すること。なお、当初から変更のない図面や計算書等は添付する必要がない。

様式第187号の2

<del>1/-</del>	 $\vdash$	1	THO	≓रा	H	<b>⇒</b> ≠	<del></del>	( \I\ <del>\</del> \TT	が田(
加	 V	谷	11年	灬	甲	計	書	(当初	一 後` 史 )

月 年 日

(発注者あて)

殿

住所

受託者

(法人の場合は 氏名 名称及び代表者の氏名)

下記の施工内容を別紙のとおり作成したので確認を申請します。

件	名					文	書	番	号						
契約年月	月日		年	月	日	履	行	期	限			年	月		日
施工酱	所					施	工	金	額	(当初) (変更)					
備	考														
		指	i ;	示	書()	当初	変見	更)			指	示番号			
上記の施工	匚内容	で実施	することを	を指示する	る。						年		月	日	
(受託者名	名)		殿												
							Ī	東京者	部		事務	所長			
支出科目			指示期降	退 (当初) (変更)	)	年年		月 目	日日	指示金	<b></b>	(当初) (変更)			

- 注1. 工種内訳及び必要な図面や計算書等を添付すること。 2. 備考欄に受理日時、口頭指示者、経緯等を詳細に記載すること。変更時は、変更に係る 内容等を記載すること
  - 3. 当初又は変更のいずれかに○をつけること。
  - 4. 変更の場合は、当初から変更内容が分かる図面や計算書等を添付すること。 なお、当初から変更のない図面や計算書等は添付する必要がない。

様式第188号

工種番号 工 種 名 形状・寸法・摘要 位 単 価 備 考			工種別単価価格表	Ę.			
	工種番号	工種名	形状・寸法・摘要		単	備	考

様式第190号

# 支給材料 (請求・受領・返納) 内訳書

士公孙业 日 友	形状寸法	単 位	支 給 材 料												
<b>人和的科丽</b> 名	炒 扒 竹 伍	位	総	数	量	前回す 数	きでの 量	今数	口	の 量	累	計	残	数	量

様式第191号

	巡回故	障調	宝 完	了内	訳書		
路線名	調査箇所	調 査 延 長 (km)	工種 NO	番号 昼夜	単 価	金	額

様式第192号

		故障		報告書	:
路線名	街灯整 理番号	故障箇所	工 種番 号	内 容	数量

様式第193号

		完 請	了求	内	訳	書				
工種	番号		Net.		27.41	)\\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \		der	1-1-	-m²
NO	昼夜	工種内容	数	量	単位	単価	金	額	摘	要

様式第194号

		完 記	三 三 三	了 内	訳	書		
路線名	街灯整 理番号	指示箇所	工 種 番 号	内 訳	数量	単位	単価	金額

様式第195号

	完請	了求	内		訳	書			
公園名	工種内容	数		単位		金	額	摘	要
	<u> </u>	<u> </u>			<u> </u>				

様式第196号

# 請求書

年 月 日

(発注者あて) 殿

登録番号

住所

氏名 (法人の場合は 名称及び代表者の氏名\*)

下記のとおり請求します。

請 求 金 額 ¥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 【\_%】¥

- 1. 文書番号
- 2. 件 名
- 3. 発注限度額 ¥
- 4. 既受領済額 ¥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額【\_%】¾
- 5. 今回請求金額 ¥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額【\_%】 ¾
- ※ 住所・氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。

[事務担当者]

 \_(都職員使用欄)
 押印省略時の本 人確認日、確認方法及び確認者
 年月日
 □対面□電話□テレビ会議
 (確認者氏名)

 様式第197号

# 請 求 内 訳 書

(総 括 書)

指示 番号	指示年月日	工	事	請	負	費	1 -	来 委	高託	金 料	額 計
留万		1 -	_ <del> }</del>	丽	· H	_ [打	3	女	市七	<u> </u>	
	計										
消地	i 費 税 及 び 法消費税の額										
合	計請求金額	1	¥								
				取引	に係	る消	費税	及び生	也方消	費税の額	額 ¥ )

様式第198号 上段:当初

				内	訳	書	(当初	変更)
工種	番号	工種内容	数	量	単位	単価	金額	摘要
ΝO	昼夜	工性的分	奴	里	平仏	平 ៕	並 領	1向 安

※ 当初 変更のどちらかに○を記入すること。※ 変更の場合、変更する箇所については上段に既定、下段に今回変更の内容を記入すること。

上段:当初 下段:変更 様式199号

				内	]	訳		書(旨	当初 ②	<sub>下段:</sub> 変更)	
路線名	街灯整 理番号	指示箇所	工 種番 号	内	訳	数	量	単位	単 価	金	額
			, in the second								
	1					1	:				

<sup>※</sup> 当初 変更のどちらかに〇を記入すること。 ※ 変更の場合、変更する箇所については上段に既定、下段に今回変更の内容を記入すること。

様式第200号

上段:当初

14(24)11 0 0 0								下段	: 変更
			内	量	尺 幕	<b>小</b>	当初	変更	()
公 園 名	工種内容	数	量	単位	単 価	金	額	摘	要
	iの ドナ と ふ 17 〇 ナ 章 1 1								

<sup>※</sup> 当初 変更のどちらかに〇を記入すること。 ※ 変更の場合、変更する箇所については上段に既定、下段に今回変更の内容を記入すること。

		年度													
				指	_	<u>.</u>	計		纪	簿					
				1日	/,	<b>,</b>	ДL		业水	<del>侍</del>					
		工区													
[th-	Þ								+11 6/1- 平	. 🗗				-	
件	名								契約番	万					
受 託	<b>≠</b>					刧姇	約期間	Ħ		年	月	日7	から		
又癿	18					大川	N J <del>79</del> ]   E	1]		年	月	日	まで		
番	指示	目	#5 <del>-</del> /	<del>**</del> =r	H-	→ 4m	r and	#	П		確	認		/ <del>-11:</del>	<del>-12</del> .
番 号	指示其	期限	指示作	<b></b>	指	示 櫻	t 安	費	目-	工区長	担当	当者	受託者	備	考
当初									• 橋						
<u>要当変当変当変当変当変当変当変当変当変当変当変当変当変当変当変当変当変</u> 当変	•								• 委						
当初	•							道	• 橋						
多 史 当 初	•	•						当	<ul><li>委</li><li>・</li></ul>						
変更								工	• 委						
当初								道	• 橋						
変更	•							工	• 委						
変更	•	•						坦丁	• 橋 • 委						
当初								道	• 橋						
変更		•						工	• 委						
当初	•	•						道	• 橋						
変更 当初	•	•						1	・委 ・橋						
変更								工	• 委						
当初		•						道	• 橋						
変更	•							五	<ul><li>委</li><li>・</li></ul>						
当 例 亦 軍	•							退十	・ ・ 委						
当初								道	• 橋						
変判変判変判の	•							工	・橋 ・委						
当初								道	・橋 ・委			· <u> </u>			
<u>要当変当変当変当変当変当変</u> 当変当変当変当変当変当変当変的更初更初更初更初更初更初	•	•							・ <u> </u>						
変更								道工	· 委						
当初								道	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・						
変更								工	• 委						
当例	•							直工	• 橋 • 禾						
当初	•							道	<ul><li>委</li><li>・</li></ul>						
変更		<u>.</u>						Ī	· 委 · 橋						
当初	•							道	• 橋						
変更当初								某	· 委 · 香 · 香						
変更 変更	•	•						進十	· 倘						
変更当初								道	• 橋						
変更								Ī	• 委						

備考 受託者の確認は、代理人のサイン又は捺印とする。 当初と変更いずれかに○をつけること

No. 2

番	指示日	北二东市	14 二 抓 雨	費目		確 認		備考
号	指示期限	指示箇所	指示概要	費目	工区長	担当者	受託者	1佣 有
当初				道・橋				
変更				工・委				
当初				道・橋				
変更当初				工・委				
当例亦更				道・橋工・禾				
変更 当初				工・委道・橋				
変更				工・委				
変更 当初				工・委道・橋				
変更当初				工・委道・橋				
当初				道・橋				
変更当初				工・委道・橋				
変更				一 多 季				
当初				工・委道・橋				
変更当初				工・委道・橋				
当初				道・橋				
変更				工・委				
当初 変更				道・橋工・委				
当初				工・委道・橋				
変更				工・委				
当初				道・橋				
変更当初				工・委				
当初				道・橋				
変更当初				工・委道・橋				
変更	• •			工・委				
当初				道・橋				
変更当初				工・委道・橋				
当初				道・橋				
変更 当初				工・委道・橋				
変更	• •			工・委				
当初				道・橋				
変更				工・委道・橋				
当初				道・橋子				
変更当初				工・委道・橋				
変更				T・委				
変更 当初				道・橋				
変更当初				工・委道・橋				
当初				道・橋				
変更 当初				工・委道・橋				
変更				世・倘				
当初				工・委道・橋				
変更				工・委道・橋				
当初				道・橋				
変更				工・委道・橋				
当初 変更				追・橋工・委				
	(主要の確認は	II. ann I	ンマは体印レオ					

備考 受託者の確認は、代理人のサイン又は捺印とする。 当初と変更いずれかに○をつけること

# (参考) 施工体制台帳等の整備について

# [参考1] 施工体制台帳等の整備について(解説)

#### 1 施工体制台帳を整備するために

建設工事は、一般的に、各種専門工事の総合的な組み合わせにより施工するため、その 施工体制は重層化した下請構造を有しています。

こうした分業体制の下で適正かつ効率的な施工を確保するためには、発注者から直接建設工事を受注した建設業者(元請)が一次下請のみならず、当該工事の施工に当たるすべての下請負者の技術者、安全衛生責任者などを的確に把握・監督し、工事全体を管理することが必要です。

元請が施工体制を十分把握していないと、工事が円滑に進まず、工程、品質、安全など施工上のトラブルが発生しやすくなったり、不良不適格業者の参入、一括下請負、安易な重層下請などにより、適正に管理がなされず生産効率の低下や品質低下を生じることにつながります。

このため、建設業法並びに公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律では、 発注者から直接公共工事を受注した建設業者が当該工事を施工するために下請契約を締 結する場合は、下請金額にかかわらず、

- (1) 施工体制台帳を作成し工事現場に備え置く
- (2) 施工体制台帳の写しを発注者に提出する
- (3) 施工体系図を「工事関係者の見やすい場所及び公衆の見やすい場所」に掲示することを義務付けています。

施工体制台帳には、建設業法により配置が必要な、一定の資格を有する技術者(監理技術者又は主任技術者等)などについて元請・下請毎に記載され、適切な技術者が実際に現場に配置されているか元請が把握できるようになっています。

そして、施工体制台帳の作成等を通じ、当該工事の施工に当たるすべての下請負者の状況を把握すると同時にその責任関係を明確にすることができ、各下請負者が関係法令(建設業法、労働安全衛生法等)に違反しないよう種々の指導をすることができます。

したがって、円滑に施工体制台帳を整備するためには、元請が関係法令を熟知するとともに施工体制台帳作成建設工事であることの周知、再下請負通知書の作成方法、有資格者の配置、書面による契約の締結等について、下請負者を適切に指導する必要があります。

### 2 工事現場における技術者の適正配置

### (1) 監理技術者と主任技術者

元請が当該工事を施工するために総額5,000万円以上(建築一式工事にあっては、8,000万円以上)の下請負契約を締結する場合は、監理技術者資格者証の交付を受けた監理技術者(監理技術者補佐を配置する場合は特例監理技術者)、それ以外の場合は、主任技術者を配置することが必要です。また、建設業許可を持つ下請負者は、主任技術者の配置が必要です。

なお、監理技術者、特例監理技術者、監理技術者補佐及び主任技術者ともは、工事を 施工する各所属会社と直接的かつ恒常的な雇用関係にあることが必要です。

#### (2) 技術者の専任

都発注工事では、元請・下請の如何に係わらず、契約金額が4,500万円以上(建築一式工事にあっては、9,000万円以上)の場合、監理技術者、主任技術者とも当該工事現場に専任で配置することが必要です。

専任とは、他の工事現場との兼任を認めないことを意味し、常時継続的に当該工事現場に常駐することが必要です。(下請工事においては、当該下請工事の施工期間の常駐が必要)

ただし、監理技術者にあっては、都が特例監理技術者の配置を認める建設工事を請け 負った特定建設業者が、特例監理技術者を配置する場合(監理技術者を複数の工事現場 で兼務させる場合)には、監理技術者補佐を当該工事現場ごとに専任で配置することが 必要です。

#### (3) 専門技術者

土木一式、建築一式工事を施工する場合、これらの一式工事の中に、他の専門工事(例えば、とび工事、型枠工事、鉄筋工事、電気工事、管工事など)が含まれている場合には、それぞれの専門工事について、主任技術者の資格を持っている者(専門技術者)を配置してその技術管理をさせなければなりません。

このため、元請は、土木一式、建築一式工事を受注してその中で併せて専門工事も施工する場合は、

- ① 一式工事の主任技術者、監理技術者がその専門工事について主任技術者の資格を 持っている場合、その者が専門技術者を兼務する、
- ② 一式工事の主任技術者、監理技術者とは別に、同じ会社の中で、他にその専門工事について主任技術者の資格を持っている者を専門技術者として配置する、
- ③ その専門工事について建設業の許可を受けている専門工事業者に下請する、のいずれかを選ばなければなりません。

また、受注した工事(舗装工事、管工事など土木一式、建築一式工事以外の工事)に 附帯して自社の建設業許可業種以外の専門工事を施工する場合は、その附帯工事に係る 主任技術者の資格を持った専門技術者を配置しなければなりません。

### 3 施工体制台帳等を整備するための手順(例)

施工体制台帳等を整備するためには、元請、一次下請、二次下請以下がそれぞれ適切に 書類を作成し取りまとめていく必要があります。

## (1) 元請が実施する事項

- ① 一次下請に
  - 1) 元請の商号又は名称
  - 2) 当該工事が施工体制台帳作成建設工事であり、当該一次下請が受注した建設 工事を他の建設業を営む者に受注させたときは再下請負通知(様式第152号)の提 出が必要なこと
  - 3) 再下請負通知の提出場所 を書面により通知するとともに1)から3)に掲げる事項を工事現場の見やすい場所 に掲示する。
- ② 施工体制台帳(様式第151号)を作成し、次の書類を添付してファイルする。

#### ■ 施工体制台帳つづり【元請分】

- 1) 元請が都と契約した工事請負契約書の写し
- 2) 監理技術者等の監理技術者資格者証の写し
- 3) 監理技術者等の健康保険証又は住民税特別徴収義務者指定及び税額通知書・変更通知書の写し
- 4) 元請が専門技術者を配置する場合は、その者が主任技術者資格を有することを証する書面又はその写し
- 5) 専門技術者の健康保険証または住民税特別徴収義務者指定及び税額通知書・変更通知書の写し
- 6) 作業員名簿(様式第152号の2)
- 7) 施工体制台帳(様式第151号) 一次下請毎に作成
- 8) 元請と一次下請との契約書の写し
- 9) 元請と一次下請との建設リサイクル法第13条及び省令第47条に基づく書面
- ※令和7年12月1日までは健康保険証(有効期限切れのものを除く)の写しも可能
- ※健康保険証については、保険者番号及び被保険者等記号・番号にマスキングを施された写しとする。

③ 施工体系図を利用した下請負者編制表を一次下請毎に作成、添付し、以降に各一次下請毎の関係書類をファイルする。

#### ■ 施工体制台帳つづり【各一次下請分】

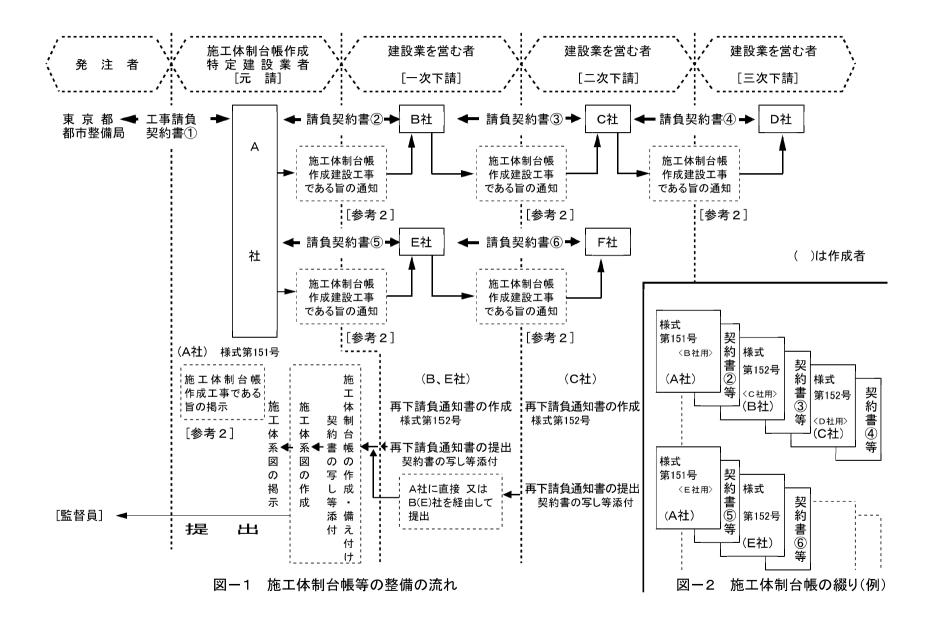
- 1) 下請負者編制表(一次下請以下の施工体系図)
- 2) 再下請負通知書(様式第152号)[一次下請が作成したもの]
- 3) 一次下請と二次下請との契約書の写し(リサイクル法第13条及び省令第4条に基づく書面)
- 4) 再下請負通知書(様式第152号)[二次下請が作成したもの]
- 5) 二次下請以下と三次下請との契約書の写し
- ④ 前頁②、③の書類に基づき、施工体系図(様式第153号)を作成し、「工 事現場の見やすい場所及び公衆の見やすい場所」に掲示する。
- ⑤ 施工体制台帳つづりを工事現場に備え付けるとともに施工体制台帳及び施工体系図の写しを発注者に提出する。
- ⑥ 施工体制台帳及び施工体系図に変更があった場合は、すみやかに変更を行い、発注 者にその写しを提出する。

#### (2) 一次下請が実施する事項

- 1) 受注した建設工事を再下請する場合は、再下請負者に対して、元請から交付された 通知文を複写し交付する等により、施工体制台帳作成建設工事である旨を書面をも って通知する。
- 2) 再下請負通知書(様式第152号)を再下請負者から提出させる。
- 3) 施工体系図を利用した二次下請以下の下請負者編制表を作成し、以降に二次下請以下が作成した再下請負通知書(様式第152号)を取りまとめ、二次以下の下請負契約書の写し及び必要に応じ、主任技術者、専門技術者の資格・所属等に関する書類の写しを添付して元請に提出する。
- 4) 下請負契約等に変更があった場合は、再度提出する。

## (3) 二次下請以下が実施する事項

- 1) 受注した建設工事を再下請する場合は、再下請負者に対して、直近上位の注文 者から交付された通知文を複写し交付する等により、施工体制台帳作成建設工事であ る旨を書面をもって通知する。
- 2) 再下請負通知書(様式第152号)を再下請負者から提出させ、自社分の再下請負通知書(様式第152号)とともに再下請負者との間で締結した下請契約書の写し及び必要に応じ、主任技術者、専門技術者の資格・所属等に関する書類の写しを添付して直近上位の注文者に提出する。
- 3) 下請負契約等に変更があった場合は、再度提出する。



# [参考2] 施工体制台帳作成特定建設業者が下請負者に交付する書面及び 工事現場に掲示する書面の文例

(1) 下請負者に交付する書面の文例

~下請負者の皆様へ~

元請の商号又は名称 作業所名 ◇◇舗装工事 作業所 現場代理人 ◆◆ ◆◆ ,

#### 施工体制台帳作成建設工事の通知

今回、下請負者として貴社に施工を分担していただく建設工事については、建設業法第24条の7第1項の規定により、施工体制台帳を作成しなければならないことになっています。

この建設工事の下請負者(貴社)は、その受注したこの建設工事を他の建設業を営む者(建設業の許可を受けていない者を含みます。)に受注させたときは、

- (1) 建設業法第24条の8第2項の規定により、遅滞なく、建設業法施行規則第14条の4第 1項に規定する再下請負通知書を提出しなければなりません。また、一度通知いただいた事項や書類に変更が生じたときも、遅滞なく、変更の年月日を付記して同様の通知書を提出しなければなりません。
- (2) 貴社が工事を受注させた建設業を営む者に対しても、この書面を複写し交付して、「もしさらに他の者に工事を受注させたときは、作成特定建設業者に対する(1)の通知書の提出と、その者に対するこの書面の写しの交付が必要である」旨を伝えなければなりません。

(作成特定建設業者の商号) ○○建設㈱

再下請負通知書の提出場所 工事現場内建設ステーション/□□営業所

※「再下請負通知書」をこの通知に添付する。

#### (2) 工事現場に掲示する書面の文例

この建設工事の下請負者となり、その受注した建設工事を他の建設業を営む者に受注させた 方は、遅滞なく、工事現場内建設ステーション/□□営業所まで、建設業法施行規則第14条の 4に規定する再下請負通知書を提出してください。一度通知した事項や書類に変更が生じたと きも変更の年月日を付記して同様の書類の提出をしてください。

○○建設㈱

## [参考3] 様式第151号(施工体制台帳)の記載事項及び添付書類

〇施工体制台帳を作成する特定建設業者 …… 自社([参考1]図-1、2のA社)

〇施工体制台帳が作成される建設工事の下請負者となった者(建設業の許可を受けているか否かを問わない)

······· 下請負者([参考1]図-1、2のB社、E社)

#### 事 添付書類 記 載 項 自社(A社)が許可を受けて営む建設業の種類のすべて 受注した建設工事に係る建設業の種類にかかわることなく、特定 建設業の許可か一般建設業の許可かの別を明示して記載する。 自社(A社)受注した建設工事に関する次に掲げる事項 (1) 自社(A社)と都が契約した 工事請負契約書の写し 自社(A社)が受注した建設工事の名称、内容、発注者の名称・氏名 (1) 及び住所 (2) 監理技術者資格者証の写 2 工期、発注者と工事請負契約を締結した年月日 し及び自社(A社)に雇用期間 当該工事請負契約を締結した自社(A社)の営業所の名称及び所在地 を特に限定することなく雇用さ (3) 発注者の監督員の氏名及び監督員の権限、自社(A社)の発注者への れている者であることを証す 意見申出方法(「監督員通知書」にもとづき、東京都工事請負契約の規程の る書面の写し(健康保険証等) とおり書面による) 自社(A社)が現場代理人を置くときは、当該現場代理人の氏名及び現 (3) 専門技術者が主任技術者 場代理人の権限、現場代理人の行為について、発注者の自社(A社)に対 資格を有することを証する書 する意見の申し出方法。(統一2「現場代理人及び主任技術者等通知」に 面又はその写し及び自社(A もとづき、東京都工事請負契約の規定のとおり書面による。) 社)に雇用期間を特に限定す 実際に工事現場に置いている監理技術者及び監理技術者補佐の氏名、 ることなく雇用されている者で その者が有する監理技術者資格及びその者が実際に専任で置かれている あることを証する書面の写し か否かの別 (健康保険証等) ⑤の監理技術者以外に専門技術者(土木工事業又は建築工事業を営 む者が土木一式工事又は建築一式工事を受注し、当該一式工事に含ま (4)作業員名簿 れる他の建設工事を施工する場合や、附帯工事を自ら施工する場合 (様式第152号の2) に、工事現場におく技術者をいう。)を置くときは、その者の氏名、その者 が管理をつかさどる建設工事の内容及び主任技術者資格 自社(A社)における健康保険等の加入状況 8 自社(A社)における外国人技能実習生及び外国人建設就労者の従事 の状況 全ての下請負者(B社)に関する次に掲げる事項 1 その下請負者(B社)の商号·名称及び住所 (2) その下請負者(B社)の建設業許可番号及びその受注した建設工事 に 係る許可を受けた建設業の種類(下請負者(B社)が建設業の許可を受 けている場合のみ) (3) その下請負者(B社)における健康保険等の加入状況 下請負者(B社)が受注した建設工事に関する次に掲げる事項 (5) 下請負者(B社)が注文者(A (1) その下請負者(B社)が受注した建設工事の名称、内容及び工期 社)と締結した請負契約に係 2 その下請負者(B社)が注文者(A社)と下請負契約を締結した年月日 わる契約書の写し 自社(A社)が、下請負者(B社)が施工する工事について監督員を置く 建設業法第19条第1項 場合は、当該監督員の氏名及び監督員の権限、監督員の行為について、 各号に掲げる事項が網羅 下請負者(B社)の自社(A社)への意見申出方法 (自社は、監督員につ されていなければならない いて、下請負者へ書面による通知が必要) 下請負者(B社)が現場代理人を置くときは、当該現場代理人の氏名及 ので、これらを網羅してい ない注文伝票等は、ここで び現場代理人の権限、現場代理人の行為について、自社(A社)の下請負 いう契約書に該当しない。 者(B社)に対する意見の申し出方法。(下請負者は、現場代理人につい て、自社に書面による通知が必要) (5) その下請負社(B社)が実際に工事現場に置く主任技術者の氏名、資格 なびその者が実際に専任で置かれているか否かの別 **(6)** 下請負者(B社)の主任技術者以外にB社が専門技術者を置くときは、 当該者の氏名、その者が管理をつかさどる建設工事の内容及びその有す る主任技術者資格 その下請負者(B社)が受注した建設工事が自社(A社)の請け負わせたも $\overline{7}$ のであるときは、その建設工事について請負契約を締結した自社 (A社)の営業所の名称及び所在地 (8) その下請負者(B社)における外国人技能実習生及び外国人建設就労 者の従事の状況 ホ 再下請負通知書一式(その添付書を含む)

ただし、口⑥、ハ②、二③、④、⑤、⑥は、該当する場合にのみ必要なものである。

なお、建設業許可業者の情報は「国土交通省 建設業者・宅建業者等企業情報検索システム」により、確認できる。 (https://www.toshiseibi.metro.tokyo.lg.jp/kenchiku/kensetsu/kensaku.htm)

#### 「参考4] 施工体制台帳の記載例

様式第151号 (元請A社が一次下請B社について作成する場合) 〔記載例〕 令和○ 年○月○日 施工体制台帳 [会社名・事業者 I D] ○○建設 株式会社 ○○○作業所 [事業所名・現場 I D] [参考3] 許可 業種 可 許 番 号 許可 (更新) 年月日 (1)臣 特定 第〇〇〇〇 号令和 〇 年 〇 月 〇 日 建設業の 工事業 土木 都知事 一般 大 臣 特定 工事業 建築 第〇〇〇〇 号令和 〇 年 〇 月 〇 日 車 工事件名 都道○号線 街路築造工事(○○○の○) 工事延長○○○m 及び 土工○○○m³ アスファルト舗装○○○m² 側溝○○○m 植裁工○○m² 電気設備工事 工事内容  $(\square)$ 東京都 都市整備局 〇〇〇市街地整備事務所 〇〇区〇〇〇丁目〇番〇号 発注者名 (1) 及び 000-0000 所 在 地 (口) 自 令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日 契約日 期 令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日 T 令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日 2 至 次 称 住 名 (口) 下 約 元請契約 〇〇建設株式会社 ○○区○○○○丁目○番○号 (2) 本社 請 営業所 下請契約 〇〇支店 (=)○○区○○○○丁目○番○号 等 を 健康保険 厚生年金保険 雇用保険 保険加入 示 加入 加入 未加入 加入 未加入 し 健康保険等 の有無 適用除外 適用除外 適用除外 (口) インデック 0 区分 営業所の名称 健康保険。 厚生年金保険 雇用保険。 (7)加入状況 事業所整 元請契約 理記号等 下請契約 (統括) 権限及び 工事請負契約書記載のとおり 発注者の ス (口) (主任) 意見申出 書面による 監督員名 を (※契約書①の写し添付) (担当) 3 貼 (=)※当該下請負工事に関する 権限及び 下請契約書(契約書②】記載の 付 監督員名 意見申出方法 とおり書面による (3) 自社の監督員名を記入 (口) 現 場 工事請負契約書(契約書①) 記載の 権限及び 0 0 0 0 代理人名 意見申出方法 とおり書面による 4 専 任 建設業法「技術検定」 監理技術者名 0 0 0 0 資格内容 主任技術者名 非専任 1級土木施工管理技士  $(\Box)$ (5) 監理技術者 0000 資格内容 1級施工管理技士補 門 門 0 0 0 0 技術者名 技術者名 (口) 建設業法「技術検定」 資格内容 資格内容 2級造園施工管理技士 6 担当工事 担当工事 植栽工事 内 容 内 容 (口) 一号特定技能外国人の 従事の状況(有無) 外国人建設就労者の 外国人技能実習生の 111: 111: 有 有 従事の状況(有無) 従事の状況(有無) (8)

様式第15	5 1 号 続き	〔記載例〕 (元請A社が一次下請B社について作成する場合)	
	〔下請	負者に関する事項〕	
[参考3]			
(11)	会社名・ 事業者ID	□□□工業 株式会社    代表者名    ○○ ○○	
	住 所	〒	
( <u>=</u> )	工事件名 及び 工事内容 工 期	<ul> <li>都道○号線 街築工事(○○○の○)のうち舗装工事及び電気設備工事</li> <li>7スファル/舗装工及び電気設備工(※工事内容は、下請が行う工事のみ記載)</li> <li>自 今和 ○ 年 ○ 月 ○ 日 契約日</li></ul>	=) (0
(A) { ② {	建設業の許可	並工に必要な許可業種     許可番号     許可(更新)年月日       舗装     工事業     お知事     第○○○号令和○年○月○日	2
	H 1	電気 工事業 <del>大 臣</del> 特定 第 ○ ○ ○ ○ 号 令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日	
(11)	健康保険等の加入状況	(RPAN 1 0 健康保険 厚生年金保険 雇用保険	
( <u>=</u> )	現場代理人権 限及意見申出	及び「下請契約書(契約書②)」 安全衛生推進者名 □ □ □ □	
	主任技術者	· ★ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	
( <del>=</del> ) {	資格内容	7字 全設業法「技術検定」 2級土木施工管理技士 専門技術者名※	
			_) 6
		担当工事内容	,
( <del>_</del> ) {	一号特定技能外 事の状況(有		

## [参考5] 様式第152号(再下請負通知書)の記載事項及び添付書類

記 載 事 項 添 付 書 類		
● 自社の商号・名称及び住所、自社が受注した建設工事の名称、内容及び工期、注文者の商号・名称及び注文者と下請員契約を締結した年月日、自社における健康保険等の加入状況。日社が受注した建設工事における外国人技能実習生及び外国人建設就労者の従事の状況  テ 自社が工事を請け負わせた他の建設業を営む者(再下請負者)に関する次に掲げる事項  ① 再下請負者の過速業許可番号及びその受注した建設工事に係る建設業許可の種類(建設業許可を受けている場合のみ)  ③ 再下請負者が優定した建設工事に関する次に掲げる事項  ① 再下請負者が受注した建設工事に関する次に掲げる事項  ② 再下請負者が受注した建設工事に関する次に掲げる事項  ② 再下請負者が過せ下請負契約を締結した年月日 自社が、再下請負者が施工する当該工事について監督員をおく場合は、当該監督員の氏名及び監督員の権限、監督員の行為について、再下請負者が網経されていなければならないので、これらを網羅している。当該工事信息者が必要。  ④ 再下請負者が必要。  ④ 再下請負者が現場代理人の行為について、自社に書面による通知が必要。  ⑤ 再下請負者が現場代担人の行為について、自社に書面による通知が必要。  ⑤ 再下請負者が気場行は、現場代理人のにのより、政場代理人の権限、現場代理人の行為について、自社に書面による通知が必要。  ⑤ 再下請負者が気場では、方法について、自社に書面による通知が必要。  ⑤ 再下請負者が気際に工事現場に置く主任技術者の氏名、資格及びその者が実際に再年で置かれているか否かの別 再下請負者が気の主任技術者以外に専門技術者(土木工事業又は建築工事業を営む者がのの主任技術者以外に専門技術者(土木工事業又は建築工事業を営む者がの過速となり、対策を開くしている場合に、工事現場におく技術者を入り、対策を関い、当該・工事と請け負い、当該・工工事に含まれる他の建設工事を施工する場合や、附帯工事を自ら施工する場合に、工事現場におく技術者を入り、対策を関い、当該をの氏名、その者が管理をつかさどる建設工事の内容及びその有する主任技術者資格	記載事項	添付書類
期、注文者の商号・名称及び注文者と下請負契約を締結した年月日、自社における健康保険等の加入状況、自社が受注した建設工事における外国人技能実習生及び外国人建設就労者の従事の状況		
③次に掲げる事項  ① 再下請負者の商号・名称及び住所 ② 再下請負者の建設業許可番号及びその受注した建設工事に係る建設業許可の種類(建設業許可を受けている場合のみ) ③ 再下請負者が受注した建設工事に関する次に掲げる事項  ① 再下請負者が受注した建設工事の名称、内容及び工期 ② 再下請負者が受注した建設工事の名称、内容及び工期 ② 自社が、再下請負者が施工する当該工事について監督員をおく場合は、当該監督員の氏名及び監督員の権限、監督員の行為について、再下請負者の自社への意見申出方法。(自社は、監督員について、再下請負者の有別について、再下請負者が現場代理人を置くときは、現場代理人の氏名及び現場代理人の権限、現場代理人を置くときは、現場代理人のの氏名及び現場代理人の権限、現場代理人を置くときは、現場代理人のの氏名及び現場代理人の権限、現場代理人を置くときは、現場代理人のの氏名及び現場代理人の権限、現場代理人を置くときは、現場代理人のに多及び現場代理人の有限、現場代理人をでした。 東下請負者が実際に工事現場に置く主任技術者の氏名、資格及びその者が実際に工事現場に置く主任技術者の氏名、資格及びその者が実際に工事現場に置く主任技術者の氏名、資格及びその者が実際に工事現場に置く主任技術者の氏名、資格及びその者が等際に工事現場に置く主任技術者の氏名、資格及びその者が等のこと任技術者以外に専門技術者(土木工事業又は建築工事を請け負い、当該一式工事に含まれる他の建設工事を施工する場合や、附帯工事を自ら施工する場合に、工事現場におく技術者をいう。)を置くときは、当該者の氏名、その者が管理をつかさどる建設工事の内容及びその有する主任技術者資格  ② 再下請負者における外国人技能実習生及び外国人建設就労者の従事の	期、注文者の商号・名称及び注文者と下請負契約を締結した年月日、自社 における健康保険等の加入状況、自社が受注した建設工事における外国人	
② 再下請負者の建設業許可番号及びその受注した建設工事に係る建設業許可の種類(建設業許可を受けている場合のみ) ③ 再下請負者の健康保険等の加入状況  リ 再下請負者が受注した建設工事に関する次に掲げる事項 ① 再下請負者が受注した建設工事の名称、内容及び工期 ② 再下請負者が自社と下請負契約を締結した年月日 ② 自社が、再下請負者が施工する当該工事について監督員をおく場合は、当該監督員の氏名及び監督員の権限、監督員の行為について、再下請負者の自社への意見申出方法。(自社は、監督員について、再下請負者の自社への意見申出方法。(自社は、監督員について、再下請負者へ書面による通知が必要) ④ 再下請負者が現場代理人を置くときは、現場代理人の氏名及び現場代理人の権限、現場代理人の行為について、自社の再下請負者に対する意見の申し出方法。(再下請負者は、現場代理人について、自社に書面による通知が必要) ⑤ 再下請負者が実際に工事現場に置く主任技術者の氏名、資格及びその者が実際に重任で置かれているか否かの別 ⑥ 再下請負者が⑤の主任技術者以外に専門技術者(土木工事業又は建築工事業を営む者が土木一式工事又は建築一式工事を請け負い、当該一式工事に含まれる他の建設工事を施工する場合や、附帯工事を自ら施工する場合に、工事現場におく技術者をいう。)を置くときは、当該者の氏名、その者が管理をつかさどる建設工事の内容及びその有する主任技術者資格 ② 再下請負者における外国人技能実習生及び外国人建設就労者の従事の		
② 再下請負者の建設業許可番号及びその受注した建設工事に係る建設業 許可の種類(建設業許可を受けている場合のみ)  ③ 再下請負者の健康保険等の加入状況  リ 再下請負者が受注した建設工事に関する次に掲げる事項  ① 再下請負者が受注した建設工事の名称、内容及び工期  ② 再下請負者が自社と下請負契約を締結した年月日  ② 再下請負者が自社と下請負契約を締結した年月日  ③ 自社が、再下請負者が施工する当該工事について監督員をおく場合は、当該監督員の氏名及び監督員の権限、監督員の行為について、再下請負者の自社への意見申出方法。(自社は、監督員について、再下請負者へ書面による通知が必要)  ④ 再下請負者が現場代理人を置くときは、現場代理人の氏名及び現場代理人の権限、現場代理人の行為について、自社の再下請負者に対する意見の申し出方法。(再下請負者は、現場代理人について、自社に書面による通知が必要)  ⑤ 再下請負者が実際に工事現場に置く主任技術者の氏名、資格及びその者が実際に専任で置かれているか否かの別  ⑥ 再下請負者が⑤の主任技術者以外に専門技術者(土木工事業又は建築工事業を営む者が土木一式工事又は建築一式工事を自ら応工する場合に、工事現場におく技術者をいう。)を置くときは、当該者の氏名、その者が管理をつかさどる建設工事の内容及びその有する主任技術者資格  ⑦ 再下請負者における外国人技能実習生及び外国人建設就労者の従事の	再下請負者の商号・名称及び住所	
リ 再下請負者が受注した建設工事に関する次に掲げる事項  ① 再下請負者が受注した建設工事の名称、内容及び工期  ② 再下請負者が自社と下請負契約を締結した年月日  ② 自社が、再下請負者が施工する当該工事について監督員をおく場合は、当該監督員の氏名及び監督員の権限、監督員の行為について、再下請負者の自社への意見申出方法。(自社は、監督員について、再下請負者へ書面による通知が必要)  ④ 再下請負者が現場代理人を置くときは、現場代理人の氏名及び現場代理人の権限、現場代理人の行為について、自社の再下請負者に対する意見の申し出方法。(再下請負者は、現場代理人について、自社に書面による通知が必要)  ⑤ 再下請負者が、現場代理人の行為について、自社に書面による通知が必要)  ⑥ 再下請負者が、別の主任技術者の氏名、資格及びその者が実際に工事現場に置く主任技術者の氏名、資格及びその者が実際に専任で置かれているか否かの別  東下請負者が、第一次に対しているか否がの別  ② 本書業を営む者が土木一式工事又は建築一式工事を自ら施工する場合に、工事現場におく技術者をいう。)を置くときは、当該者の氏名、その者が管理をつかさどる建設工事の内容及びその有する主任技術者資格  ② 再下請負者における外国人技能実習生及び外国人建設就労者の従事の	② 再下請負者の建設業許可番号及びその受注した建設工事に係る建設業	
<ul> <li>① 再下請負者が受注した建設工事の名称、内容及び工期</li> <li>② 再下請負者が自社と下請負契約を締結した年月日</li> <li>② 自社が、再下請負者が施工する当該工事について監督員をおく場合は、当該監督員の氏名及び監督員の権限、監督員の行為について、再下請負者の自社への意見申出方法。(自社は、監督員について、再下請負者へ書面による通知が必要)</li> <li>④ 再下請負者が現場代理人を置くときは、現場代理人の氏名及び現場代理人の権限、現場代理人の行為について、自社の再下請負者に対する意見の申し出方法。(再下請負者は、現場代理人について、自社に書面による通知が必要)</li> <li>⑤ 再下請負者が実際に工事現場に置く主任技術者の氏名、資格及びその者が実際に専任で置かれているか否かの別</li> <li>⑥ 再下請負者が⑤の主任技術者以外に専門技術者(土木工事業又は建築工事業を営む者が土木一式工事又は建築一式工事を請け負い、当該一式工事に含まれる他の建設工事を施工する場合や、附帯工事を自ら施工する場合に、工事現場におく技術者をいう。)を置くときは、当該者の氏名、その者が管理をつかさどる建設工事の内容及びその有する主任技術者資格</li> <li>⑦ 再下請負者における外国人技能実習生及び外国人建設就労者の従事の</li> </ul>	③ 再下請負者の健康保険等の加入状況	
② 再下請負者が自社と下請負契約を締結した年月日 ③ 自社が、再下請負者が施工する当該工事について監督員をおく場合は、当該監督員の氏名及び監督員の権限、監督員の行為について、再下請負者の自社への意見申出方法。(自社は、監督員について、再下請負者へ書面による通知が必要) ④ 再下請負者が現場代理人を置くときは、現場代理人の氏名及び現場代理人の権限、現場代理人の行為について、自社の再下請負者に対する意見の申し出方法。(再下請負者は、現場代理人について、自社に書面による通知が必要) ⑤ 再下請負者が実際に工事現場に置く主任技術者の氏名、資格及びその者が実際に専任で置かれているか否かの別 ⑥ 再下請負者が⑤の主任技術者以外に専門技術者(土木工事業又は建築工事業を営む者が土木一式工事又は建築一式工事を請け負い、当該一式工事に含まれる他の建設工事を施工する場合や、附帯工事を自ら施工する場合に、工事現場におく技術者をいう。)を置くときは、当該者の氏名、その者が管理をつかさどる建設工事の内容及びその有する主任技術者の任名、その者が管理をつかさどる建設工事の内容及びその有する主任技術者資格 ② 再下請負者における外国人技能実習生及び外国人建設就労者の従事の	リ 再下請負者が受注した建設工事に関する次に掲げる事項	
② 自社が、再下請負者が施工する当該工事について監督員をおく場合は、当該監督員の氏名及び監督員の権限、監督員の行為について、再下請負者へ書面による通知が必要)  ④ 再下請負者が現場代理人を置くときは、現場代理人の氏名及び現場代理人の権限、現場代理人の行為について、自社の再下請負者に対する意見の申し出方法。(再下請負者は、現場代理人について、自社に書面による通知が必要)  ⑤ 再下請負者が実際に工事現場に置く主任技術者の氏名、資格及びその者が実際に専任で置かれているか否かの別  「事下請負者が⑤の主任技術者以外に専門技術者(土木工事業又は建築工事業を営む者が土木一式工事又は建築一式工事を請け負い、当該一式工事に含まれる他の建設工事を施工する場合や、附帯工事を自ら施工する場合に、工事現場におく技術者をいう。)を置くときは、当該者の氏名、その者が管理をつかさどる建設工事の内容及びその有する主任技術者資格  「プ 再下請負者における外国人技能実習生及び外国人建設就労者の従事の	1 再下請負者が受注した建設工事の名称、内容及び工期	の写し
は、当該監督員の氏名及び監督員の権限、監督員の行為について、再下請負者の自社への意見申出方法。(自社は、監督員について、再下請負者の書ので、これらを網羅していない注文伝票等は、ここでは予した。 (自社は、監督員について、再下請負者が現場代理人を置くときは、現場代理人の氏名及び現場代理人の権限、現場代理人の行為について、自社の再下請負者に対する意見の申し出方法。(再下請負者は、現場代理人について、自社に書面による通知が必要)  「のきないで、これらを網羅していない注文伝票等は、ここでいう契約書に該当しない。  「ので、これらを網羅していない注文伝票等は、ここでいう契約書に該当しない。  「「「「「「「「「「」」」」」  「「「「」」」  「「「」」」  「「」」、「「」」  「「」」、「「」」、「「」」  「「」」、「「」」、「」」  「「」」、「「」」、「」」  「「」」、「」」、	② 再下請負者が自社と下請負契約を締結した年月日	
<ul> <li>④ 再下請負者が現場代理人を置くときは、現場代理人の氏名及び現場代理人の権限、現場代理人の行為について、自社の再下請負者に対する意見の申し出方法。(再下請負者は、現場代理人について、自社に書面による通知が必要)</li> <li>⑤ 再下請負者が実際に工事現場に置く主任技術者の氏名、資格及びその者が実際に専任で置かれているか否かの別</li> <li>⑥ 再下請負者が⑤の主任技術者以外に専門技術者(土木工事業又は建築工事業を営む者が土木一式工事又は建築一式工事を請け負い、当該一式工事に含まれる他の建設工事を施工する場合や、附帯工事を自ら施工する場合に、工事現場におく技術者をいう。)を置くときは、当該者の氏名、その者が管理をつかさどる建設工事の内容及びその有する主任技術者資格</li> <li>⑦ 再下請負者における外国人技能実習生及び外国人建設就労者の従事の</li> </ul>	は、当該監督員の氏名及び監督員の権限、監督員の行為について、再下 請負者の自社への意見申出方法。(自社は、監督員について、再下請負	ので、これらを網 羅してい ない注文伝票等は、ここで
の者が実際に専任で置かれているか否かの別  再下請負者が⑤の主任技術者以外に専門技術者(土木工事業又は建築工事業を営む者が土木一式工事又は建築一式工事を請け負い、当該一式工事に含まれる他の建設工事を施工する場合や、附帯工事を自ら施工する場合に、工事現場におく技術者をいう。)を置くときは、当該者の氏名、その者が管理をつかさどる建設工事の内容及びその有する主任技術者資格  「のまた。」  「の	理人の権限、現場代理人の行為について、自社の再下請負者に対する意 見の申し出方法。(再下請負者は、現場代理人について、自社に書面によ	
<ul> <li>⑥ 再下請負者が⑤の主任技術者以外に専門技術者(土木工事業又は建築工事業を営む者が土木一式工事又は建築一式工事を請け負い、当該一式工事に含まれる他の建設工事を施工する場合や、附帯工事を自ら施工する場合に、工事現場におく技術者をいう。)を置くときは、当該者の氏名、その者が管理をつかさどる建設工事の内容及びその有する主任技術者資格</li> <li>⑦ 再下請負者における外国人技能実習生及び外国人建設就労者の従事の</li> </ul>		
	⑥ 再下請負者が⑤の主任技術者以外に専門技術者(土木工事業又は建築工事業を営む者が土木一式工事又は建築一式工事を請け負い、当該一式工事に含まれる他の建設工事を施工する場合や、附帯工事を自ら施工する場合に、工事現場におく技術者をいう。)を置くときは、当該者の氏名、その者が管理をつかさどる建設工事の内容及びその有する主任技術	

ただし、へ、チ②、リ③、④、⑤、⑥は、該当する場合にのみ必要なものである。 なお、建設業許可業者の情報は「国土交通省 建設業者・宅建業者等企業情報検索システム」により、確認できる。 (https://www.toshiseibi.metro.tokyo.lg.jp/kenchiku/kensetsu/kensaku.htm)

# [参考6] 再下請負通知書の記載例

様式第1	5 2 号	〔記載例〕(一次↑	「請B社が再	F下請C社につい	ハて作成する場合)
		_		· >>	<u>令和○年○月○日</u>
		<u> </u>	上卜請負	通知書	
[参考5] (ト) →	直近上位の 注文者名	○○建設 株式会社		【報告下請負	負業者】△△電気 ㈱
	11人有有			住 所	
				•	
		I		-	
	元請名称· 事業者ID	○○建設 株式会社		会社名・ 事業者ID -	
	〔自 社 に	関する事項〕		代表者名	
	工事件名及び	都道〇号線 街築工事(〇 アスファルト舗装工事 (※]		のうち舗装工事 自社が行う工	
( <del>-</del> )	工事内容	自 令和 △ 年 △		注文者と	
	工期	至 令和 △ 年 △		の契約日	令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日
		サエル X 悪 ト 記 一 楽 径		- T	
	建設業の	施工に必要な許可業種 舗装 工事業		特定 第〇〇	<ul><li>許可(更新)年月日</li><li>○○ 号令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日</li></ul>
(^)	許 可		新知事 士 田	<del>一版</del> 性学	
		電気  工事業	都知事	一般第〇〇	〇〇 号令和 〇 年 〇 月 〇 日
١		但於 健康	呆険	厚生年	金保険
	健康保険等	作験加入の 右無。 加入	未加入	加入	未加入 加入 未加入
(+)	の 加入状況	適用 事業所整理 営業所		適用	
l		記号等			
	監督員名	, ※当該再下請負工事	に関す	安全衛生責任者	·络 〇 〇 〇
(U)	権限及	□ る日11.の監督貝布・			
(3)	意見申出			安全衛生推進者	·A O O O
	現場代理』	(名   □ □ □ □		雇用管理責任	者 〇 〇 〇 〇
【参考3】	権 限 及意見申出	方法 載のとおり書面によ		専門技術者名	*
( <u></u>	主任技術者	<del>7F 号 1上</del>	ı Irl	資格內	
	資格内	容 建設業法「技術検定」 2級土木施工管理技		担当工	事 容
		2 放工小旭工 自 生汉	<u>-</u> '[-	_ ru	→ 【参考3】(二)⑥
ſ	一号特定技能	外国人の ム 畑 外国	人建設就労者0	0 4 4	外国人技能実習生の ナー 400
( <b>h</b> ) [	従事の状況		事の状況(有無)	有 無	が国人权能美育主の 従事の状況(有無) 有 無

_	会社名・ 事業者ID △△電気 株式会社 住 所 〒		代表者名	Δ	ΔΔΔ		
f)    	住 所 〒 及び 電話番号 工事件名 都道○号線 電気設備工 及び	事	(	TEL	-	_	)
ן)    }	工事内容     電気工事     (※工事内容       工期     自 令和 △ 年 △       至 令和 △ 年 △	△ 月 △ 日	社が行うコ 契約日		み記載) 令和 △ 年 △	月△	日
- · ـ (ل							
#)   	施工に必要な許可業種       建設業の     電 気 工事       許 可     工事	大     E     特       都知事     —       大     E     特	÷	号 ()()()	<ul><li>許可(更</li><li>)号令和 ○ 年</li><li>号令和 ○ 年</li></ul>	- 〇 月	ОВ
F) [	健康保険等 有無。 加入 適月	表保険 未加入 目除外 所の名称 b	加入	用除夕	加入  加入	適用除外	加入
- ])(ر آ	現場代理人名 △ △ △ △ 権 限 及 び 再下請負契約書(契 意見申出方法 記載のとおり書ぼ	約書③)	全衛生責任			0 0	
	主任技術者名※ 専 任 <u>非専任</u> △ △		雇用管理責	任者	0 0	0 0	
<u>)</u> }	資格內容     建設業法「技術を 2級電気工事施工	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	専門技術者	名※			
§ [[		官理权[	資格 [	勺 容			$ $
			担当二内				
)){[ ))		国人建設就労者の 送事の状況(有無)	有	無	外国人技能実習生の 従事の状況(有無)	有	無

元	近上位の 文者名 請名称・ 事業者ID 自 社 に し 取び	○○建設 株式		<u>会社</u>		【報住		負業者 ——	†] ×××	<設備 	有限会	<b>:</b> 社	
[] [] [] []	事業者ID 自 社 に   工事件名		式会社			住	所						
[] [] [] []	事業者ID 自 社 に   工事件名		式会社										
){	L事件名	明ナッ東は					社名・ 業者ID						
)		判りる事は	i)			代	表者名						
) {	L事内容	都道〇号線 在電気工事		(○○○の○ 事内容は、自									
· L	工 期			△ 月 △		注文の契	者と約日	令	7和 〇	年 〇	月 C	) []	
1 2 2	建設業の 中 可	施工に必要電気	I	事業 大都知	事 =	可 寺定 一般	,		号令和	〇 年	0 ,		
"( <u> </u>				事業 都知		一般			号令和	<u> </u>			月 —
) {   ` ` `	康保険等 の 加入状況	保険加入の 有無 <sup>a</sup> 事業所整理 記号等	加入 j	健康保険 、 未加入 適用除外 業所の名称	b		厚生年 加入 適用 健康保隊	未加  除外		加入	適用除	卡加入	e
	監督員名	※当該再		□事に関す 員名を記入		安全衛	新生責任者	音名	0 0	0 0	)		
	権限及意見申出	び 再下請負	契約(契るり書面に	約書④)記		安全衛	新生推進者	音名	0 0	0 0	)		
· 4	現場代理人	名 🛆 🛆	ΔΔ			雇用名	管理責任	:者	0 0	O C	)		
	権限及意見申出	方法 記載のと		契約書③) による		専門技	技術者名	<b>%</b>					
) ⑤   主	E任技術者:	<del>非胃生</del>			<u></u>		格内						
	資格内:	容 電気上事 第一種電		工事士試験」	IJL	担	. 当 工	容					
.—	IT disable to No.			M I I Then to	)\\ _ <del>\</del>				リ)⑥	- 151 d	ı		
	号特定技能タ 送事の状況(		無	外国人建設就 従事の状況(		有	無		、国人技能で 従事の状況		有	無	

様式第 1	52号 続き	〔記載例〕	(二次下請C社が	再下請D社につ	いて作成する場合)					
	〔再下言	請負関係]								
[参考5]										
	会社名・ 事業者ID	××設備 有限会社		代表者名 ×	$\times$ $\times$ $\times$					
(チ) ①	住所及び	Ŧ								
Į	電話番号     (TEL - )       工事件名     都道○号線     電気設備工事									
	工事件名   名   及び									
(IJ) ① {		お客   設備工事 (※工事内容は、当該下請会社が行う工事のみ記載)								
	工 期     自 令和 △ 年 △ 月 △ 日     契約日     令和 △ 年 △ 月 △ 日       至 令和 △ 年 △ 月 △ 日     □									
(リ)_										
2		施工に必要な許可業	<del>大</del> 円 4	可番号		年月日				
(チ)	建設業の     許 可	管	- <sup>尹杲</sup> 都知事 <del>-</del>	<del>-般</del> 第 000	〇号令和 〇 年 〇	月〇日				
2 [	ш			特定 一般 第	号令和 〇 年 〇	月〇日				
ſ		保険加入の	健康保険	厚生年金	保険雇用係	<b>子</b> 険				
(チ)	健康保険等	右無。 川川	へ 未加入 適用除外	加入 <i>ラ</i> 適用除		未加入				
3		事業所整理 営	業所の名称・	健康保険。		用保険。				
(		記号等								
(U)	現場代理人名	名 ××	× ×	安全衛生責任者	名 〇 〇 〇	0				
4	権 限 及 び 再下請負契約書(契約書④) 意見申出方法 記載のとおり書面による			安全衛生推進者	0					
	主任技術者名	市が	ΔΔΔ	雇用管理責任者	î 000	0				
(リ) ⑤	資格内容 職業能力開発促進法「技能檢定」 1級配管技能士 専門技術者名※									
				資格内容						
				担当工事内容						
(IJ) ⑦	一号特定技能外国 事の状況(有		外国人建設就労者の 従事の状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の 従事の状況(有無)	無				